公開資料

戦略的創造研究推進事業
（社会技術研究開発）
研究開発実施進捗報告書

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」
研究開発領域
「養育者支援によって子どもの虐待を低減するシステムの構築」

黒田　公美
理化学研究所脳神経科学研究センター
親和性社会行動研究チーム　チームリーダー

注：本報告書は、当初設定された研究開発期間（平成 27 年 11 月～平成 30 年 11 月）の実施の進捗を報告するものである。なお、本プロジェクトは平成 30 年 12 月より「研究開発成果の定着に向けた支援制度」の適用を受け、研究開発期間が令和 3 年 3 月（予定）まで延長となっている。

目次

Ⅰ．本研究開発実施進捗報告書サマリー 3

Ⅱ．本編 4

１．プロジェクトの達成目標 4
　１－１．プロジェクトの達成目標 4
　１－２．プロジェクトの位置づけ 4

２．研究開発の実施内容 5
　２－１．実施項目およびその全体像 5
　２－２．実施内容 5

３．研究開発成果 22
　３－１．目標の達成状況 22
　３－２．研究開発成果 22

４．領域目標達成への貢献等 32
　４－１．領域目標達成への貢献 32
　４－２．プロジェクト共通の課題への貢献 33

５．研究開発の実施体制 36
　５－１．研究開発実施体制の構成図 36
　５－２．研究開発実施者 37
　５－３．研究開発の協力者 39

６．研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など 42
　６－１．社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など 42
　６－２．論文発表 61
　６－３．口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表） 66
　６－４．新聞報道・投稿、受賞など 79
　６－５．特許出願 89

７．領域のプロジェクトマネジメントについてのご意見や改善提案（任意） 89

８．その他（任意） 89

Ⅰ．本研究開発実施進捗報告書サマリー

子ども虐待防止には、親（養育者）の抱える問題の解決が重要だが、日本では、養育者支援が十分に行き渡っているとは言えない。その要因として、家族に子育てやケアを大きく依存する日本固有の歴史的・社会的風潮に加え、子ども虐待の発生メカニズムの科学的根拠に基づく理解と普及が不十分であることが挙げられる。本プロジェクトの目的は、これらの課題を克服し、困難に直面している養育者に、ニーズに即した柔軟な支援を日本で提供できるようになるために必要な具体的要件を提言することである。そのために、脳科学・福祉・保健・社会学・法学など幅広い分野の研究者と、子ども虐待問題に関わる現場の専門職や当事者の方々が協働して調査・研究を行った。

保育所や地域における子育てに関する国内外での調査の結果、日本においては、すべての養育者にかかわる子育て環境全般の底上げが必要と考えられた。そのために、社会的保育の充実や学校教育の負担軽減に加え、社会全体で子どもと子育ての価値を認め、行政や企業などの各種手続きや決定の際に配慮する「**子ども・子育てメインストリーミング**」を提言する。さらに科学的根拠に基づく体罰防止の啓発活動、増加する外国にルーツをもつ世帯への支援、将来の養育者としての性・生教育の拡充も重要である。

全国要保護児童対策地域協議会への調査等により、選択的・個別的な養育困難世帯への支援のためには、関連する福祉分野（社会保障、母子保健、精神保健）と児童福祉との更なる連携の必要性が明らかになった。互いの専門分野に関する学びの機会を増やすと共に、支援者自身が安心して支援を実践できるよう、ケースロードコントロールを含む支援者支援体制が必要である。

また世帯のニーズに即した柔軟な養育者支援のために、高いアウトリーチ力を備えた在宅世帯支援や、専門的養育者支援プログラムの普及が求められている。これらの支援を継続的に行うためには、NPO など民間支援者と行政機関の連携が必要であるが、その試験的実装の過程から、個人情報管理を含む契約業務の煩雑さや補助金予算の年度制限といった事務的な問題が障壁となっている現状も見出された。そこで、各地域の養育者支援実施者・支援団体が連携し、行政との連絡窓口としてのコントロールセンターを置く「**公私連携養育者支援システム**」を提言する。これにより、受益者にとっては支援の継続性の確保、支援の担い手には行政との契約業務の簡素化と予算執行の柔軟性を高めることを目指す。

最後に、児童福祉関連法制度の国際比較・検討から、継続的な司法関与を可能にする司法インフラの整備と、児童虐待かどうかによらず、子の福祉に具体的に着目した法制度整備の重要性も見出された。

今後は、脳科学的根拠に基づく共通の知識基盤としての、「**マルトリートメント予防モデル**」の構築と普及を目指し、成果定着支援制度にて継続して研究開発を行う。

Ⅱ．本編

１．プロジェクトの達成目標

１－１．プロジェクトの達成目標

子ども虐待対策ではこれまで、被害児童の保護・支援に重点が置かれてきた。しかし、抜本的な問題解決には、虐待してしまう養育者への支援が不可欠である。それにもかかわらず、子どもへの支援に比べ、養育者への支援は大幅に遅れている。その理由は、下記の２種類に大別される。

（１）子ども虐待の発生メカニズムの科学的根拠に基づく理解と普及が不十分

対応困難な子ども虐待は、子側の要因を含む育児負担・社会的孤立・貧困などの環境要因と、過去の生育歴や生物学的要因に起因する現在のメンタルヘルス問題等の、両方が重なった場合に、特に発生しやすくなると思われる。しかしその解明には、生物科学と社会科学が連携した研究が必要であり、効果的な養育者支援法開発に必要な科学的根拠が不足している。このことが、養育者の援助希求・協力を引き出す上でも障壁になっていると考えられる。

（２）日本の社会福祉制度、行政・法制度固有の問題

家族に子どものケア・福祉を大きく依存する日本固有の歴史的・社会的風潮を背景とし、日本の児童福祉行政は諸外国に比べ予算配備が不十分である。その結果、親子支援を担う専門職の人員及び育成過程が大幅に不足している。さらに、人権に十分配慮しながら家族に公的介入するための法制度とその執行を支える人的資源にも制約があり、効果的な養育者支援普及の妨げとなっている。これらの抜本的な課題を解決のためには、養育者とその家族全体を支援することで虐待を防止する公／私協働の体制作りが必要である。

本プロジェクトは、家庭における子どもの安全を最終目標とし、そのために科学的根拠に基づく養育者支援システムの構築を中・長期目標とする。その実現のため、本プロジェクト期間の３年間では、医学・脳神経科学などの自然科学と、家族社会学・法学をはじめとする人文社会科学の研究者、さらに社会福祉分野の専門職や虐待の当事者が協働して、**個々の家庭の困難に最適な支援オプションを柔軟に供給しうる養育者支援システム**を開発する（下図）。そしてその**社会実装に必要な行政・法制度改正や倫理的課題への対応を提言**する(G5)。親子関係の改善により、子どもの家庭内の安全確保に留まらず、犯罪・精神科医療などの社会的コスト削減、養育者の負担・ストレス低減を介する就労率上昇や少子化抑止など、長期的な社会福祉・経済的価値の創出が期待される。

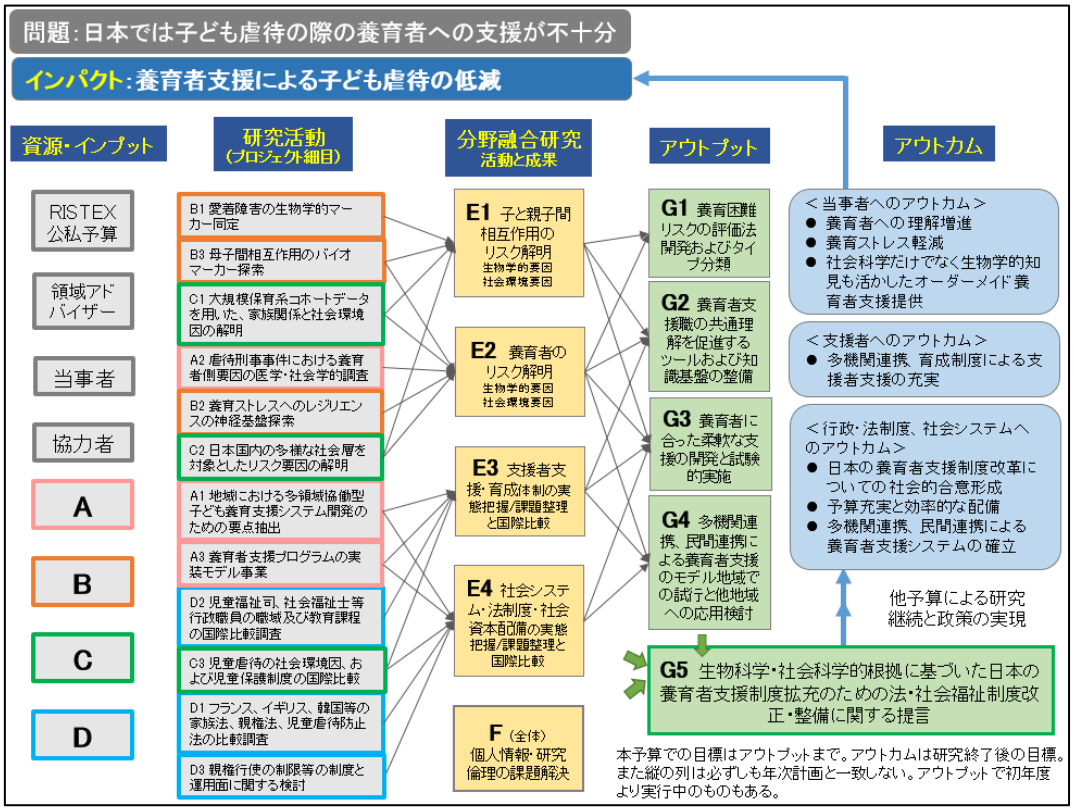
１－２．プロジェクトの位置づけ

今日、私的で親密な関係性が営まれる家族のただなかにおいて、深刻な養育困難や子ども虐待の問題が多発している。その解決には、行政・社会福祉・司法・医療が連携して、それぞれの養育者が抱える困難の中身を正しく見極め、適切な支援や介入を行っていくための養育者支援システムの構築が急務である。またあわせて、すべての養育者に関わる子育て環境全般の底上げが必要である。そのための道筋として、本プロジェクトは、「養育者支援」

をキーワードに、文理研究者の協働により養育困難や子ども虐待につながる生物学的要因と社会的要因、ならびに両者の相互作用の科学的解明と、日本の行政・社会福祉システムの改変にともなう倫理的諸課題を検討し、システム改編に必要な学術的基盤を提供する。

２．研究開発の実施内容

２－１．実施項目およびその全体像



２－２．実施内容

実施項目Ａ：養育者のメンタルヘルス問題に対する多分野横断的支援システム構築

A1　地域における多領域協働型子ども養育支援システム開発のための要点抽出

（１）目的：　メンタルヘルス問題のある親による子育て世帯への支援のための地域における多領域協働型子ども養育支援システム開発のための要点を抽出する。

（２）方法・内容・活動：　第 1 に先駆的支援活動例を対象としたヒアリング調査を行った。対象は先行研究や予備調査から得られた情報に基づいて選定し、それぞれの活動の特性を整理した。第 2 に、支援機関に対する統計的調査を行った。①要保護児童対策地域協議会調整機関、②児童相談所および児童家庭支援センター、③児童福祉施設（児童養護、乳児、児童心理、児童自立支援、母子生活支援）、④（公）日本精神保健福祉士協会に加入し医療機関に所属する精神保健福祉士（医療機関あたり 1 名）に、それぞれ全国悉皆調査を行っ

た。

（３）結果：　①メンタルヘルス問題のある親への対応機能があること、②ストレングスモデルに立脚した肯定的で積極的な対象者観が支援者観で共有され、それに基づいた支援関係が構築されていること、③具体的な生活支援・子育て支援機能が提供されており、そのために必要な機関・支援者連携と社会資源活用などソーシャルワーク機能が発揮されていること、④スタッフに対するサポートやチームマネジメントが機能していること、などが明らかになった。

その一方、統計的調査からは、支援機関における専門職配置の乏しさと支援機関相互の連携の不十分さがあること、研修と支援経験の不十分さによるメンタルヘルス問題、子ども虐待、貧困をはじめとする生活問題などへの認識不足、チームマネジメント機能の不全、連携不全などによる支援機能の不十分さが支援現場にみられることが明らかになった。以上から、１）認識共有のための研修プログラム開発、２）専門職の配置（精神保健福祉士の任用、保健師の活用など）、３）多職種・多機関の協働連携を促進できるチームマネジメント方策の開発とその研修プログラムの開発普及、といった要点を抽出することができた。

A2　虐待刑事事件における養育者側要因の医学・社会学的調査

（1）目的：　これまで虐待に関与した養育者自身の背景や当時の子育てに着目し、本人から直接回答を求める研究はほとんど行われていない。当事者自身から得られた知見は、支援が困難になりやすい養育者への対応の検討に重要である。

（2）方法・内容・活動：2006 年から 2017 年に発生した子ども虐待関連事件のうち実名報道され全国の矯正施設で受刑中と思われる 123 人に研究協力を依頼する文書を送付し、そのうち宛先に届いた 73 人のうち 34 人（男性 24 人、女性 10 人）が研究説明に同意の上、郵送での質問紙に回答した（回収率 47%）。その他の経路で、受刑中で過去に子ども虐待に関与していた女性 2 人が同様に研究に参加した。2018 年 11 月末時点で全調査が終了しているのはそのうち 25 人（男性 15 人、女性 10 人）である。研究協力者の虐待の種類は身体的虐待が 20 件、ネグレクトが 2 件、その他が 3 件であった。対照群として養育経験のある成人に質問紙への協力をインターネットで公募し、現在までに女性 67 人、男性 8 人に同様の調査(事件に関する質問は除く)を実施した（継続中。なお、これは日本の子どものいる世帯を代表するサンプルではない点に注意を要する）。子との関係は事件群では実父 9 人、実母 9 人、義父養父 4 人、その他（実母の交際相手を含む）3 人、対照群は全員、少なくとも 1 人の養育中の子どもあるいは自立した子どもの実父または実母であった。質問紙調査を終了し、出所した 1 人に対し、面接、認知機能検査、構造 MRI、安静時 fMRI、DTI（拡散テンソル画像法）を行なった。なお本調査の結果は本人による記載情報であり、その正確性について留意する必要がある。

（3）結果：　事件群では、被虐待体験のような不遇な子ども時代（図 1）や低い学歴、若年

での就職、それに伴う経済的困難など、社会的な生活に不利に働きやすい要因が重なって生じている人が対照群と比べ多く見られた。これらの要因は互いに相関があるため、各要因が子ども虐待発生をどのように誘発しているかはさらに詳細な解析が必要である。

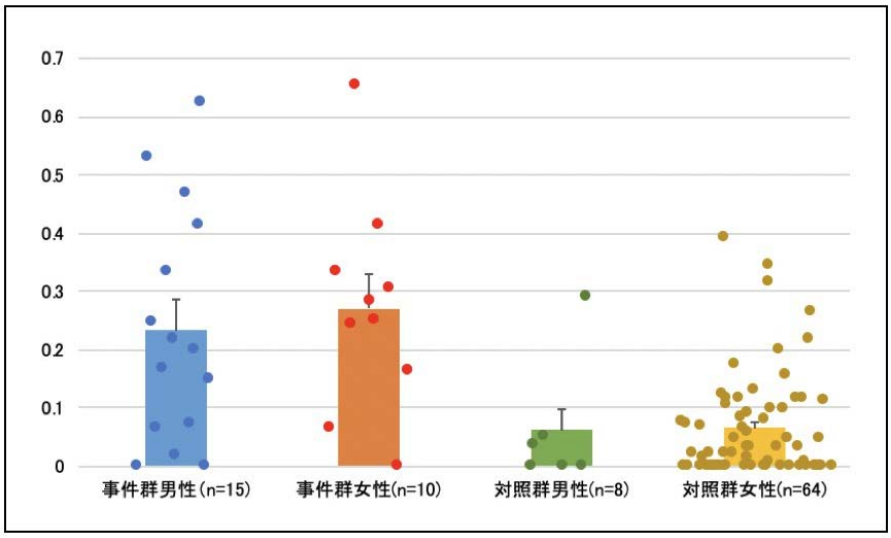


図1　被虐待体験の総スコア

A3　養育者支援プログラムの実装モデル事業

（1）目的：　養育困難や虐待の問題には、構造化されたプログラムが有効であることが知られ、児童相談所等でも家族への提供が進められてきたが、十分な支援が行き届いているとは言い難い。そこで本事業では、試験的な取り組みとして、本プロジェクトをインテークの拠点とし、NPO やクリニック、大学等に所属するプログラム実践者の協力により、養育に何らかの困難を抱える人を対象にプログラムを提供した。

⑵内容・方法・活動：　養育者支援プログラムモニター事業として、PJ ホームページ、関係機関へのパンフレット送付などの方法で協力者をリクルートした。本事業で提供するプログラムは、海外で RCT 等を行い有効性が示されたものであるか、そのようなプログラムを土台に作成したもの、あるいは国内で行政からの委託による 10 年以上の実績のあるものである。プログラム開始前、終了後 1 ヶ月内、終了 1 年後に、質問紙調査および半構造化面接を行なった。これらの結果はプログラム間の効果を比較するためではなく、家族を個別にアセスメントするためのものとして施行した。事業に参加した養育者は、29 人であり、ひとり親家庭、親の離婚再婚により家族構成の変更があった家庭、子どもの発達面での支援を必要とする家庭等であった。そのうち、1 件の親権停止ケースも含まれた。提供されたプログラムは、PCIT 12 件、CDI トレーニング（PCIT の前半 4 回分のみのプログラム）4 件、CARE 2 件、プライマリトリプル P 1 件、グループトリプル P8 件、MY TREE ペアレンツプログラム 1 件、AF-CBT0 件、父・夫のためのよいコミュニケーションを学ぶプログラム 0 件であった。

⑶結果：　2018 年 11 月末までに終了後のデータが収集された 19 件においては、子どもの

問題行動の減少、養育者自身のストレスの減少、子育てに関連するスキルの獲得などの変化が少なくとも１つ以上見られた。参加者の中には、過去のトラウマ体験に関連したメンタルヘルスの不調がみられる場合もあり、プログラム終了後、CPT 等のトラウマ治療を開始した（2 件）。面会交流や離婚裁判、DV による避難のための住居の問題、就労に関連する支援を必要とする家族も見られた。プログラム修了後の面接結果からも提供されたプログラムはそれぞれの家族に役立っていたと考えられたが、複雑な問題を抱える家族にはさらなる支援が望まれた。

⑷特記事項：　自らの意思で受講を希望する人のほとんどは虐待に至っておらず、加害性の強い、総じて動機づけの低い養育者へのプログラム実施には司法の関与が重要であることが想定される。

実施項目 B：子側のリスク要因と愛着障害に関わる生物学的因子の解明

B1 愛着障害の生物学的マーカー同定

（1）目的：　子どもが虐待（不適切養育）を受けると心と脳の発達に悪影響を及ぼすが、その影響の１つには親子間に安定した愛着がうまく形成されない障害（愛着障害）がある。本研究では、愛着障害の生物学的マーカーの同定を行い、過去の養育歴との関連性に基づき虐待のタイプやタイミング等の影響を予測するシステムの構築へとつなげることを目的とする。

（2）内容・方法・活動：　研究①：被虐待歴有り児童 44 名、対照児童 41 名を対象に生体指標（唾液）と脳画像などの関連性を検討した。研究②：愛着障害児 21 名、定型発達児 22 名を対象に、脳画像と過去の養育歴との関連性を検討した。

（3）結果：　研究①：社会性ホルモンとも言われるオキシトシン受容体における DNA メチル化の比率に群間差を認め、被虐待児群では対照児群に比べて DNA メチル化率が高かった。DNA メチル化率との関連性が左前頭眼窩野の灰白質容積との間に見出された。その容積は被虐待児の不安定な愛着形成指標とも負の相関が認められた（Nishitani et al., 2017）。以上より、オキシトシン受容体 CpG5,6 のメチル化が被虐待経験と臨床症状を客観的に評価する生物学的マーカーとなる可能性を示唆した。研究②：愛着障害児群では視覚野灰白質容積の減少が見られ、被虐待のタイプではネグレクトや重複数、被虐待の感受性期解析では 4〜7 歳の時期の影響が最も強く、不安や PTSD、解離症状との関連が見出された（Fujisawa et al., 2018）。また、脳の白質統合性指標では放線冠などの領域で群間差が認められた（Takiguchi et al., 2017）。

B2 養育ストレスへのレジリエンスの神経基盤探索

1）目的：　不適切養育のリスク要因の１つには養育者のストレス状態があり、その適切な把握と評価が求められるが、その原因や背景は多様であり、導かれる養育行動には個人差がある。本研究では養育者の定常時脳機能に対する影響として、①養育ストレス、②「子ども」

に対する一般的なイメージや潜在的態度、③養育者の感覚特性、のそれぞれとの関連性を探索することを目的とした。

（2）内容・方法・活動：　乳幼児期の子どもを育てる養育者（母親）36 例を対象に、安静時脳機能計測を行った。研究①：養育ストレスを評価する育児ストレス指標（PSI）との関連性を検討した。研究②：子どもに対する潜在的態度を測定する潜在連合テスト（IAT）として、カテゴリーに「大人」「子ども」の画像と「快」「不快」の単語を用いて、「子ども」に対する快・不快の潜在連合強度を測定した。研究③：感覚モダリティごとの過敏や鈍麻を評価するために感覚プロファイルを用いた。

（3）結果：　研究①：育児ストレス指標（PSI）と関連する安静時の自発的脳活動が、右下側頭回、右紡錘状回、左舌状回に見出され、養育者のストレス状態の評価指標となる可能性を示唆した。研究②：子どもへの快な潜在的態度と相関する安静時脳活動が背内側前頭前野に確認され、その活動が子どもへの潜在的態度と養育ストレスを媒介していることが明らかとなった（藤澤ら, 2017）。研究③：感覚特性の非定型性と関連する安静時脳活動が小脳後葉に見られた。母親の養育不安のリスク要因である「感覚の非定型性」が脳機能の面から示唆された。

B3 母子間相互作用のバイオマーカー探索

（1）目的：　不適切養育のリスク因子には、子側（例、発達障害）や親側（例、養育ストレス）の要因だけでなく、関係性要因として親子間相互作用（の連なり）も重要である。従来、親子関係のあり方の影響として、子どもの認知や情動・社会性の発達、メンタルヘルス、アタッチメント形成などが挙げられてきた。本研究では、親子間相互作用の質に関わる行動変数の同定とその生物学的因子の解明を目指した。

（2）内容・方法・活動：　研究①：親子 39 組を対象に、親子間コミュニケーションの行動測定と安静時脳機能計測を行った。親子のコミュニケーション場面における非言語情報（視線）によるやり取りから、子どもの社会性や親の子どもに対するかかわり方、親子間相互作用の質に関わる行動変数を「かかわり指標（IRS）」により評価した。研究②：被虐待歴があり社会的養護下にある乳幼児 21 名、対照児 29 名を対象に生体指標（唾液）や、社会的信号への視線行動を測定した。

（3）結果：　研究①：親子間相互作用の質に関わる行動変数として、相互注視の有効性が抽出された。相互注視と関連する安静時脳活動において、母親では正相関が帯状回と舌状回、負相関が左中心前回、下前頭回、中側頭回に見出され、他方、子どもでは正相関が右前部島皮質、負相関が上頭頂葉小葉に見出された。研究②：人の顔画像内の目領域への注視率は、被虐待児群では対照児群と比べて低下した。その注視率は、被虐待児群内において、唾液中オキシトシン濃度との正相関、メンタルヘルスの重症度との負相関が見出された。唾液中オキシトシン濃度が、他者との間の相互作用の質を客観的に評価する生物学的マーカーとなる可能性を示唆した。

実施項目Ｃ： 子ども虐待の家庭環境・社会要因の国内及び国際比較研究

C1 大規模保育系コホートデータを用いた、家族関係と社会環境因の解明

本研究には、日本国内の 2 つのコホートデータ（地域コホートデータ、保育コホートデータ）を活用している。地域コホートデータは、人口 5000 人規模の自治体における全数調査である。保育コホートデータは、全国の保育所、幼稚園、幼保連携認定こども園に通所する子どもと養育者を対象としたデータである。養育者支援、および、子どもエンパワメントの視点から 4 つの分析を行った。

分析 C1-1　子ども虐待リスクを低減する社会的要因の検討：6 年間の追跡研究より（投稿準備中）

（１）目的： 本研究では、子ども虐待リスクを低減する要因を明らかにすることを目的とした。

（２）実施した内容・方法・研究参加者や協力者の活動：　地域コホートデータを用いて、2002 年、2005 年、2008 年時点での 0～3 歳児の養育者 271 名を、子どもが小学校低学年になるまで追跡した。追跡可能であった 214 名を分析の対象とし、0～3 歳、3～6 歳、小学校低学年の 3 時点における虐待リスク関連要因を推定した。

（３）結果：　多変量解析により、育児困難感（重圧感・不安感）が高い場合、ひとり親である場合に、ネグレクトリスク、身体的虐待リスクが高まる可能性が考えられるが、育児相談者や協力者がいること、支援センターなどが適切な支援を提供することでそのリスクを軽減できる可能性が示唆された。

分析 C1-2　養育状況の 18 年間の推移と子ども虐待リスクと関係する要因の検討（投稿準備中）

（１）目的：　18 年間の養育状況の変化をとらえるとともに、子ども虐待リスクと関係する子の要因、養育者の要因、社会環境要因を明らかにすることを目的とした。

（２）実施した内容・方法・研究参加者や協力者の活動：　1999 年～2016 年の保育コホートデータ（0～6 歳児の養育者、総計 53,034 件）を用いて、ネグレクトリスク、身体的虐待リスクと子の要因、養育者・社会環境要因との関連を多変量解析により検討した。

（３）結果：　多変量解析の結果、ネグレクトリスクについては、経済的な困窮やひとり親との有意な関連は示されず、保育所不適応、睡眠不規則、育児自信喪失、ストレス高、きょうだい有の場合にリスクが高く、パートナーの支援がある場合リスクが低減することが示された。身体的虐待リスクについても、経済的な困窮との有意な関連は示されず、育児協力者がある場合リスクが低減されることが示された。

分析 C1-3　幼児期の自己効力感を育む支援の 9 年後の Subjective Well-being への効果（投稿中）

（１）目的：　幼児期の自己効力感を育む支援に着目し、9 年後、思春期前期の Subjective Well-being にもたらす効果を明らかにした。

（２）実施した内容・方法・研究参加者や協力者の活動：　地域コホートデータを用いて、2002 年および 2005 年時点での 4〜6 歳児 162 名を、13〜15 歳になるまで、それぞれ 9 年間追跡し、9 年後の主要項目に欠損のない 129 名（支援群 39、対照群 90）を分析の対象とし、Subjective Well-being リスクを目的変数、幼児期の自己効力感を育む支援の有無、単変量解析で有意な関連のみられた要因を説明変数とし多変量分析行った。

（３）結果：　多変量解析の結果、思春期の心身の状況、食の状況、生活の状況などを調整しても、幼児期における自己効力感を育む運動支援が思春期の Subjective Well-being と関係していることが示された。

分析 C1-4　養育困難に寄り添う保育実践の場での養育者支援の効果

（１）目的：　保育専門職による養育者支援効果を、養育者の子どもへのかかわりの変化から捉える。

（２）実施した内容・方法・研究参加者や協力者の活動：　保育専門職による養育者支援が行われている保育所を対象とし、保育所訪問による聞き取りと、当該保育所の保育専門職自身が分析した「養育者の子どもへのかかわり」の集計結果から、養育者の子どもへのかかわりの変化を捉えた。

（３）結果：　養育者と毎日顔を合わせる、言葉をかける、対等な立場で互いに尊重しあい、同じ目的に向かって協力しあうなどの日常的な支援が、養育者の子どもへの不適切な対応等に対して効果をもたらした可能性が示された。養育者にとって身近な存在である保育所や幼稚園への期待は大きく、質の担保された保育所や幼稚園の整備が、社会に求められている。

実施項目 C2　日本国内の多様な社会層を対象としたリスク要因の解明

日本国内における貧困、ひとり親、外国人、専業主婦（孤立育児）など、養育困難につながりやすいと思われる社会環境要因のリスクを解明する。C2-1 においてこのような社会層が本当に高リスクなのかを代表性のあるサンプルの数量分析により明らかにし、C2-2 としてこれらのうち最も研究が手薄でありかつ社会的要請の高まっている移民家庭に焦点を絞ったフィールド調査を実施した。貧困層、ひとり親についてもフィールド調査を実施したが先行研究も多いので紙数の関係で省略する。

分析 C2-1　貧困、ひとり親、外国人、専業主婦（孤立育児）など社会環境的リスク要因の解明

⑴目的：　正式の社会調査の方法により収集した代表性のあるサンプルを用いて、貧困家庭、ひとり親家庭、外国人家庭はその他の家庭に比べて、子育てに関わる困難を抱えやすいか検証する。

⑵実施した内容・方法・研究参加者や協力者の活動：　研究協力者阿部彩首都大学東京教授が代表を務める首都大学東京子ども・若者貧困研究センターが 2016 年度に東京都から委託を受け東京都内の 4 自治体（墨田区・豊島区・調布市・日野市）で実施した「子供の生活実態調査」の小学生調査と中学生調査のデータを許可を得て再分析し、家庭環境と養育困難と

のかかわりを検討した。

⑶結果: 子育てにかかる費用、親と子どもの関わり合い、ネットワークの利用について、貧困家庭、ひとり親家庭、外国人家庭が不利な状況にあるかどうかを分析した。

貧困家庭と中低収入家庭の状況は似ている。通常の基準による「貧困家庭」の倍の所得のある層まで、子育てに関する経済的困難を抱えていることが明らかになった。

親が子どもと各種の体験をしたかについては、金銭的な理由で体験が制限されたと回答した比率が貧困世帯と中低収入世帯で高い。また、ひとり親のほうがふたり親より、子どもと各種の体験をした比率が低く、かつ、その理由として金銭的理由を挙げた比率が高い。

育児の際に利用できるネットワークについては、「困ったときに相談できる人」というインフォーマルなネットワークにおいて親が外国人であることから受ける不利益が最も大きい。ひとり親家庭がそれに次ぎ、貧困による差はあまりない。外国人家庭では公的機関と相談する方法がわからない人の割合が顕著に高い。「フルタイム」、「パートタイム・自営業・自由業」、「主婦・無職」という母親の 3 つの就業形態を比較すると、主婦・無職の母親がうつ傾向が強く、主観的健康評価が低い。しかし就業形態は、孤立育児の状況に大きく影響しているとは言えない。

分析 C2-2　移民家庭の社会的包摂と外国人養育者支援

⑴目的：　日本にいる外国人の子どもは 2015 年時点で約 29 万人おり、10 年前より 25%増加した。2019 年 4 月に予定されている入国管理法改正後は、さらに増加が見込まれる。外国人家庭は孤立、貧困、ひとり親などの養育困難につながるリスク要因を複合的に抱えやすいので、実状を正確に把握し、外国人家庭とその子どもを日本社会に包摂するための有効な対策を明らかにする。

⑵実施した内容・方法・研究参加者や協力者の活動：　研究実施者の安里、米野、落合がフィリピン人家庭、研究協力者の郝と楊が中国人家庭、研究協力者のシーガルがブラジル人家庭について、学校・NGO などの訪問とインタビュー、質問紙調査の方法を併用してフィールド調査を実施した。

⑶結果：明らかとなったのは、出身国による日本での状況の大きな違いである。フィリピン系、タイ系といった結婚移民は離婚率が高いだけでなく、特に前者は非嫡出子が多い。ひとり親家庭は文化翻訳を可能とする家族構成員が存在しないため、社会統合をさらに困難にしている。乳幼児の日本の幼児教育への包摂についても、移民コミュニティ内での預り合いや、フィリピン人児童のように一時帰国して祖父母のもとで育ち小学校入学時に再来日することもあって難しい。外国にルーツをもつ子への虐待の実態については、その全体像は不明点が多い。しかしフィリピン系の家庭環境上の特徴として、離婚経験や非嫡出子を有する母子家庭の割合が高いことから、父親からの暴力は相対的に少ない。母親から子への身体的虐待が多い理由としては、望まない妊娠や長時間就労によるストレスと養育意欲の低下が挙げられる。また、フィリピン系では、乳幼児期に一時的にフィリピンの家族に子どもを預け、学齢期になって日本に呼び戻すパターンが散見されるため、愛着形成の行われる時期

に、養育者との継続的な関係を維持できなかったり、頻回に主要な養育者が交代するような愛着形成に困難が生じやすい背景が存在する可能性があり、支援を検討する際に留意する必要がある。

実施項目 C3　児童虐待の社会環境因、および児童保護制度の国際比較

分析 C3-1　貧困・児童虐待・ネグレクトの相互関係（文献研究）

（1）目的：　貧困と児童虐待・ネグレクトのかかわりと虐待の社会的コストの解明

（2）実施した内容・方法・研究参加者や協力者の活動：　研究協力者であるブリストル大学のエスター・ダーモット教授が参加したイギリス Joseph Rowntree 財団による 4 年間の研究プロジェクト「貧困・児童虐待・ネグレクトの相互関係」（P. Bywaters ほか 2016）の翻訳と検討を行い、貧困が児童虐待・ネグレクトの発生・蔓延の要因であることを示すエビデンスとその発生メカニズムの検討を行った。

（3）結果：　児童虐待と貧困のかかわりについて、家庭の経済的困窮と児童が虐待やネグレクトを経験する可能性の間には強い相関関係があることを示す広範なエビデンスが存在することがわかった。貧困から虐待へと至るメカニズムについて、貧困がすぐさま虐待を引き起こすのではなく、物質的窮乏に加え、貧困に由来する親のストレスやネイバフッド環境といった間接的要因とペアレンティングに関わる諸要因の複雑な相互作用によって起こることを確認した。

実施項目 D：行政・司法権の協働による養育者支援充実化への具体的方策と倫理的問題の検討

D1　フランス、イギリス・韓国等の家族法、親権法、児童虐待防止法の比較調査

（1）目的：　児童保護・養育者支援のための諸機関連携に関する外国法制の比較検討により、あるべき制度設計の選択肢とその規定要素を整理し、日本の制度改正の基礎となる知見を得る。

（2）内容・方法・活動：　平成 29 年 10 月に「児童保護・養育者支援のための諸機関連携に関する外国法制の比較」と題するシンポジウムを行い、次のように国際比較の成果をまとめた。

（3）結果：　民事司法による親権制御を軸とする垂直的司法関与型（独・仏）、福祉行政と司法とが子の利益のために協働する水平的司法関与型（米）、福祉行政の介入を軸としつつ司法がそれを制御する法制（英）、刑事司法を軸とする法制（韓）がある。韓国以外に共通する特徴として、①司法の個別案件への継続的関与があること、②司法の関与のために必要となる国家介入の正当化根拠および介入内容（再統合支援か養子縁組か等）の決定基準の明確化が図られている、即ち子の利益または権利、親の有する法的地位、国家の責務とその根拠、それらの相互関係について、明確な問題設定と回答（としての法律等に定められた明確な基準）があることが特徴である。また各国の裁判官および裁判官関連職種の数の比較では、

日本の裁判官数は対人口比でドイツの約 1/8、フランスの 1/2.8 イギリスの 1/1.7 倍であり、桁違いとまでは言えないがかなり少ない。

（単位：人）

	アメリカ		イギリス※1	ドイツ	フランス	日　本	
	連邦	州					
人口	325,719,178		58,381,300	82,521,653	67,186,638	126,706,000	
法曹人口	1,320,718		152,961	191,780	73,283	46,731	45,026
（対人口10万比）	(405.48)		(262.00)	(232.40)	(109.07)	(36.88)	(35.54)
裁判官	32,533		3,074	20,739	5,736	3,866	3,060※2
（対人口10万比）	(9.99)		(5.27)	(25.13)	(8.54)	(3.05)	(2.42)
	1,782	30,751					
	(0.55)	(9.44)					
検察官	33,039		2,284	5,503	1,955	2,767	1,868※3
（対人口10万比）	(10.14)		(3.91)	(6.67)	(2.91)	(2.18)	(1.47)
	5,945	27,094					
	(1.83)	(8.32)					
弁護士	1,255,146		147,603	165,538	65,592	40,098	
（対人口10万比）	(385.35)		(252.83)	(200.60)	(97.63)	(31.65)	
弁護士数/裁判官数	38.58		48.02	7.98	11.44	10.37	13.10

※1　イギリスは，イングランド及びウェールズを対象とする。
※2　簡裁判事を除いた数
※3　副検事を除いた数

裁判所データブック 2018 から抜粋

D2　児童福祉司、社会福祉士等行政職員の職域及び教育課程の国際比較調査

（1）目的：　養育者支援法制の運用上、重要な機能を果たしていることが予想される非法律専門職について諸外国の現状を把握し、日本の制度及び運用の特性を把握する。

（2）内容・方法・活動：　フランス、ドイツ、アメリカの文献調査を行い、その成果を上記シンポジウムにて報告した。

（3）結果：　上記三ヵ国においては、いずれも、継続的司法関与の過程において、裁判官以外の関連専門職が裁判所と密接な関係をもって関わり、重要な役割を果たしていることが判明した（フランスにおけるエデュカトゥール、ドイツにおける少年局、アメリカにおけるレフリー）。このうち少なくともエデュカトゥールについては、専門学位によって裏づけられた高度専門職と位置づけられていることは確認できた。

D3　親権行使の制限等の制度と運用面に関する検討

（1）目的：　親権行使を規律する法制度について、日本法と法体系上の共通性を有するフランス法、ドイツ法と比較検討し、日本法の特質を明らかにし、あるべき法改正の基礎となる知見を得る。

（2）内容・方法・活動：　フランス、ドイツの文献調査を行い、フランスの実態調査の結果を踏まえつつ、その成果を上記シンポジウムにて報告した。

（3）結果：　両国の親権法制には、①親権制限の要件について、親権者の有責性を非難するのではなく、子の利益状況から直接に判断する基準が明確かつ具体的に設けられている

こと、②親権制限の効果として、その理論構成は異なるが、司法の継続的関与のもとに親権者に対し行政による養育者支援を行うことが制度化されていること、③②の運用において、裁判所と児童福祉行政専門機関との連携が図られているという特徴がみられ、いずれも後述する日本法への提言につながるような特徴であることが確認された。

実施項目 E：分野融合研究

E1 子と親子間相互作用のリスク解明

1）目的：　本項目は B1/C1 と関連付いて、親子間相互作用の質が子の発達や親のメンタルヘルスに対するリスク因子となりうるか、客観的評価法の確立を目的としてその神経基盤の検討を行った。

（2）内容・方法・活動：　研究①：子とその親 39 組を対象に親子コミュニケーションの行動測定や安静時脳機能計測を行った。親子のコミュニケーション場面の親子間相互作用の質に関わる行動変数を「かかわり指標（IRS）」により評価した。また、子が 0 歳から就学するまでの養育歴やアロペアレンティング状況（共同養育状況）を調査した。研究②：社会的養護下の児童養護施設に入所する 9〜18 歳の子ども 399 名を対象に、親子間相互作用の質（例、面会時交流状況）とメンタルヘルスの関連性の検討を行った。

（3）結果：　研究①：親子間相互作用のかかわり指標と関連する安静時脳活動として、母親では正相関が右楔前部、負相関が左前頭眼窩野に見出され、他方、子どもでは負相関が両側後部中側頭回、小脳後葉に見出された（藤澤ら 2018a, 藤澤ら 2018b）。また、アロペアレンティング状況との関連では、その状況の多様性と関連する安静時脳活動として、右上頭頂小葉、右前頭眼窩野に見出された（藤澤ら 2018b, Fujisawa et al., submitted）。親子間相互作用の質を客観的に評価するためのバイオマーカーとなる可能性が示唆された。研究②：社会的養護下にある子どもの抑うつとその親の関わりに関して、両親不在・面会交流無しの子どもで抑うつ症状が最も低く、父親による面会有りの子で抑うつ症状が高いこと（母親による面会有りとの関連はなし）が明らかになった。また、愛着形成が不安的な子では父親による面会と抑うつの関連が見られ、安定的な子では見られなかった（Yazawa et al., submitted）。社会的養護施設に居住する子どもにおいて両親との面会を進める際には、愛着形成の過程に応じて対応を考慮することの必要性が示唆された。

E2 養育者のリスク解明

（1）目的：　養育困難や関連する深刻な事態（虐待や自殺）は突発的に起こるのではなく段階を経て進行していくものと考えられ、段階に応じた予防的な養育者支援システムの構築が必要とされる。本項目では子どもや周囲の大人（共同養育者）との良好な関係性構築に関わる社会能力に焦点を当て、客観的･定量的なアプローチの多層性に基づいた養育者リスク研究に取り組んできた。

（2）内容・方法・活動：　就学前の子どもを育児中の健康な養育者（母親）を対象に 3 つ

の養育者リスク研究に取り組んできた。研究①：養育･共同養育をする上で重要な社会能力の１つ､子どもまたは大人の表情から気持ちを推測する能力を測定する実験課題を用いて、その神経基盤のストレス脆弱性の検討を行った。研究②：子どもまたは大人に言語的に働きかける能力（例、ペアレンティーズ）を測定する実験課題を用いて、その神経基盤のストレス脆弱性の検討を行った。研究③：子ども虐待へと連続的に繋がりうる叩く躾け（体罰）（家庭を含むあらゆる状況下での体罰を法的に禁止する国は世界 54 カ国）に基づき、親子関係性のリスク高群（叩く躾け群）とリスク低群（叩かない躾け群）に分類し、快や不快の表情を即時的に検出する能力を測定する実験課題を用いて、その能力に違いが認められるのかについて検討を行った。

（3）結果：　研究①：抑うつ症状といったストレス状態が高い養育者ほど、大人の気持ちを推測する課題の遂行に関与する神経基盤の 1 つの右下前頭回の活動がより低下したが、子どもの気持ちを推測する課題の遂行に関与する脳領域に活動の低下は見られなかった（Shimada et al., 2018; 島田･友田, 特願 2017-39071）。なお、どちらの課題成績（正答率など）も、抑うつ症状との間に相関はなく維持された。研究②：子どもや大人に言語的に働きかける課題の遂行に関与する神経基盤の活動には、抑うつ症状等との間に関連性はなくストレス脆弱性は認められなかった。ただし、対子ども発話と対大人発話の産出時の脳活動を比べることで、対子ども発話に選択的に関与する神経基盤として腹内側および左背外側前頭前野が重要な役割を担っていることを明らかにし、養育脳メカニズムの科学的な理解を深めた（笠羽･島田･友田, 2018）。研究③：親子関係性のリスク高群（叩く躾け）ではリスク低群（叩かない躾け）に比べて、快表情（喜び）を検出する時間がより長くなり効率性が低下した（Shimada et al., submitted）。

（4）特記事項：　研究①の成果については、JST/RISTEX とのプレス共同発表（2018 年 2 月）、JST フェア 2018 における RISTEX との共同展示（2018 年 8 月）による社会発信を行った。また、JST の広報誌 JST news（2018 年 4 月号）を通して RISTEX との共同研究開発成果の社会発信を行った。

E3 養育者支援・支援者支援・育成体制の実態把握/課題整理と国際比較

（1）目的：　養育者支援・支援者支援・育成体制の実態把握/課題整理と外国の事例の検討

（2）内容・方法・活動：　C2、C3 に統合して記載した。

（3）結果：　国内外の養育者支援体制の好事例、すなわち地域において細やかで持続的な支援が提供できているケースの共通点を検索した結果、実際の支援の現場の多くが直接福祉行政によってよりも、民間の医療者や支援団体によって支えられている現状が明らかになった。特に日本の行政は頻繁な配置転換により一つのケースに 5 年、10 年と同じ担当者が関わっていくことは現実的に困難であり、子育て困難のある複雑な親子にとって必要な長期にわたる継続的な援助のためには、その地域に根差した民間支援者との連携が必須であると考えられた。

E4 社会システム・法制度・社会資本配備の実態把握/課題整理と国際比較

（1）目的：　日本の児童保護・養育支援にまつわる社会制度と法制度について、外国の事例を検討しながら課題整理を行なう。

（2）内容・方法・活動：　フランス・イギリス・韓国で実地調査を行い、貧困家庭、移民家庭、ひとり親といった社会環境要因が虐待に結び付く回路を遮断する社会的介入の諸様式を整理した。詳細は C3 に記載したので、そちらを参照。なお、フランス調査は C、D、A グループ、韓国調査は C、D グループの合同調査として実施した。

（3）結果：　３グループ合同で多角的な調査を実施できたフランスとの比較を中心にしながら、日本の制度の課題整理を行った。

フランスの支援体制の特徴：（１）ソーシャルワーカー、エデュカトゥール、臨床心理士、医師などの専門家を配属した CRIP に危険情報が集められ、ここで司法保護/行政保護/取り下げの判断が下される。（２）児童判事が介入する司法保護が多数派を占め、その場合は親の同意なしに強制的に施設入所や里親委託できる。（３）行政保護の場合は児童福祉課が親と相談/契約し親の同意のもとに行う。（４）支援は公的資金に基づくアソシエーションによる運営が主体。（５）機能別組織間の連携が活発（行政、アソシエーション間）。すなわち、アセスメント機関の専門性が高い、支援機関の機能が多様で総合性・一貫性がある、メンタルヘルス問題のある子どもへの総合的ケアが行われている、母子支援センター（7 か月以上の妊婦～3 歳）に始まる乳児・児童・母子への総合的ケアが行われている。

日本の支援体制の構造的問題：（１）専門職配置と連携の不全状態、精神科医療と児童福祉の溝。（２）司法判断システムの欠如、（３）措置制度下での民間法人運営はフランスのアソシエーション運営とは異なり、民間ながら自由な運営は困難。

日本における支援システム構築の方策：①民間組織活用への途を創る、②生活を支える医療という視点を、③司法と支援機関の分業/警察・検察との連携、④基盤となる生活支援の拡充、⑤精神保健医療福祉との連携強化。

実施項目 F 個人情報・研究倫理の課題解決

目的：　養育者への支援とそれに関連する研究には、家庭の養育状況や養育者の養育能力など、機微な個情情報、要配慮個人情報等の収集と管理が必要な場合がある。とくに、行政と NPO 等の民間団体の連携では、個人情報の提供・管理に懸念があり、公私連携の障壁となり得る重要な課題である。公私連携促進のため、その課題を整理し、解決策を検討する。

（2）内容・方法・活動：　NPO 等の民間団体と各自治体との間で締結された契約書、協定書等を収集し、公私連携による養育者支援でどのような配慮が必要かについて、ステークホルダーを交えた議論を継続している。

（3）結果：　行政機関は医療機関に対しての信頼性が高く、連携においても個人情報などがカルテに記載される場合には寛容である一方で、相手が NPO 団体であると情報の保管を

容認しないなど、対応に温度差があることなどが協力者から報告された。

実施項目 G アウトプット

G1 養育困難リスクの評価法開発及びタイプ分類

（1）目的：　本研究は、実施項目 B2 で同定された養育ストレスにおけるストレス反応としての神経基盤をベースに、養育ストレスの因子構造を抽出し、それぞれの因子に関連する神経基盤を探索することで、虐待の予防に資する生体情報に基づいた養育困難リスク評価法の確立を目的とした。

（2）内容・方法・活動：　実施項目 B2 で得られた養育者（母親）36 例の育児ストレス指標（PSI）および安静時における自発的脳活動（安静時脳活動）のデータをもとに養育ストレスを構成する因子の同定を行った。

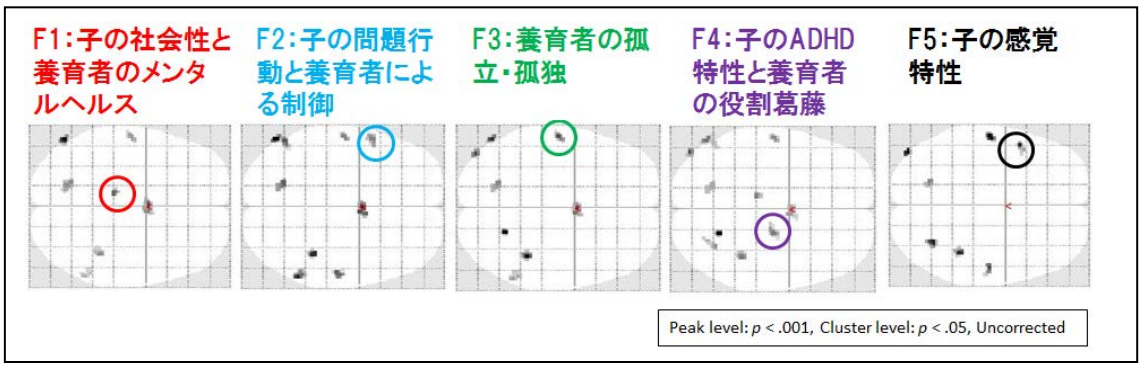


図 2：安静時の自発的脳活動による養育ストレスのタイプ分類

（3）結果：　PSI を因子分析した結果、養育ストレスは大きく 5 つの因子構造から構成されることが確認された。因子はそれぞれ固有値が大きい順に、「F1：子の社会性と養育者のメンタルヘルス」、「F2：子の問題行動と養育者による制御」、「F3：養育者の孤立・孤独」、「F4：子の ADHD 特性と養育者の役割葛藤」「F5：子の感覚特性」であった。それぞれの因子得点を用いて、養育ストレスの各因子と関連する安静時の自発的脳活動について検討したところ、養育ストレス全般で観察された、右下側頭回、右紡錘状回、左舌状回における脳活動に加えて、因子ごとに関連している特異な部位が同定された。（図 2）。

G2 養育者支援職の共通理解を促進するツールおよび知識基盤の整備

（1）目的：　子ども虐待防止には、虐待など危機的状況になる前に、養育者が抱える健康･育児･生活経済･家族等のリスクを早期に把握し支援する予防対策が重要である。（i）実施項目 B における研究開発成果に基づいたエビデンスを通して、養育者のマルトリートメントに対する理解を推進するために知識基盤の整備を行い、マルトリートメント予防の啓発と知識の普及を目指した。（ii）支援職の研修を効率化することを目的に、E-learning

の活用を検討した。(iii) 特にメンタルヘルス問題のある親を対象とした支援は、児童福祉分野の専門職のあいだでは、難しさを感じる人が少なくなく、バーンアウトにつながる懸念があった。そこでメンタルヘルス問題を抱える養育者とその家族の支援における先駆的支援活動例（グッドプラクティス）の取り組みを支援専門職らと共有するための取り組みを行った。

(2) 内容・方法・活動：　(i) 実施項目 B を中心に本研究開発で得られた成果を踏まえ、グループ B リーダーである友田が、地域で実装する具体的方策を検討するために、大阪府こころの健康総合センターのコーディネートのもと、大阪精神医療センター、大阪母子医療センター、大阪市こども相談センター診療所、中核市保健所、大阪府児童福祉担当、精神保健医療･母子保健担当など、延べ 81 名が一同に会し、2017 年 7 月及び 11 月の 2 回に渡り、意見交換を実施した。書籍「子どもの脳を傷つける親たち」を、体罰やマルトリートメントを予防する啓発活動のための一環として発刊し、会議の事前資料として活用した。(ii) E-learning ツール作成のため、コンテンツや配信方法等についてステークホルダーとの意見交換を行なった。試験的な取り組みとして、勉強会や講演会、シンポジウムで使用したパワーポイントや動画資料をアーカイブとして保管し、プロジェクト内メンバーや研究協力者と共有した。そのうち、とくにプログラム関連の情報は、当事者や支援者が活用できるようホームページ上に公開した。(iii) 日本社会福祉学会、日本子ども虐待防止学会・日本精神保健福祉士学会、日本子ども虐待防止学会公募シンポジウム、日本精神保健福祉士学会プレ企画シンポジウム、書籍の出版（「メンタルヘルス問題のある親の子育てと暮らしへの支援：先駆的支援活動例に見るそのまなざしと機能」福村出版、2018 年刊行）で先駆的活動例の紹介を行った。

(3) 結果：　(i)研究開発成果のキーワードである「マルトリートメント」「アロペアレンティング」等の概念の認知度の低さとともに、支援する対象者の違い（母子保健、精神保健、児童福祉等）により、同じ単語・概念を用いる場合でも認識の仕方に差や違いがあることが浮き彫りとなった。意見交換に基づき、養育者支援職の共通理解を促進するためには、異なる専門領域の支援者が、共通の研修を受ける際に使用可能な「啓発資材」を整備する必要があり、その共通フレームワークとして、1）マルトリートメントが子どもの脳発達から成人後のメンタルヘルスにまで影響を及ぼす統一的視点、２）マルトリートメントの影響は特別な人に限られたものでなく、誰もが当事者でありうるというトラウマ・インフォームドケアの概念、３）親子間の適切なかかわり方を回復・醸成するための家族まるごと支援、の 3 点を軸とした「**マルトリートメント予防モデル**」を構築し、モデルに基づいた研修体制を作ることが必要であることが明らかとなった。(ii) 支援職援助のためのステークホルダーとの意見交換において、要保護児童対策地域協議会の調整機関専門職を対象とした研修、児童福祉司任用前講習および任用後研修では専門的知見を持ち講師として講習や研修を担当する人材に限りがあることが課題として浮かび上がった。それらの一部を E-learning で補えるようステークホルダーとの協議を継続している。また、地方自治体

によっては講習・研修を担う講師の情報を収集することが難しい現状が聞かれ、子ども虐待防止学会に講師情報公開に関する要望書を提出した。(iii) 先駆的活動例の共有により、メンタルヘルスに問題のある養育者を対象とした支援職の共通理解を促進するツール（出版および研修プログラムの開発）および知識基盤の整備（研究知見の公開、公刊、専門職への伝達）となった。

G3 養育者にあった柔軟な支援の開発と試験的実施

（1）目的: 研究 A2 の結果と、これまでに蓄積された哺乳類の行動神経科学の知見を用い、重症例の発生メカニズム理解を深化させ、支援のあり方について検討した。

（2）内容・方法・活動：　A2 の結果をもとに、ヒト以外の哺乳類でも子殺しや養育放棄が生じやすいパターンを参考に以下の分類を行った。

（3）結果：　（A）メンタルヘルス・頭部外傷等の問題（事件群 44%　対照群 15%）、（B）養育環境の厳しさ（子側の発達や障害、多子、若年妊娠・出産、非血縁の大人の同居、ひとり親）（事件群 68%　対照群 9%）、（C）子ども時代の逆境的体験（被虐待歴、長期の実親不在）（事件群 72%　対照群 18%）であった。さらにその重複をみると、2 つ以上の要因が重複している人の割合が一般群 11%に対し、事件群では 64%であった。従って、人間でも他の哺乳類と同様に、児の死亡に至るような重度の不適切養育の発生メカニズムは類似している可能性がある。人間の場合には、他の哺乳類なら単独でも不適切養育に至る要因が重複して存在する場合に重度虐待に至ることが推測される。また、被虐待や親との離別などの生育歴上の困難は高率で見出されるものの、他の要因との重複がほとんどであったことから、生育歴は直接重度子ども虐待を惹起するというよりも、養育当時の環境困難やメンタルヘルス問題を介して子ども虐待を誘発することが示唆される。また、事件群のなかには少数ではあるものの（A）（B）（C）いずれの項目にも該当しない人も確認され、質問紙調査の限界も認識し、今後予定している認知機能検査や脳画像検査の結果を含めて慎重に検討していく必要がある。

３つの顕著な背景要因（A）（B）（C）の有無により、重度の子ども虐待の分類が可能であり、それぞれに適した支援の選択に役立つと考えられる。たとえば子側の育てにくさがある場合には、子の特性に合わせたペアレンティングの方法を含むプログラム、被虐待経験と関連した子育て困難の場合には、自身の過去の振り返りや自身への癒しを含めたプログラムが活

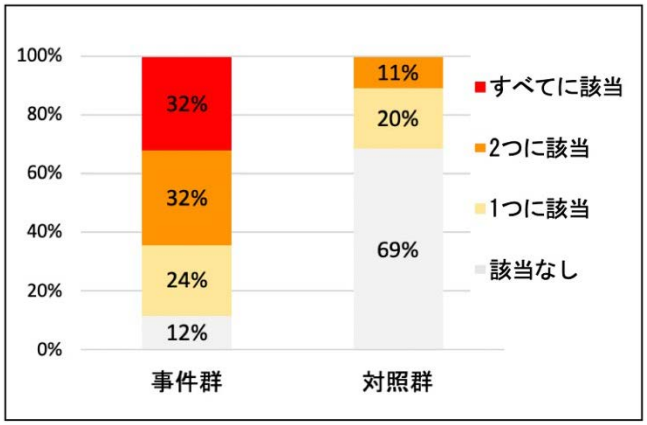


図3　背景要因の重複

用可能である。非血縁の大人が同居する際には、非血縁であるという生物学的事実以外にも時間的に連続した関係性がないことによるかかわりの難しさや子どもの発達過程の理解の乏しさ、また子ども側の非血縁養育者に対する態度も影響している可能性が高い。これらにも、ペアレンティングのスキルや二者の関係性を築くプログラムが活用できる可能性がある。脳の器質的問題やメンタルヘルスの問題が明らかな場合は、養育者自身の抱える問題に焦点を当てた治療やトレーニングの優先が望まれる。たとえば本研究では、性依存、金銭管理の問題、物質依存、身体の障害など、養育者自身が抱える困難や生きづらさへのアプローチが重要であると思われる事例が複数認められた。複雑な問題を抱える養育者には、これらの治療やトレーニングを 1 つ提供できればよいのではなく、回復や状況の変化に合わせた支援を提供し続ける必要がある。養育困難の程度によって異なる支援が必要である一方、問題の重複化や複雑化は一人の養育者の養育困難が重症化する過程とみることもできる。出産前や通常の養育から虐待までを連続的に捉え、それぞれにあった支援を検討する必要がある。その検討には、これまで公衆衛生分野で使用されてきたフレームワークを参考にする（G5 の図参照）。

G4 多機関連携、民間連携による養育者支援のモデル地域での試行と他地域への応用検討

（1）目的:　(i)A3 での試験的実装を土台に、児童相談所、要保護児童対策地域協議会、検察、警察等の関連機関との連携可能なシステムを検討する。(ii) A1 での調査結果をもとに、児童福祉と精神保健福祉にかかわる多機関・行政民間の連携によるメンタルヘルス問題のある親による子育て世帯支援のあり方を検討する。

（2）内容・方法・活動:　(i) A3 でのプログラム提供と同時に、プログラム実践者や児童相談所、警察、検察等のステークホルダーと会合を持ち、今後の連携について議論を重ねた。(ii) 要保護児童対策地域協議会、児童相談所・児童家庭支援センター、児童福祉施設、医療機関に所属する精神保健福祉士を対象とした統計的調査を通して、先駆的支援活動例の特性を抽出した。

（3）結果:　(i) プログラム実践者を集めた会合で、プログラムの普及や支援が困難になりやすい対象者への動機づけ、質のコントロール、子の安全性の確保、プログラム受講＝子の家庭復帰ではないことを事前に周知する等、共通課題について問題点を抽出できた。プログラム実践者同士の理解や協力も促進され、プログラム間でのケースの紹介がなされた (2 件) 例もあった。さらに、行政や保育・教育機関等の家族を支援する職種の人々の間でもプログラムの内容や効果について、十分に理解されているとは言えない状況があったが、リーフレットの配布や HP での情報提供によって、支援者がプログラムを知り、関心を持つきっかけとなった。また、これらの活動により、プログラム実践者をエンパワメントした可能性があり、この 3 年間で養成のためのワークショップ等が頻繁に開催され、実践者（各プログラムのセラピスト、ファシリテーター）数は増加している。現行の行政による支援および民間委託システムの課題として、①支援・スキルの継続性の困難②民間委託時の契約業務の煩雑さ

③柔軟性の低い予算執行があげられた。これらの課題解決を検討した結果、E3 の現行の民間支援制度を G4 成果で述べる「公私連携養育者支援システム」へと発展した。
(ii) 先駆的支援活動例においては、①メンタルヘルス問題への対応機能②ストレングスモデルに立脚した対象者観の共有③生活支援機能とそのための環境調整を担うソーシャルワーク機能④スタッフの力を肯定的に引き出し活かすチームマネジメントおよび⑤地域関係機関との連絡調整の機能などが発揮されていた。ところが、関係する支援機関においては、専門職配置の乏しさ、チームマネジメント機能の不全、連携不全など、支援機能の不十分さがみられることが明らかになった。今後、専門職間の認識共有、人員配置、チームマネジメントシステムの構築が必要である。そのため、まずは研修プログラム開発による認識共有について、試行と評価に着手している。

３．研究開発成果

３－１．目標の達成状況

本プロジェクトの「1. 達成目標」は、文理研究者と当事者の協力体制において
（１）子ども虐待の発生メカニズムの科学的根拠に基づく探索
　　(E1+E2: 養育困難・子ども虐待のリスク解明)
（２）日本の社会福祉制度、行政・法制度固有の問題と改善案の抽出
　　(E3+E4:　法制度・社会制度・支援システムの課題抽出)
を行い、それにより、G1～4 のアウトプット（試験実装）を生み出しつつ、最終的に
G5　養育者支援拡充のための法・社会福祉制度改正・整備に関する根拠に基づく提言
　を行うことであった。
　もちろん、個々の課題の細部には、当初の見込みとは異なった部分もあるが、一方で予期しなかった成果もあり、もっとも重要な部分は達成できたと考えられる。
　　本項目では、まず個別の成果を述べた後、最終目標であった G5：政策提言　を提示する。

３－２．研究開発成果

E1+E2: 養育困難・子ども虐待のリスク解明

(1) 内容：　研究①から、社会脳ネットワークに含まれる脳部位が安定的な愛着形成を反映するバイオマーカーとして有力な候補であることが示唆された。従来の取り組みでは、愛着障害には報酬系の機能不全があり、その影響は 1～2 歳の時期被虐待の影響が大きいことが見出され、研究②を総合すると脳画像（形態･機能）データから虐待歴（タイプやタイミング等）を分類･予測するシステムの構築に資する成果を得ることができた。
(2) 活用・展開：　不適切養育による愛着障害の診断は、従来、症候把握に基づくものが主であるが、本研究で示した生物学的指標（DNA メチル化、脳画像）に基づく方法は、安定的な愛着形成を把握する新たな客観的評価法としての活用が期待できる。また、愛着障害は過去の養育歴（被虐待のタイプとタイミング）によって異なる病態を示すとされてきたが、

脳画像データから被虐待歴を客観的に評価することで異なる病態を分類するシステムの構築など将来的な展開が期待できる。

養育ストレスへのレジリエンスの神経基盤探索

（1）内容：　研究①から、同定領域（右下側頭回など）の安静時脳活動が養育ストレスの脆弱性を示す生物学的マーカーの候補となりうる。多分野間融合の実施項目 G1 にて開発した「安静時脳活動による養育困難リスクのタイプ分類」へと繋がる成果となった。研究②から「子ども」に対する快なイメージは養育ストレスに対する保護因子であり、その神経基盤が明らかとなった。研究③から、小脳後葉における安静時の自発的脳活動が、養育者の感覚特性の非定型性に関連することが明らかとなった。

（2）活用・展開：　研究①より、養育ストレスの脆弱性マーカーとしての活用が期待できる。研究②より、潜在連合強度や自発的脳活動が認知行動療法などによるイメージの改善を反映する効果判定のための指標として応用できる可能性がある。

母子間相互作用のバイオマーカー探索

（1）内容：　研究①より、親子それぞれの同定領域はそれ自体が親子関係の質を評価するため生物学的マーカーの候補となりうる。そして、実施項目 E1 の「子と親子間相互作用のリスク解明」へと繋がる成果となった。研究②より、乳幼児対象の言語報告に依存しない視線評価や唾液中オキシトシン濃度は過去の親子関係の質を評価する客観的指標の候補となる可能性が示唆された。

（2）活用・展開：　研究①②よる生物学･行動学的マーカーの候補は、「子と親子間相互作用のリスク解明」のための活用が期待でき、また、他の発達障害（例、自閉スペクトラム症）との鑑別のための補助診断ツールとして応用できる可能性がある。

子と親子間相互作用のリスク解明

（1）内容：　研究①から、同定領域の安静時脳活動に基づく親子間相互作用の健全性を示すバイオマーカーとしての有効性が示唆された。アロペアレンティング状況の豊かさが実行機能や情動制御に関わるネットワークの発達への関与が示唆された。研究②から、社会的養護施設に居住する子どもにおいて両親との面会を進める際には、愛着形成の過程に応じて対応を考慮することの必要性が示唆された。

（2）活用・展開：　安静時脳活動に基づいた母子間相互作用の健全性を示す新たな評価方法としての活用が期待できる。養育環境の豊かさが子の発達に及ぼす影響という視点は、子育て課題の対応力向上のための資材開発に貢献しうる。また、社会的養護施設での養育者との面会交流における計画策定の指針として利活用することができる。

養育者のリスク解明

（1）内容：　研究①に基づく客観的･定量的な予防/リスク指標は、あらゆる養育者を受益者にして、養育･共同養育に関わる能力が低下する前の徴候としてメンタルヘルス問題への気づきを支え、健全養育の維持･促進に役立つ。子育て支援事業の支援者が担い手となり、養育者の潜在的に蓄積したメンタルヘルス問題への気づきや支援･治療に繋げることにも

役立つ。養育者の意見として「普段は気にかけなかった心の疲れを自覚するきっかけとなる」などが得られ、支援者の意見として「目に見えない心の疲れが客観的･定量的に評価され、本人との間で共有でき適切な助言や支援に繋がりやすい」などが得られている。研究③に基づく予防/リスク指標は、ポジティブな子育ての変調への気づきを支え、健全養育の維持･促進を導くことに役立つ。

（2）活用・展開：　養育者リスク（ストレス状態）評価法によれば、目に見えない心の疲れを自己および他者がモニタリングすることに役立ち、養育環境を取り囲む支援者らとの間における共通言語の社会的信号として機能し、子育ての困難化の予防に繋がりうる。市町村や児童相談所などの子育て支援事業と連携し、養育者リスク評価法を組み込んだ養育者支援システムの構築を目指していく。なお、評価法による養育者の心理面には十分な配慮が必要であり、画像情報の取り扱いなどを含めてガイドラインを整備する必要もある。技術的な課題としては、大型･高価で利用可能な場所に制限がある MRI（磁気共鳴画像法）装置だけではなく、比較的に安価･小型で計測場所に制限が少ない装置（例えば、fNIRS [機能的近赤外分光法]）や代用特性を用いた評価法の並行した利用･展開も視野に入れる必要がある。

E3+E4:　法制度・社会制度・支援システムの課題抽出

成果 身近に相談者や協力者がいることが子ども虐待リスクを低減する可能性

(1)内容：　育児困難等の養育者の要因、経済的な困窮やひとり親世帯等の社会的要因は子ども虐待リスクを高めるが、育児相談者や協力者がいること、支援センターなどが適切な支援を提供することでそのリスクを軽減できる可能性が示唆された（分析 C1-1、C1-2、C1-4)。相談者や協力者の有無が子ども虐待と関係していることはすでに先行研究等で示されているが、本成果は、性質の異なる 2 つのコホートデータから同様の結果が得られていること、経済的な困窮やひとり親世帯等の「社会的要因」や、養育困難等の「養育者の要因」、育てにくさに関係する「子の要因」等を多変量解析により調整しても育児相談や育児協力が子ども虐待リスクを低減する成果が得られている点で意義深いと考える。また、研究に協力いただいている保育施設にて実証されている点からも有効な知見であると考えられる。本研究の成果は、論文として発表（投稿中）するほか、保育専門職向けの「4 コマ漫画パンフレット」および「保育パワーアップ動画」として（現在作成中)、保育所訪問や HP を通して全国の保育専門職に発信する予定である。

⑵活用・展開：　保育コホート研究に参加した保育施設は、日常の保育の中で、ICCE（育児環境指標）を活用して養育者の状況を把握し、特段の配慮を要する養育者や子どもについて、保育専門職同士が課題を共有したり、該当園児に対する保育のあり方を見直したり、早期支援とよりよい保育に向けた検討が行われるようになっている。今後、「4 コマ漫画パンフレット」や「保育パワーアップ動画」を完成させ、それらを用いたフィードバックを行うことにより、成果の活用が進み、保育の質向上が期待できる。

成果：幼児期の自己効力感を育む支援が思春期メンタルヘルスにまで影響する

⑴内容：　幼児期の自己効力感を育む支援の思春期の Subjective Well-being への効果を 9 年に及ぶ追跡研究により検討した結果、年齢、性別、家族形態、育児環境、社会的要因、心身

の状況、食の状況などを調整しても、幼児期における自己効力感を育む運動支援が思春期のSubjective Well-being と関係していることが示された（分析 C3）。Subjective Well-being に関する研究は数多くあるが、多くの研究が cross-sectional study であり、因果関係が言及されているものは少ない（Steptoe et al, 2009）という報告がある。サンプル数は少ないが、幼児を 9 年間追跡し、幼児期の自己効力感を育む支援が思春期 Subjective Well-being にもたらす効果を、多変量解析により実証したことは意義深い。幼児期からのきめ細やかなかかわりによる成功体験の積み重ねと身体性の構築が望まれる。

⑵ 活用・展開：　本成果を保育コホート研究の協力施設にフィードバックすることにより、養育者支援に加えて、子どもの自己効力感を育む支援（個々の子どもの発育発達を踏まえ、スモールステップを設けて課題を与え、成功体験を積ませるような支援）が展開する可能性がある。

成果　子育て支援コミュニティ

⑴内容：　子育て支援に関わってきたさまざまな専門家や一般人、NGO や行政の方たちをつなぐ SNS 上のコミュニティを作り、情報交換と新しい出会い作りに努めている。「ユニバーサルで切れ目のない養育者支援によるリスク予防―産前・産後ケアから保育の無償化まで」と題して、2018 年 3 月 20 日（火）に C グループの成果公開シンポジウムを実施しており、登壇いただいた方々とご参加いただいた方々を中心に SNS コミュニティを立ち上げた。シンポジウムの参加者は 67 名で、助産師、産後ドゥーラ、保育士などの専門家、地方自治体の子育て支援担当者、養護施設経営者、NGO メンバー、研究者等である。その後、新しいメンバーも加わり、ゆるくつながるネットワークを維持している。

⑵活用・展開：　子育て支援という目的は同じくしながら、意外と同席する機会の無かった方たちどうしがつながることができた。相互的な支援者支援の仕組みとして機能している。このコミュニティ以外にも、外国人家庭支援活動をしている方たちのネットワークづくりも成功した（C2-2）。また、NGO どうしを国際的につなぐことによる支援者支援の実践も成果を生んでいる。

成果　外国にルーツを持つ母子の包摂と早期支援

⑴内容：文科省によれば、2016 年時点で日本語指導が必要な日本国籍および外国籍の児童生徒は増加傾向にある。2006 年には 2.2 万人だったのが、2016 年には 3.4 万人に増え、10 年間で 1.5 倍となった。そもそも日本では、外国人に対する基礎的な言語教育の機会が設けられていない。例えばドイツでは、移民に対して、その年齢にかかわらず基本的に 600 時間のドイツ語学習が義務付けられている。つまり、外国にルーツを持つ子どもと親がともに社会にスムーズに入っていける道筋がつけられているのだ。これに対して日本語学習に関する支援は限定的で、「特別の教育課程」による日本語指導を受けている児童生徒の割合は要支援者の 3 割強でしかない（文部科学省 2016）。要支援児童生徒の親を対象とした日本語教育はさらに不足していて、前述の母子間のコミュニケーション不成立の要因となっている。また日本の小学校は、入学の時点でひらがなの読み書きができることが前提としている場

合が多い。そして、それは主に家庭で培われるとされている。ところが、日本語を母語とする家族構成員がいない世帯にとっては、これは大きな困難であり、学校教育についていけない最初のつまずきとなる。こうした点を鑑みても、就学前からの支援は極めて重要であろう。
⑵活用・展開：　以上の現況を受けて、京都市教育委員会とも協力しながら、外国にルーツを持つ子どもたちに対して、日本語教室での学習支援ボランティアや家庭教師、居場所づくりとしての勉強会といった社会活動を実施している。活動の主な担い手は学生で、支援対象の多数を占めるフィリピン系児童生徒は学齢期での来日が多い。そのため、生活支援、学習支援、居場所づくりなど多方面からのサポートが求められる。また、フィリピン系児童生徒は移動が頻繁なので、送り出し国との協働も必須である。そこで、移民を所管するフィリピン政府在外フィリピン人委員会と協力して、同委員会職員の日本研修や、移民に対する日本渡航前研修などを実施している。そもそも、外国にルーツを持つ子どもたちの問題は京都市に局所的ではなく、全国に広がっているため、支援団体間のネットワーク形成を試みている。この取組は虐待、非行、不適切就労などの問題解決にあたっても同様に有効だろう。こうして構築したネットワークを母体として、現状把握のための広域調査を実施する意向である。

G1 養育困難リスクの評価法開発及びタイプ分類

（1）内容：　安静時脳活動に基づいた養育ストレス因子構造により、異なる養育ストレスそれぞれの神経基盤の理解とともに、新たな養育困難リスクの評価法の提案が可能となる。
（2）活用・展開：　従来の自己報告や症候把握とは別に、養育ストレスの種別ごとに新たな側面から評価することが可能となり、ストレス種別ごとの分類情報として利用することで、介入効果判定の指標や治療方針の策定等においても活用することが可能である。

G2 養育者支援職の共通理解を促進するツール及び知識基盤の整備

（1）内容：　「マルトリートメント予防」には、支援者間で共通言語を整理し、組織間･自治体間の垣根を越えた協同体制の整備が必要であり、RISTEX「研究開発成果の定着に向けた支援制度」のもと、大阪府と中核市の豊中市･枚方市との協働で、「マルトリートメント予防モデル」の構築と普及を目指すに至った。具体的には、①「マルトリートメント（不適切養育)、アロペアレンティング（共同養育)」など、共通言語を整理し認識を深め、対応力向上に繋がる資材を協同で作成する。②異なる専門領域の支援者が、共通啓発資材による研修を受け、家族丸ごと支援する意識を醸成し、協力体制基盤を強固にする。③共通言語を理解し、具体的支援に繋げるための支援職育成や連携の向上を検証する。
（2）活用・展開：　成果定着の取組は、子どもの発達支援だけではなく、養育者自身を含めた市民の心身の健康を視野に含めて、マルトリートメント防止や褒め育ての意義の理解、マルトリートメントが引き起こすトラウマやストレス･不安への気づき、適切な養育対応法の理解、養育困難を支援するサポート体制の存在への気づきなどを啓発し、自己肯定感を育み、虐待リスクを軽減しうる。養育者を取り巻く市民もマルトリートメントの影響に気づき、

アロペアレンティング等の重要性の理解の広がりによる包括的な地域共同養育を促す「マルトリートメント予防モデル」の展開を目指す。

G3　養育者に合った柔軟な支援の開発と試験的実施

(1)内容：　本研究では哺乳類共通の子育て行動の行動神経科学に着目して人間の重度子ども虐待を調査・分析した。そして動物において養育放棄や子への攻撃をもたらす要因が複数ある場合が過半数であることをはじめて明らかにした。このことは、現代になっても人間はやはり一種の動物であり、他の哺乳動物と同様、状況によって養育意欲を失うこともあることを示している。

また本研究では日本における重度虐待事例の当事者への直接調査としては例を見ないものである。当初、重度の虐待に至った養育者に対する質問紙への調査は困難と想像された。しかし実際に協力を依頼すると、半数程度の人が快く調査に協力し、調査を中断しなければならないことはほとんどなかった（出所以外の理由で同意書に署名後、全ての回答を得られなかった協力者は 4 人）。開始から 2 年半ほどで 25 人もの完全な回答を得ることができた。

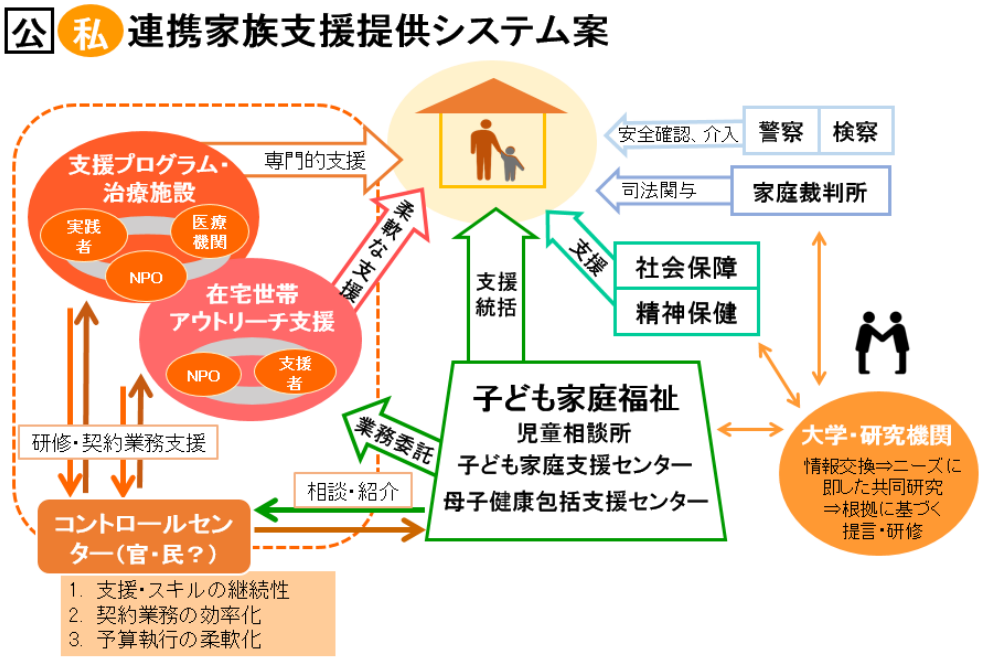
予想外の成果は、協力者の多くが調査に参加できたことに対する感謝の言葉を綴ってきたことである。自分の過去を振り返り、自分や自分の性格を見つめなおす契機になった、という感想からは、多くの人は裁判や受刑期間、またそれ以前も、心理的なサポートを受ける機会がなかったことが窺える。さらに質問紙に回答したい、今後も協力したりしたいという申し出も多かった。さらに、質問紙送付前は「事故だった、少なくとも故意の虐待ではなかった」と主張していた参加者男女１名ずつにおいては、一連の調査に参加したことで、事件に向き合えるようになったと明確に述べていた。これは、期せずして本調査がある種のナラティブセラピーのような効果を生んだことを示唆している。一方で、児の死亡や重度障害に対する自身の責任を否定し続ける人もわずかながら存在することにも留意すべきである。

(2)活用・展開：　これらの知見は、重度の虐待事例における支援のあり方や服役後の家族再統合などでの活用が期待される。また本調査は継続中であるが、暫定的な結果を法務省矯正局及び法務総合研究所と共有した結果、今後の共同研究に発展する可能性がある。

本調査により、重度の虐待に至った養育者においても事件以前に何らかの援助希求をしていた場合もあること、また事件後には真摯に反省し、残された子どもとの関係回復のために養育者支援プログラム受講を望んでいる人も少なくないことが示されたことは重要である。受刑中は受講できないことを伝えると、「テキストだけでも送ってもらえませんか」と希望されることもあった。とくに対象者のうち女性では、出所後に実子との生活再開を望んでいる人が多く、事件のことをどのように伝えたらよいか、また児童養護施設にいる実子とどうやったら引き取れるようになるか、などの悩みを打ち明けられることが度々あった。矯正施設や保護観察所における心理的支援の拡充により、残された非被害児にもよい影響があると考えられるため、虐待連鎖などの予防にも貢献できる可能性がある。このような福祉的な司法による再犯防止について、法務省の関係部署と協議中である。

G4　多機関・民間連携による養育者支援のモデル地域での試行と応用検討

(1)内容：　A1,A3,E3 研究の成果を統合すると、養育者支援モニター事業は国内の実践でも



有用である可能性が示された。対象となる子どもの年齢や子どもの参加の可否、問題の深刻さ等によって、複数のプログラムの選択肢を用意する必要が確認された。さらに、専門的な支援プログラムだけではなく、高いアウトリーチ性を備えた在宅支援の必要性も明らかになった。しかしこのように複数の高いスキルを持つ支援人材を、養育者支援の責を担う地方自治体が各自治体内で維持することには相当の困難がある。またＥ３で検討し抽出された行政と連携した民間団体での支援委託に関する諸問題点に対応するため、下図に示す公私連携システムを提言する。

(2)活用・展開：　本構想では、まず地域の支援実施者や治療施設がネットワークを形成、事務局「コントロールセンター」を設置する。コントロールセンターはネットワーク内の支援者が、公的機関からの委託を受け、養育者に支援を提供する仲介を行う。またネットワーク内の支援者・治療施設の質を一定水準に保つため、連絡協議会や勉強会を実施する。そして行政と委託契約を結ぶ際の契約書のひな形を提供する、あるいは、コントロールセンターが一括して行政と契約を結び、支援にかかった費用を決済する。民間委託事業は一般に補助金事業であるため、単年度契約であり、予算執行できる時期にかなり制約がある。しかしこのようにコントロールセンターが介在することで、行政の一部の予算は、年度越しに使えるようになる可能性がある。また、契約業務の軽減のため、「長期継続契約」（最大５年）の活用も望ましい。最終的には、在宅での養育者支援の民間委託が、保護児童に対する施設養育のように、補助金ではなく負担金で行われるようになることが望ましい。

この公私連携システムにより行政は、ケースに合う支援のタイプや支援者を探す手間なしに、コントロールセンターに連絡すれば受け入れ先が見つかる。支援者は、契約にかかる労力が節約でき、また要保護児童対策地域協議会の枠組みで定期的に行政担当者と情報交換することで、子どもの通学情報など、ケースの安全にかかわる部分についても多機関からの情報を得やすくなるメリットが考えられる。さらに当事者は、自分にあった支援を年間いつでも受けられる。また定期的に担当者が変わる行政と異なり、関係を確立した治療者・支援者が地域にいる限り、将来も同じ支援者に会うことができる。さらに警察や検察の関与する重症事例において、海外の実践に見られるようにある程度の強制力を持った養育者支援に対するニーズが高くなった場合、養育者にとって適切な支援団体を迅速に探し提供するためにコントロールセンターが重要になってくると考えられる。その他、公的機関からケースを委託するだけではなく、民間から公的機関へ派遣する形態での連携もすでに行われつつあるが、その場合にも、本ネットワークは有益であると考えられる。
もちろん、支援プログラムを受講したからといって「養育者が改善したというお墨付きが出た」ということではなく、子どもが安全になったとは限らない。そのため受講自体は保護中の子どもが帰宅できるなどの要件にはならないことを、導入前に当事者間で確認・納得していなければならない。さらに、プログラム導入前や受講中、その後も、養育者と子の関係、子どもの状態を評価し子どもの安全が確保されているかどうかを確認しなければならない。そのためのチェックシートはいくつか開発されており（森田、2018）、今後の RISTEX 研究でも協力者として参画する。
　また、民間委託となると行政は「丸投げ」となって管理が行き届かなくなり、結果的に支援の質が維持できないという危険性も指摘されている。そこでいかにコントロールセンターが委託先の事業をガイドできるかが鍵となる。コントロールセンターの運営主体やその方法については、今後の RISTEX 政策のための科学「家族を支援し少子化に対応する社会システム構築のための行動科学的根拠に基づく政策提言」で検討する。

G5 生物科学・社会科学的根拠に基づいた日本の養育者支援制度拡充のための法・社会福祉制度改正・整備に関する提言

(1)内容：　これまでの研究 A～D、さらにそれを文理融合で比較検討した E1～4、試験的実装を行い提言案をブラッシュアップした G1～4 を総合し、プロジェクト全体での研究結果や実態調査・視察をもとに、法制度及び福祉行政政策提言の内容を議論した。
計画策定当初、最重要と考えられたのは養育者支援への司法関与の導入であったが、平成 29 年児童福祉法改正において、家庭裁判所の指導勧告権限を拡大する法改正が実現している。この改正は、他国において実現しているような、裁判所の個別案件への継続的な関与、および家庭裁判所と児童福祉行政との連携による水平的な司法関与には程遠いが、将来において、そのような法改正を実現するため第一歩とも評しうるものである。このような現状を前提に、本プロジェクトでは、既に実現した法改正内容の運用を見すえ、課題を検討し、次の

第１、第２に掲げるとおりにまとめた。そして、日本における養育者支援を推進するために必要な条件を下図のように列挙、整理している。

第１　法制度への提言

総論レベルとして、①司法による継続的な関与を可能にするインフラ・システムの整備、②親権に関わる法規定の子どもの利益の観点からの点検・改善、③児童虐待に特化した法制度より包括的な家族支援という方向性という三つを挙げることができる。

より具体的なレベルでの提言を順に述べる。

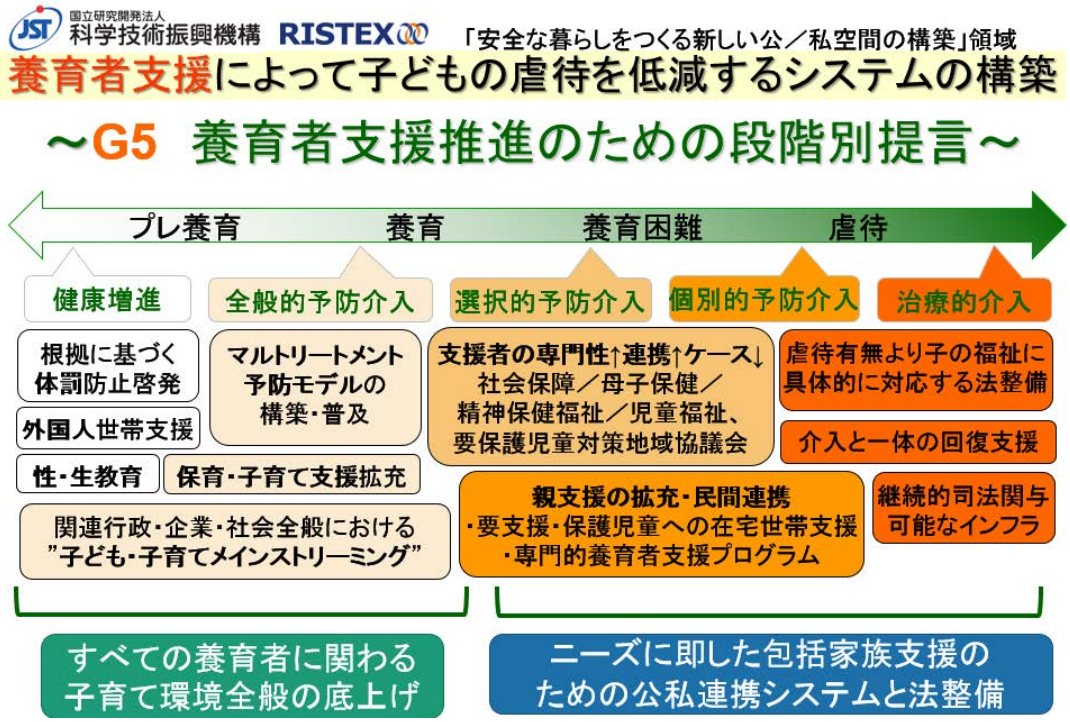
まず、日本における子どもの養育に関わる専門性を有する司法資源の不足という現実を前提にしつつも、司法関与を強化する必要がある。司法による継続的な関与の可能性については、刑事司法における実務的な取り組みが先行している。この取り組みについては、起訴猶予下での親（養育者）支援等、行政権による強制にわたる家族支援・介入に対する法的裏づけ及び司法によるチェック体制の整備が望まれる。2018 年現在進行中の法制審議会（少年法刑事法部会）での、犯罪処遇の多様化、充実化へ向けての議論が注目される。民事司法については、まずは平成 29 年児童福祉法改正によって拡大された家庭裁判所による指導措置勧告制度の活用による課題の明確化とさらなる改善が図られるべきである。さらに、親権停止中の未成年後見について、法人による未成年後見を用い、その効果に児童福祉法上の措置を結び付けることによる家庭裁判所の親支援の実効化が考えられる。

次に、子どもに対する親権及び監護に関わる法制については、究極の場面における親権喪失・親権停止や、親権の壁に注目するだけでなく、親権制度が子どもの養育を法的に枠付ける基本であることを踏まえ、子どもの利益の観点からの点検・改善が必須である。懲戒権規定を削除し、体罰禁止規定を挿入することの他、ドイツやフランスの制度変遷に見られるように、親権者を非難し、責めるのではなく、子どもの利益の観点から許されない親権行使に積極的に介入していく、具体的な基準を備えた親権喪失、親権停止制度への法改正が考えられてよい。例えば、ドイツにおいて義務教育を受けさせる義務の不履行が親権制限事由として明文化されているように、親権者自身の状況にかかわらず、子どもの利益の観点から不適切との評価を免れない親権行使態様の限界、枠づけを明確化する試みが有益ではないか。このような枠付けは、本プロジェクトで明らかとなった、精神保健福祉分野の専門家と児童福祉分野の専門家との、親の養育態度の評価をめぐる格差を埋めることにも資すると考えられる。

本プロジェクトでは、子の養育の困難要因のひとつとして、ひとり親による子の養育、それに伴う経済的貧困が、重大であることが指摘された。離婚後のひとり親による養育の場合、その社会的及び経済的な状況には、子の監護養育に関する法制度が密接に関わる。子と監護親とが非監護親から養育費を確実に受け取ることができる制度の整備、子どもの安全と健康な発達にリスクがある場合には面会等の接触を防止し、子どもを守る法制の整備、離婚や面会交流をめぐる紛争において子どもの意思尊重を推進するための子どもの代理人制度の改善を提言する。

さらに、親権の金銭管理面については、児童養護施設に入所中の児童に対する児童手当の支給において用いられたことのある、子に財産を与える第三者が親権者以外の者を当該財産の管理者として指名できる既存の制度のより一般的な活用が考えられる。また、グループ A の先進地域調査の対象となった北海道浦河の例のように、金銭管理能力に問題のある養育者について、日常生活自立支援事業を用いて、日常生活上の金銭管理を支援する方法もある。

最後に、児相と警察との情報共有のあり方や通告先としての警察のあり方については、シンポジウムで様々な議論が交わされたが、行政警察と司法警察との特性と分担を踏まえ、平成 30 年より強化された情報共有体制の検証しつつ、実務レベルでの調整が図られていくことが重要である。



第 2　社会制度、行政制度への提言

保育所や地域における子育てに関する国内外での調査の結果、日本においては、すべての養育者にかかわる子育て環境全般の底上げが必要と考えられた。そのために、社会的保育の充実や学校教育の負担軽減に加え、社会全体で子どもと子育ての価値を認め、行政や企業などの各種手続きや決定の際に配慮する「子ども・子育てメインストリーミング」を提言する。さらに脳科学的根拠に基づく体罰防止の啓発活動、増加する外国にルーツをもつ世帯への支援、将来の養育者としての性・生教育の拡充も重要である。

全国要保護児童対策地域協議会への調査等により、選択的・個別的な養育困難世帯への支援のためには、関連する福祉分野（社会保障、母子保健、精神保健）と児童福祉との更なる連携の必要性が明らかになった。互いの専門分野に関する学びの機会を増やすと共に、共通

の知識基盤としての「**マルトリートメント予防モデル**」の構築と普及が必要である。さらに、支援者自身が安心して支援を実践できるよう、ケースロードコントロールを含む支援者支援体制が必要である。

また世帯のニーズに即した柔軟な養育者支援のために、高いアウトリーチ力を備えた在宅世帯支援や、専門的養育者支援プログラムの普及が求められている。これらの支援を継続的に行うためには、NPO など民間支援者と行政機関の連携が必要であるが、その試験的実装の過程から、個人情報管理を含む契約業務の煩雑さや補助金予算の年度制限といった事務的な問題が障壁となっている現状も見出された。そこで、各地域の養育者支援実施者・支援団体が連携し、行政との連絡窓口としてのコントロールセンターを置く「公私連携養育者支援システム」を提言する。これにより、受益者にとっては支援の継続性の確保、支援の担い手には行政との契約業務の簡素化と予算執行の柔軟性を高める効果が期待できる。

(2) 活用・展開：　これらの提言案については、児童相談所や要保護児童対策地域協議会、養育者プログラム実施者等、プロジェクトのステークホルダーにヒアリングを行い、提言が将来的に実装と結びつくよう内容を調整中である。また、実際の法改正には長期間を要することが予測されるため、段階的な働きかけを検討する。政策提言の一部は、厚生労働省の通達や、地方自治体の条例等による運営上の整備をねらい、厚生労働省関係者、保健、福祉、医療部門の関係者との書簡によるやりとりを行う。そこで得られた助言等を元に、具体的な通達等の文面を意識した意見書を作成し関係機関に提出することを目標とする。

また「マルトリートメント予防モデル」の開発と普及は公私領域の「成果定着支援制度」において（代表：友田）、「公私連携養育者支援システム」は RISTEX 政策のための科学（代表：黒田）において、今後継続して研究開発を行う。

４．領域目標達成への貢献等

４－１．領域目標達成への貢献

子ども虐待など暴力・犯罪に関わる問題は、社会文化的、また経済状況などの影響を大きく受ける問題であると同時に、医学生物学的問題でもある。こうした問題と相関・交絡が認められるアルコール・薬物依存症については、すでに広義のメンタルヘルス問題ととらえられ、有効な治療法も複数開発されており、保険診療で治療できる。一方、ギャンブル依存などの行動嗜癖や、他者に対する共感などの社会行動に必要な認知・行動の問題については、徐々に診断・治療的展開が進みつつあるが、まだ十分とは言えないのが現状である。

行動の生物学的基盤の研究が社会的偏見の助長や優生学に陥ることは非常に危険であり、代表者は所見に基づく予防的な治療や行動制限には強く反対する立場である。しかし子ども虐待への傾向を強める認知・行動の歪みが、依存症や認知症など脳の機能低下や、生育環境不適による一種の学習の不足などに起因するメカニズムが明らかになれば、再発防止のために具体的な治療や対応も可能になり、エビデンスを得て公費補助を得やすくなると考

えられる。また加害者援助より被害者援助が先と言う指摘もある中で、子ども虐待という特殊な加害・被害の関係においては、親は虐待の加害者ではあっても被害児にとってかけがえのない一人の親である場合もあり、親への援助によって子どもとの信頼関係を再構築すること「親子関係再構築」＝『子どもと親がその相互の肯定的なつながりを主体的に回復すること』（「社会的養護施設における親子関係再構築支援ガイドライン」、2014）は同時に強力な被害者援助にもなりうる。さらに子の成人後の暴力行為や虐待の繰り返し（世代間伝播）（Oliver、 1993）を防ぐことで、社会全体の安心・安全に寄与すると期待される。

親子というもっとも基本的で親密な私空間において安全を確保するシステムが構築されれば、その手法は次のような類似の社会的課題にも応用が可能である。

- 介護を含む、私空間におけるケア提供者への支援
- ドメスティックバイオレンス、パートナー間の性暴力等の加害者支援システム
- 暴力や犯罪一般におけるメンタルヘルス問題の適切な評価、再発予防、治療的支援

3 年間の研究を経て、本プロジェクトは基本的にこのようなビジョンに合致する成果を上げながら、公私領域の他のプロジェクト（例えば石塚プロジェクト『治療的司法』や田村プロジェクト『親密圏事案への警察対応の見える化』）からの大きな示唆を受け、例えば養育困難や子ども虐待の問題が非行・暴力や犯罪の発生に与える影響と可能な支援的介入のあり方などに向けて、予想以上の成果や展開の方向性ももたらしている。

実際、再犯防止法の成立や 3 者共同面接の通達を受け、警察、検察などの捜査機関が児童福祉と協働して子ども虐待のような問題に本腰を入れて取り組む姿勢には、プロジェクトの 3 年間のうち目覚ましい進歩が見られた。従って公私連携で親密圏安全に取り組もうとする雰囲気が、日本の様々な行政・民間の部署に醸成されていると考えられ、その一翼を、公私領域の各プロジェクトが担ったとすれば素晴らしいことである。

４－２．プロジェクト共通の課題への貢献

①個人情報の活用：G4「公私連携養育者支援システム」で本課題について検討した。個人情報保護の問題が公私連携の障壁になったり、また契約など事務を煩雑にしている事例は散見されている。この問題を、民間支援団体当事者や厚生労働省内のステークホルダーと直接討議し、「ネットワーク構築による共通フォーマット作成」や「双方の担当者の直接協議の機会を増やすことで、互いの問題意識を共有し、連携を円滑化する機会」などの具体的対策を行っている（継続中）。

②地域内公／私連携：メンタルヘルス問題を持つ親への要保護児童対策地域協議会の貢献の好事例調査、また養育者プログラムモニター事業、海外の養育者支援事業実地調査すべてにおいて、当事者の地域における継続的な支援のためには、民間団体への行政機関からの業務連携と相応の財源援助が不可欠であることが明らかになった。これは日本でも地域によってはすでに実現していることであり、A3 事業でも地域行政（福祉課等）からの相談を受

け、プログラムの情報を提供しプログラムの提供につながったケースが２件あった。また、一般社団法人の講師が派遣され児童相談所内のケースや矯正施設にプログラムを提供する取り組みも始められている。公私の連携は、ハード面の整備だけでなく、立場の異なる関与者同士の理解や信頼といったソフトな関係づくりもその推進には重要であり、プロジェクトの取り組みがその契機となった。各福祉分野、とりわけ社会保障や精神保健医療福祉と児童福祉の連携不全や、養育者支援に関する根拠に基づいた知識基盤の未整備に課題があることを明らかにした。このように、個別に連携の障壁となっている課題を明らかにし、各ステークホルダー・当事者が忌憚ない意見交換を行える場を提供し情報を共有することで、徐々に改善できることが期待できる。

③人権教育と対人援助職の能力強化：日本においては、長く対人援助、すなわち子育てや介護を含むケアワークを家庭の無償労働に大きく依存する文化的・歴史的風潮があった。そのためか、現在でも、保育や介護、心理的支援職に対する報酬が低く、スキルの高い人材が不足する傾向がある。この問題を解決するため、人権とそれを守るために必要な対人援助職の職能に対する社会的なリスペクトを高めるような教育が、初・中等教育から行われることが望ましく、今後この方面の啓発活動を継続する。

対人援助職の中には、いかに虐待親を発見するかを課題にあげる人は多い。しかし、質問紙調査では重度虐待事例の養育者でさえ、援助希求を行なっていたことが明らかになった。さらに、重複した問題を抱え、その問題は客観的な情報（メンタルヘルスの既往、子の発達や障害、多子、非血縁パートナーの存在など）によっても推測できる場合も少なくない。これらの情報をもとに、児童保護だけでなく支援を必要とする養育者に対しても、介入と同時に具体的な支援（プログラムや養育者自身の治療、保育や生活支援など）を、高いアウトリーチ性をもって提供する仕組みが、虐待防止には重要であると考える。援助職の意識の変容だけではなく、ケースロードコントロールや支援職の教育課程充実など、制度面の整備が必要であり、これらの知見を学会等で発信した。

④成果の普及・展開：　とくに、メンタルヘルス問題、低所得や社会的孤立への対応に関する本研究の知見は、要対協や母子保健の訪問指導員、児童福祉司等の研修や講演、図書やE-learning を含む資料により提供できる。「子ども虐待対応のネットワークづくり」シリーズ（福村出版）では、本プロジェクトの成果をまとめた第２巻、養育者支援専門プログラムの紹介と適切な選定に関する知見をまとめた第３巻の構想を進めている。

文献

Bywaters, P., Bunting, L., Davidson, G., Hanratty, J., Mason, W., McCartan, C., & Steils, N. (2016). The relationship between poverty, child abuse and neglect: An evidence review. *Joseph Rowntree Foundation, York, United Kingdom*.

Fujisawa TX, Shimada K, Takiguchi S, Mizushima S, Kosaka H, Teicher MH, Tomoda A. Type and timing of childhood maltreatment and reduced visual cortex volume in children and adolescents

with reactive attachment disorder. NeuroImage: Clinical, 20. 2018.

藤澤隆史，西川里織，水野賀史，滝口慎一郎，島田浩二，友田明美. 子どもに対する潜在的態度と養育ストレスの神経基盤. 日本心理学会第 81 回大会. 久留米市. 2017.9.20-22

藤澤隆史，久保下亮，笠羽涼子，牧田快，友田明美. 親子関係と養育環境が親の脳機能に及ぼす影響. 日本心理学会第 82 回大会. 仙台市. 2018.9.25-27

藤澤隆史，牧田快，友田明美. 親子関係と養育環境が子の安静時脳機能に及ぼす影響. 第 59 回日本児童青年精神医学会総会. 東京都文京区. 2018.10.11-13

Fujisawa et al., submitted

笠羽涼子，島田浩二，友田明美、養育者の対幼児発話産出に関与する神経基盤: fMRI による検討. 小児の精神と神経, 58(2). 2018.

厚生労働省，社会的養護施設における親子関係再構築支援ガイドライン, 2014

文部科学省，日本語指導関連資料, 2016

森田展彰. (2018). 児童虐待加害者にどのように働きかけるか?: リスク要因の評価と援助関係の確立を中心に（特集 児童虐待). 臨床精神医学= Japanese journal of clinical psychiatry, 47(9), 1011-1019.

Nishitani S, Fujisawa TX, Takiguchi S, Shimada K, Smith AK, Tomoda A. Oxytocin receptor DNA methylation and gray matter volume in maltreated children. The 56th Annual Meeting of the American College of Neuropsychopharmacology (ACNP). Florida, USA. 2017.12.3-7

Oliver, J. E. (1993). Intergenerational transmission of child abuse: rates, research, and clinical implications. *The American journal of psychiatry*, *150*(9), 1315.

最高裁判所，裁判所データブック, 2018

Shimada K, Kasaba R, Fujisawa TX, Sakakibara N, Takiguchi S, Tomoda A. Subclinical maternal depressive symptoms modulate right inferior frontal response to inferring affective mental states of adults but not of infants. J Affect Disord, 229. 2018.

島田浩二，友田明美，ストレス評価装置およびストレス状態の評価方法. 国立大学法人福井大学. 2017.3.2. 特願 2017-39071

Shimada et al., submitted

Steptoe, A., Dockray, S., & Wardle, J. (2009). Positive affect and psychobiological processes relevant to health. Journal of personality, 77(6), 1747-1776.

Takiguchi S, Naruse H, Shimada K, Fujisawa TX, Takada S, Morioka S, Shimoji K, Tomoda A. White matter tract abnormalities in children with reactive attachment disorder: A diffusion tensor imaging study. 12th International ISBS Regional Neuroscience and Biological Psychiatry (Asia) . ″Stress and Behavior”″ Conference. Yokohama. 2017.7.24

Yazawa et al., submitted

５．研究開発の実施体制

５－１．研究開発実施体制の構成図

マネジメントグループ

リーダー	黒田公美
担当	黒田（事務,シンポ,総括）友田（計画書） 落合（報告書）水野（倫理・個人情報）

アドバイザー

大日向雅美

山極寿一

A　養育者のメンタルヘルス問題に対する多分野横断的支援システム構築

リーダー	黒田公美

A1　地域における多領域協働型子ども養育支援システム開発のための要点抽出	
主担当	松宮透高
実施者	田中聡子

A2　虐待刑事事件における養育者側要因の医学・社会学的調査	
主担当	黒田公美
実施者	白石優子

A3　養育者支援プログラムの実装モデル事業	
主担当	黒田公美
実施者	白石優子

協力者	赤林英夫、松山馨、金井浩一、和田一郎、虐待被害・加害当事者、根本千尋、山田不二子、中村正、森田展彰、加茂登志子、犬塚峰子、森田ゆり、加藤則子、福丸由佳、西澤哲

B　子側のリスク要因と愛着障害に関わる生物学的因子の解明

リーダー	友田明美

B1 愛着障害の生物学的マーカー同定	
主担当	友田明美
実施者	藤澤隆史、島田浩二、滝口慎一郎、矢澤亜季、榊原信子

B2 養育ストレスへのレジリエンスの神経基盤探索	
主担当	友田明美
実施者	藤澤隆史、島田浩二、滝口慎一郎、矢澤亜季、榊原信子

B3 母子間相互作用のバイオマーカー探索	
主担当	友田明美
実施者	藤澤隆史、島田浩二、滝口慎一郎、矢澤亜季、榊原信子

C　子ども虐待の家庭環境・社会要因の国内及び国際比較研究

リーダー	落合恵美子

C1　大規模保育系コホートデータを用いた、家族関係と社会環境因の解明	
主担当	渡辺多恵子
実施者	村田泰子

C2　日本国内の多様な社会層を対象としたリスク要因の解明	
主担当	村田泰子
実施者	落合恵美子、安里和晃、伊藤公雄、ミチヨ・ヨネノ・レイヤス、小杉亮子、木村純

C3　児童虐待の社会環境因、および児童保護制度の国際比較	
主担当	落合恵美子
実施者	村田泰子、安里和晃、伊藤公雄、小杉亮子、木村純

協力者	エスター・ダーモット、ジュンコ・ヤマシタ、ウマ・シーガル、阿部彩、丸山里美、大森弘子、姚逸葦、郭雲蔚、郝洪芳、相澤亨祐

D　行政・司法権の協働による養育者支援充実化への具体的方策と倫理的問題の検討

リーダー	水野紀子

D1　フランス、ドイツ、アメリカ等の家族法、親権法、児童虐待防止法の比較調査	
主担当	水野紀子
実施者	久保野恵美子

D2　児童福祉司、社会福祉士等行政職員の職域及び教育課程の国際比較調査	
主担当	水野紀子
実施者	久保野恵美子

D3　親権行使の制限等の制度と運用面に関する検討	
主担当	水野紀子
実施者	久保野恵美子

協力者	岩志和一郎、原田綾子、柑本美和

５－２．研究開発実施者

（1）A グループ（リーダー氏名：黒田公美）

役割：養育者のメンタルヘルス問題に対する多分野横断的支援システム構築

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
黒田公美	クロダクミ	理化学研究所・	脳神経科学研究センター	チームリーダー
松宮透髙	マツミヤユキタカ	県立広島大学	保健福祉学部人間福祉学科	准教授
田中聡子	タナカ　サトコ	県立広島大学	保健福祉学部人間福祉学科	教授
友田明美	トモダ　アケミ	福井大学	子どものこころの発達研究センター	教授
水野紀子	ミズノ　ノリコ	東北大学大学院	法学研究科	教授
白石優子	シライシユウコ	理化学研究所	脳神経科学研究センター	研究員
大熊ラーナ	オオクマラーナ	理化学研究所	脳神経科学研究センター	研究補助員
後藤祐子	ゴトウ　ユウコ	理化学研究所	脳神経科学研究センター	研究補助員

（2）B グループ（リーダー氏名：友田明美）

役割：子側のリスク要因と愛着障害に関わる生物学的因子の解明

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
友田明美	トモダ　アケミ	福井大学	子どものこころの発達研究センター	教授
藤澤隆史	フジサワタカシ	福井大学	子どものこころの発達研究センター	特命助教
島田浩二	シマダ　コウジ	福井大学	子どものこころの発達研究センター	特命助教
滝口慎一郎	タキグチシンイチロウ	福井大学	医学部付属病院	特命助教
西川里織	ニシカワサオリ	福井大学	子どものこころの発達研究センター	研究員

高田紗英子	タカダ　サエコ	福井大学	子どものこころの発達研究センター	研究員
矢澤亜季	ヤザワ　アキ	福井大学	子どものこころの発達研究センター	研究員
榊原伸子	サカキバラノブコ	福井大学	子どものこころの発達研究センター	研究員

(3) C グループ（リーダー氏名：落合恵美子）

役割：子ども虐待の家庭環境・社会要因の国内及び国際比較研究

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
落合恵美子	オチアイエミコ	京都大学	文学研究科	教授
伊藤公雄	イトウ　キミオ	京都大学	文学研究科	教授
安里和晃	アサト　ワコウ	京都大学	文学研究科	准教授
渡辺多恵子	ワタナベタエコ	淑徳大学	看護栄養学部	教授
村田泰子	ムラタ　ヤスコ	関西学院大学	社会学研究科	教授
大淵裕美	オオブチユミ	奈良学園大学		博士研究員
Michiyo Yoneno-Reyes	ヨネノ　レイヤス　ミチヨ	東京大学	東洋文化研究所	准教授
大森弘子	オオモリヒロコ	佛教大学	社会福祉学部	非常勤講師
小杉亮子	コスギ　リョウコ	日本学術振興会		研究補助員
木村純	キムラ　ジュン	京都大学	大学院文学研究科	研究補助員

(4) D グループ（リーダー氏名：水野紀子）

役割：行政・司法権の協働による養育者支援充実化への具体的方策と倫理的問題の検討

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
水野紀子	ミズノ　ノリコ	東北大学法	法学研究科	教授
久保野恵美子	クボノ　エミコ	東北大学	法学研究科	教授
久保　樹里	クボ　ジュリ	大阪歯科大学	医療保健学部	講師

５－３．研究開発の協力者

氏　名	フリガナ	所　属	役職（身分）	協力内容
赤林英夫	アカバヤシヒデオ	慶応義塾大学経済学部	教授	養育と子の発達に関わるデーターベース設計と解析への専門的助言
金井浩一	カナイコウイチ	相談支援事業所しぽふぁーれ	所長/精神保健福祉士	メンタルヘルス問題を持つクライアントとの対応についての提言
山城涼子	ヤマシロリョウコ	糸満晴明病院	精神保健福祉士	メンタルヘルス問題を持つクライアントとの対応についての提言
虐待被害当事者（匿名）		個人情報保護の観点から匿名であるが、2 人の協力を得ている	一般	当事者の立場からの、養育者支援システム提言への要望・批判的検討
虐待加害当事者（匿名）		個人情報保護の観点から匿名であるが、2 人の協力を得ている	一般	当事者の立場からの、養育者支援システム提言への要望・批判的検討
松山馨	マツヤマケイ	小出重義法律事務所	弁護士	研究参加者のリクルート、提言への要望・批判的検討
マーチン H・タイチャー	マーチンエイチ・タイチャー	ハーバード大学	准教授	子ども虐待が脳に及ぼす時期（感受性期）に関する専門的助言
エスター・ダーモット	エスター・ダーモット	ブリストル大学	教授	教授
ジュンコ・ヤマシ	ジュンコ・ヤマ	ブリストル大学	講師	ヨーロッパでの調査実施

タ	シタ			についての専門的助言
岩志和一郎	イワシワイチロウ	早稲田大学法学学術院	教授	「介入より支援」を掲げるドイツにおける諸機関の連携協力システムについての情報提供
原田綾子	ハラダアヤコ	名古屋大学法学研究科	准教授	アメリカにおける児童虐待対応の政策及び法に関する情報提供
根本千尋	ネモトチヒロ	理化学研究所	研究員	遺伝学的解析
山田不二子	ヤマダフジコ	認定NPO法人 チャイルドファーストジャパン	理事長	子ども虐待調査・支援に関する助言
岡田眞子	オカダマサコ	福井大学子どものこころ診療部	臨床心理士	子どもおよび養育者の臨床評価および助言
中村　正	ナカムラタダシ	立命館大学	教授	養育者支援プログラム実施に関する専門的知見の提供・助言
光田信明	ミツダノブアキ	大阪府立母子保健総合医療センター	診療局長(周産期)	養育障害（親）の臨床症状評価、および脳MRI検査被験者リクルート
金川武司	カナガワタケシ	大阪府立母子保健総合医療センター	副部長	養育障害（親）の臨床症状評価、および脳MRI検査被験者リクルート
和田聡子	ワダサトコ	大阪府立母子保健総合医療センター	看護師長	養育障害（親）の臨床症状評価、および脳MRI検査被験者リクルート
柑本美和	コウジモトミワ	東海大学	准教授	養育者支援関連の刑事司法に関する専門的知見の提供・助言
森田展彰	モリタノブアキ	筑波大学	准教授	養育者支援プログラム実施に関する専門的知見の提供・助言
和田一郎	ワダイチロウ	花園大学	准教授	児童福祉の観点を含む子ども虐待での養育者対応

				における要望・批判的検討
中谷陽二	ナカタニヨウジ	筑波大学名誉教授	精神科医	司法精神医学と犯罪病理に関する専門的知見の提供・助言
阿部惠一郎	アベケイイチロウ	医療法人社団あべクリニック	精神科医	触法精神障害者に関する専門的知見の提供・助言
加茂登志子	カモトシコ	若松町こころとひふのクリニック	精神科医	養育者支援プログラム実施に関する専門的知見の提供・助言
犬塚峰子	イヌヅカミネコ	大正大学カウンセリング研究所	児童精神科医	養育者支援プログラム実施に関する専門的知見の提供・助言
加藤則子	カトウノリコ	十文字女子学園大学	教授	養育者支援プログラム実施に関する専門的知見の提供・助言
森田ゆり	モリタユリ	エンパワメントセンター	主宰	養育者支援プログラム実施に関する専門的知見の提供・助言
福丸由佳	フクマルユカ	白梅学園大学	教授	養育者支援プログラム実施に関する専門的知見の提供・助言
西澤哲	ニシザワサトル	県立山梨大学	教授	虐待加害親の臨床に関する専門的知見の提供・助言
阿部彩	アベアヤ	首都大学東京	教授	(C2)の貧困層調査に関する専門的助言
丸山里美	マルヤマサトミ	立命館大学	准教授	（C2)の貧困層調査および（C3)のイギリス調査に関する専門的助言
郭雲蔚	カクウンイ	京都大学文学研究科	博士後期課程	中国に関する文献レビュー
姚逸葦	ヤオイウェイ	京都大学文学研究科	博士後期課程	中国に関する文献レビュー

相澤亨祐	アイザワリョウスケ	京都大学文学研究科	修士課程	日本に関する文献レビュー
Uma A. Segal	ウマ・シーガル	ミズーリ大学セントルイス校	教授	（C2）の外国につながりのある子どものケースについての専門的助言
郝洪芳	カクコウホウ	京都大学	博士後期課程	（C2）の外国籍家庭の調査
楊芳溟	ヨウホウメイ	関西学院大学	博士前期課程	イギリス調査、中国調査
浦田雅夫	ウラタマサオ	京都造形芸術大学	准教授	児童養護についての専門的助言
辻本登志子	ツジモトトシコ	青山学院女子短期大学	助教	在日フィリピン人女性の母子問題についての専門的助言
大木香菜江	オオキカナエ	京都大学文学研究科	博士前期課程	調査資料整理
金春喜	キムチュニ	京都大学文学研究科	博士前期課程	調査資料整理
VILLOTA、Alleson II Decena	ヴィリョータ、アレソン Ⅱ デセーナ	東京大学大学院情報学環	研究生	調査補助・調査資料整理
徳永祥子	トクナガショウコ	日本財団	研究員	社会福祉関連領域の通訳

６．研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

※６.については、研究開発期間の延長に伴い、平成 31 年 3 月末までの内容を記載している

６－１．社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) アウトリーチ用教材の作成

平成 28 年友田（福井大学）が、体罰によらない育児を推進するための啓発資材「子どもを健やかに育むために～愛の鞭ゼロ作戦～」に作成協力した。

資料： http://sukoyaka21.jp/wp/wp-content/uploads/2016/08/ainomuchizero_pdf.pdf

(2) 成果報告シンポジウムパンフレット

平成 30 年 11 月に、本プロジェクトの研究成果を報告するシンポジウムを都内で開催した。これまでに様々な立場で研究協力や助言を得たステークホルダーの参加を得、研究の成果や提言をまとめたパンフレットを作成し、参加者および当日参加できなかった協力者やステークホルダーに配布し、意見を収集した。

６―１―１．プロジェクトで主催したイベント（シンポジウム・ワークショップなど）

年月日	名　称	場　所	概要・反響など	参加人数
2015 年 12 月 20 日	「養育者支援」キックオフシンポジウム	JST 東京本部	プロジェクトの研究計画の発表と養育者支援に関する研究者を招いた講演、当事者等を含めたパネルディスカッションを行った。	130
2016/4/10	警察・検察、精神保健福祉と児童福祉連携による養育者支援の可能性	JST サイエンスプラザ	A/D 分科会。司法関係者や児童福祉関係者らからの話題提供、意見収集を行った。	30
2016/6/6	警察・検察、精神保健福祉と児童福祉連携による養育者支援東京連絡会	JST サイエンスプラザ	A/D 分科会（4/10）での意見を参考に、さらに具体的な連携の流れ、役割分担などを話し合うため、東京近郊にエリアの関係者を集め、議論した。	30
2016/9/3	福井大学公開講座「子育てと養育環境ー次世代を担う子どもたちの健全な発達を支えるための子育て支援ー	福井大学	一般を対象とした公開シンポジウムとして、産婦人科医からの提言や県内における子育て支援を取り巻く包括的支援システムについて解説した。	100
2016/9/19-22	フランス現地調査およびシンポジウム	パリ	グループ C の保健系・社会学系とグループ D と合同で、フランスの児童保護機関（NPO 含む）の実態調査を実施。また仏英の共同研究者および仏の行政担当者・NPO のソーシャルワ	55

			ーカーらと合同でシンポジウム開催。	
2016/12/3	養育者プログラム実践者ミーティング	理研東京連絡事務所	養育者支援プログラムの実践者（５団体）と検察庁、児相関係者を集め、プログラム導入のための配慮や工夫、普及に向けた取り組みについて議論をした。	15
2017/1/7	公開シンポジウム「公私連携による養育者支援プログラムの活用」	筑波大学東京キャンパス	第１部では、養育者支援プログラムの実践者がプログラムを紹介し、第二部ではプログラムのより良い提供のために、公私連携をどのように行っていくのかをパネルディスカッションで議論した。	80
2017/3/5	公開シンポジウム「根拠に基づくチームワーク実践のコツとツボ」	筑波大学東京キャンパス	長時間保育やインクルーシブ保育、根拠に基づく保育の理解促進を目的として開催。根拠に基づく実践の具体例を実践の場の専門職を中心に紹介し、参加者とのディスカッションを行なった。	60
2017/3/7	‘Child Protection and Child Care Support’セミナーおよび現地調査	ブリストル大学	イギリスの児童保護・養育支援機関（NPO 含む）の実態調査を実施。また現地研究者と合同でセミナー開催。	8
2017/4/8	攻撃性の脳内基盤：基礎と臨床	日本橋ライフサイエンスビルハブ	攻撃性に関する基礎神経科学から臨床にわたるテーマでそれぞれの	60

			専門家が報告をした。黒田は子ども虐待に関わる脳内機構について講演。	
2018/7/13	サイエンスカフェ「虐待予防の仕掛けづくりエンパワメント」	筑波大学東京キャンパス	マルトリートメントへの対応、子どもの well-being に関する研究成果、子ども家庭福祉のあり方に関する研究および実践報告とディスカッションを行なった。	80
2017/10/22	児童保護・養育者支援のための他機関連携に関する外国法制の比較	一橋講堂	ドイツ、アメリカ、韓国、フランス、イギリスでの児童保護と養育者支援に関する法制度について専門家による報告を行い、フロアを交えて、これからの日本の法制度のあり方を検討した。	60
2017/11/21	‘When intimate family lives meet public policies: Chinese irregular migrant parents and French child psychiatrists faced with the “Illness Clause”’ セミナー	京都大学	移民受入れ先進国であるフランスとの比較のため、パリの中国人児童の「メンタルヘルス」問題について著書のある Wang Simeng 博士を迎え、京都大学にてセミナーを実施した。	22
2017/12/3	“深い溝”に架ける， さまざまな「橋」のかたち-児童福祉と	幕張メッセ	日本子ども虐待防止学会 2017 公募シンポジウムにおいて，調査を通じて把握したメンタル	190

	精神保健医療福祉の先駆的連携活動例に学ぶ-		ヘルス問題のある親による子育て世帯への先駆的支援活動例の実践者から報告を受けディスカッションを行った。	
2018/2/4	根拠に基づくパートナーシップのコツとツボ	アルカディア市ヶ谷	4 人の保育専門職をパネリストとし「すべての子どもと養育者に寄り添う支援の実践としくみのあり方」について報告を行い、フロアを交えた討論を行った。	50
2018/3/20	ユニバーサルで切れ目のない養育者支援によるリスク予防-産前・産後ケアから保育の無償化まで-	京都大学吉田キャンパス	英仏韓におけるユニバーサルで切れ目のない支援の取り組みについて報告した上で、国内で養育者支援に携わる助産師や保育士による実践報告と意見交換を行った。	80
2018/7/13	サイエンスカフェ「虐待予防の仕掛けづくりエンパワメント」	筑波大学東京キャンパス	マルトリートメントへの対応、子どもの well-being に関する研究成果、子ども家庭福祉のあり方に関する研究および実践報告とディスカッションを行なった。	80
2018/9/14	メンタルヘルス問題のある親への生活と子育ての支援～精神保健福祉士として，できること・しなく	長崎ブリックホール	日本精神保健福祉士協会 2018 プレ企画において，メンタルヘルス問題のある親による子育て世帯への支援に取り	80

	てはならないこと～		組む精神保健福祉士から報告を受けディスカッションを行った。	
2018/12/1	それぞれの養育者にふさわしい支援を：多職種・公私連携への提言	川崎医療福祉大学	日本子ども虐待防止学会（JaSPCAN）第24回学術集会公募シンポジウムにて、生育歴・家庭環境・貧困など多様な養育困難を抱える養育者支援のための多職種・公私連携の提言を行った。	50
2018/12/4	サイエンスカフェ「子育て世代包括エンパワメント～保健師そして母の視点から～」	筑波大学東京キャンパス	自治体におけるワンストップの支援の取り組み（子育て世代包括支援センターの設置、妊娠届出時から子育てまで、産前産後ケアも含めた支援）と、妊娠・出産・育児の経験から、「今、求められている子育て支援」についての報告とディスカッションを行なった。」	30

６―１―２．書籍、DVD など論文以外に発行したもの

安里和晃. 第九章　台湾における外国人労働者政策と高齢者介護政策—国境を越えるケアの制度的整合性.*子どもを産む・家族をつくる人類学オールターナティブへの誘い(安里和晃, 松岡悦子編).* 勉誠出版. 2017.

安里和晃編. 国際移動と親密圏：ケア・結婚・セックス. 京都大学出版会. 2018.

Asato W, et al., Welfare Regimes, Migration and Demographic Change. *Exploring Academic Frontiers for a Sustainable Future: Challenges for Japan-ASEAN Research Collaboration*. 2017.

Bennett A, Hopkins W, Feldman R, Gazzola V, Giedd J, Lamb M, Scheele D, Sheridan M,

Suomi S, Tomoda A, Tottenham N.　Neural foundations of variability in attachment. *The Cultural Nature of Attachment: Contextualizing Relationships and Development (edited by Keller H & Bard KA), Ernst Strüngmann Forum Reports*, vol. 22, MA: MIT Press. 2017

藤澤隆史. 心的外傷後ストレス障害（PTSD）－癒しがたい心の傷. *絶対役立つ臨床心理学：カウンセラーを目指さないあなたにも（藤田哲也 監修, 串崎真志 編著）*. ミネルヴァ書房. 2016.

小坂浩隆, 友田明美. さまざまな症状を示す自閉スペクトラム症への最新治療. *福井大学病院の得意な治療がわかる本（福井大学医学部附属病院 編）*, バリューメディカル. 2017.

黒田公美. 親子のつながりを作る脳. *つながる脳科学*. 講談社. 2016.

松浦賢長, 笠井直美, 渡辺多恵子編. *保健の実践科学シリーズ 学校看護学*. 講談社. 2017.

松宮透髙（編・監修）・黒田公美（監修）・田中聡子・白石優子・土田幸子・築田秀麿・金井浩一・伊藤恵理子・川村敏明・山城涼子.*メンタルヘルス問題のある親の子育てと暮らしへの支援-先駆的支援活動例にみるそのまなざしと機能*. 福村出版. 2018.

水野賀史, 島田浩二, 友田明美. ADHD の脳画像. *子ども・大人の発達障害診療ハンドブック－年代別にみる症例と発達障害データ集（内山登紀, 宇野洋太, 蜂矢百合子編）*. 中山書店. 2017.

水野賀史, 友田明美. 経験豊富なスタッフによる AD/HD の最新治療. *福井大学病院の得意な治療がわかる本（福井大学医学部附属病院 編）*. バリューメディカル. 2017.

水野紀子. 家族の法と個人の保護. *正義　福祉＋α (後藤玲子編).* ミネルヴァ書房. 2016.

滝口慎一郎. 被虐待児症候群. *今日の治療指針 2017 年版 私はこう治療している（福井次矢, 高木誠, 小室一成 編）*. 医学書院. 2017.

滝口慎一郎, 友田明美. 愛着障害の最新治療－こころの傷を癒やしにかえて. *福井大学病院の得意な治療がわかる本（福井大学医学部附属病院 編）*. バリューメディカル. 2017.

友田明美. 家族の葛藤と子どものこころと脳の発達. *離別後の親子関係を問い直す―子どもの福祉と家事実務の架け橋をめざして―」（小川富之, 高橋睦子, 立石直子編）*. 法律文化社. 2016.

友田明美. 児童虐待の脳への影響. *体と心 保健総合大百科.小学館編 2016 年版.* 少年写真新聞社.2016.

友田明美. 自閉スペクトラム症. *子どもの神経疾患の診かた(新島順一,山本仁, 山内秀雄編）*.医学書院. 2016.

友田明美. 虐待・体罰と脳. *新版 自閉スペクトラム症の医療・療育・教育（金生由紀子, 渡辺慶一郎, 土橋圭子 編）*. 金芳堂. 2016.

友田明美. 児童虐待による脳への影響. *子ども虐待の予防とケアのすべて（子ども虐待の予防とケア研究会 編）*. 第一法規. 2017.

友田明美. *子どもの脳を傷つける親たち*. NHK 出版. 2017.

友田明美. 愛着障害と脳. *ここまで見えてきた赤ちゃんの心の世界（汐見稔幸 編）*. フレーベル館. 2018.

友田明美. 児童虐待（マルトリートメント）と脳科学. *福祉分野に生かす個と家族を支える心理臨床（日本家族心理学会 編）*. 金子書房. 2018.

友田明美, 藤澤玲子. *虐待が脳を変える—脳科学者からのメッセージ*. 新曜社. 2018.

友田明美, 川谷正男, 宮地泰士, 森岡茂己, 小篠史郎. 神経発達症（発達障害）. *小児神経専門医テキスト（日本小児神経学会 編）*. 診断と治療社. 2017.

Tomoda A, Takiguchi S, Shimada K, Fujisawa TX. Structural and functional changes of brain due to childhood maltreatment and adversity. *Memory in Social Context: Brain, Mind, and Society(edited by Tsukiura T & Umeda S)*. Springer. 2017.

友田明美, 重見研司, 白石裕子, 滝口慎一郎. 被虐待児. *障がい児・者に対する手術室看護マニュアル（重見研司 編）*. 金芳堂. 2018.

友田明美, 八ツ賀千穂（訳）. 虐待とネグレクトの脳発達に及ぼす影響. *子どもの虐待とネグレクト：診断・治療とそのエビデンス（キャロル・ジェニー 編）*. 金剛出版. 2017.

渡辺多恵子, 安梅勅江. 子どものためにと習い事を強いる親とそれを拒否できない子. *育てにくさの理解と支援–健やか親子 21（第 2 次）の重点課題にむけて（秋山千恵子, 小枝達也, 橋下創一, 堀口寿広編）*. 診断と治療社. 2017.

Watanabe T et.al. Implementations. *Empowerment Science for professionals (Anme T. ed)*. Japan Pediatric Publication. 2018.

Yoshihara C, Numan M, Kuroda K. Oxytocin and Parent Behaviors. *Current Topics in Behavioral Neurosciences.* 2017.

６―１―３．ウェブメディア開設・運営

- 養育者支援によって子どもの虐待を低減するシステムの構築、http://parent-supporters.brain.riken.jp/index.html、2016年6月立ち上げ～継続中
- Evidence-based Childcare, Empowerment Skills for Childcare Professionals http://childnet.me/eindex.html 2016.3.12
- 「子育て支援コミュニティ——ユニバーサルで切れ目のない養育者支援を目指して——」https://www.facebook.com/groups/414887512250016/, （Facebook上のコミュニティ）2018年4月7日立ち上げ～継続中

６―１―４．学会以外のシンポジウムなどでの招へい講演　など

ASATO, W. Welfare regime and international mobility of care workers: social construction of care and vulnerability. 6th ADBI-OECD-ILO Roundtable on Labour Migration in Asia: Safeguarding Labor Migrants from Home to Workplace, 2016.2.5

東京

安里和晃. 外国とかかわりのある家庭の抱える問題とその支援. JST RISTEXプロジェクト養育者支援によって児童虐待を低減するシステムの構築. 2018.3.20 京都市

安里和晃. 支援についての考え方――社会統合の視点から. 京都大学安里研究室主催. 新移民研究ワークショップ：外国にルーツを持つ子どもたちへの支援. 2018.2. 24 京都市

安里和晃. 海外の福祉政策と保育・介護の専門性. 第24回京滋奈保育士養成実習施設と保育士養成校シンポ. 招聘講演. 2015.12.4 京都市佛教大学

安里和晃. 超高齢社会をどう支えるか―アジア諸国の試行錯誤. セミナー少子高齢化への対応策を考える. 2016.5.21 大阪薬科大学

黒田公美. 親和性社会行動の脳内機構の研究を犯罪の再発予防・治療的支援に応用するための法的・倫理的検討の必要性. 医科学政策研究会2015.12.4 東京

黒田公美. からだと発達研究会 「親子関係の脳科学：子育てと愛着の脳内メカニズム」 2016.2.10 早稲田大学（東京）

黒田公美. 愛と憎しみの脳科学 ー人間の親密性と攻撃性を神経科学から考える. 理化学研究所　脳科学本気講座. 2016.4 埼玉県和光市

黒田公美. 社会で子育て. 三鷹市民大学. 2016.6.10 三鷹市

黒田公美. 親子間愛着の脳神経機構とその問題. チャイルドラインおかやま公開講座. 2016.9.11、 岡山市

黒田公美. ほ乳類にとっての抱っことおんぶ：親子双方の利益. Academic babywearing conference 2016. 2016.10.30 東京大学

黒田公美. 子育てを脳科学する. 埼玉県社会福祉士公開研修. 2017.2.18 さいたま市

黒田公美. 哺乳類の親子関係と輸送反応. 静岡県助産師会保健指導部研修会. 2017.3.4 静岡市

黒田公美. 親子関係の脳科学：養育者支援による子ども虐待低減に向けて. 東京家庭相談員連絡協議会. 2017.5.25 すみだリバーサイドホール, 東京都

Kuroda K.O. Neurobiology of parent-infant relationship. Life Science Retreat 2017. 2017.10.23 山梨県

黒田公美. 赤ちゃんも育児に協力？. 輸送反応の秘密. こうとう子育てメッセ2017. 2017.11.12 江東区文化センター, 東京都

黒田公美. 科学的に考える子育て～養育者を支え虐待防止を目指す～. 要保護児童対策地域協議会事務者研修. 2017.12.8 緑公会堂, 神奈川県

黒田公美. 子育てと脳科学. 第45回子どもの虐待防止セミナー子育て支援の豊かな人がり. 2018.1.20 家の光会館, 東京都

黒田公美. 親子関係と親支援：行動と脳の科学. 静岡県東部児童福祉施設長連絡会主催研修会. 2018.1.14 ホテルグランド富士, 静岡県

黒田公美. 親子関係とその影響：行動と脳の科学. 埼玉県飯能市保護司会. 2018.2.8 理化

学研究所, 和光市

松宮透髙. メンタルヘルス問題のある親による子ども養育世帯への支援を考える. 児童虐待防止全国ネットワーク 第25回シンポジウム　基調講演およびコーディネーター. 2017.1.22 星稜会館,東京都

水野紀子. 家族保護の観点から見た日本家族法の限界と展望. 2015.11.18 東京

水野紀子. 多様化する家族と民法～家族法をめぐる重要課題～. 東京弁護士会主催. 2019.3.12 弁護士会館, 東京都

Murata Y., Yang F. Effective carer support systems to reduce child maltreatment in Japan.　Child Protection and Childcare Support Seminar at School of Sociology, Politics and International Studies. 2017.3.7 Bristol University Bristol, UK.

西里美奈保, 榊原信子. 子どもの行動を理解しよう. 大野市家庭教育学級. 2017.2.5 大野市

落合恵美子. 家族だけでは育てられない――歴史と世界に学ぶ育児支援ネットワークの再編成.奈良児童虐待防止ネットワーク「きずな」公開専門講座. 奈良弁護士会館. 2017.6.24 奈良市

Ochiai, E. Changing care diamonds in Europe and Asia: Is Europe becoming Asia?. Special lecture as Blaise Pascal Chair at the EHESS: return on experience, Le Centre d'études avancées franco-japonais de Paris (CEAFJP), EHESS, 2016.3. 31. Paris.

榊原信子. 気がかりな親子を地域でどう支えていくか―地域保健センターの実践から―. 平成 28 年度公益社団法人日本助産師会. 2016.9.26 福井市

榊原信子. 夫婦ケンカと子どもの心・脳. 青少年育成福井市民会議　みなみブロック推進員研修会. 2018.2.20 福井市

榊原信子.子育てにあるといいこと、なくてもいいこと. 女性の社会生活活動部フルード. 2017.6.24福井市

榊原信子. 虐待から親も子どもも守るために - マルトリートメントに気付く,支援する - . 坂井市要保護児童対策地域協議会代表者・実務者合同研修会. 2017.11.24 坂井市

白石優子.　子育てと脳科学～養育者を支え虐待防止を目指す～.　SciREX サマーキャンプ 2018. 政策研究大学院大学. 2018.8.28 東京都

高田紗英子. 子どものトラウマへの根拠に基づく治療～TF-CBT 概論～. 兵庫県こころのケアセンター こころのケア特別研修. 2016.9.23~24 神戸市

高田紗英子.「対人支援職のメンタルヘルスケア. 社会的養護研究市民セミナー2016.6.29. 越前市

高田紗英子. DV 被害者へのよりよい支援に向けて. NPO 法人女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ DV 支援者養成講座. 2016.12.8 神戸市

滝口慎一郎. 子どもと接するときに気を付けること ～マルトリートメントってなんだろ

う？. 平成29年度 第4回小浜市成人大学講座. 2017.11.11 小浜市

滝口慎一郎. 児童虐待の予防と被虐待児への適切な対応. 宝塚市児童虐待専門研修. 2016.2.5宝塚市

滝口慎一郎. 客観的検査による ADHD 薬物療法の評価. 明日の発達障害臨床を考える会. 2016.5.18 福井市

滝口慎一郎. 「アタッチメントと被虐待児のトラウマに対する理解について」第 25 回中部ブロック児童養護施設･乳児院研究協議会福井大会. 2016.6.2 あわら市

滝口慎一郎. 発達障害と子ども虐待の理解と支援. 福井市中部民生児童委員協議会研修会. 2016.6.13 福井市

滝口慎一郎. 虐待を受けた子どもの理解と対応. 社会的養護研究市民セミナー. 2016.6.29 越前市

滝口慎一郎. 虐待と脳科学. 平成 28 年度近畿地区里親研修会. 2016.7.3 大阪市

滝口慎一郎. 客観的検査による ADHD 薬物療法の評価. 発達障害研修会. 2016.7.12 福井市

滝口慎一郎. 子どもの脳の発達と睡眠：脳科学から考える眠りの生活習慣. 今立小中連携教育研究会. 2016.11.29 越前市

滝口慎一郎, 高田紗英子.　症例検討およびトラウマについて. 偕生慈童苑　苑内研修会 2017.4.26　永平寺町

滝口慎一郎. 発達障害の理解. 福井県・福井県発達障害児者支援センタースクラム福井. 世界自閉症啓発デー　自閉症啓発セミナー. 2018.4.7 福井市

滝口慎一郎. 発達障害の特徴や保護者への対応・園での関わり方について 敦賀市福祉保健部　敦賀市保育士研修会. 2018.6.23 敦賀市

滝口慎一郎. 講演：子どものこころの発達を脳科学的な視点から捉える　演習：相談事例を踏まえた子どものこころの捉え方と対応の仕方. 福井県教育庁嶺南教育事務所 平成30年度子供の心ケア専門研修. 2018.7.23 高浜町

滝口慎一郎. 心的ストレスが子どものこころと脳の発達に及びす影響について. 東海北陸ブロック乳児院協議会 東海北陸ブロック乳児院協議会栄養士会研修. 2018.10.25 福井市

Tanaka E, Watanabe T, Watanabe K, Anme T. The Collaboration Between Comprehensive Childcare and Science：Using the Cloud Computing-Based Support System and Longitudinal Cohort Study. 児童発達・教育交流会. 2017.1.5 成都大学（中国）

友田明美. 脳科学から見た児童虐待～ 児童虐待と癒やされない傷 ～. 平成27年度 兵庫県こころのケアセンター主催「こころのケア」シンポジウム　特別講演. 2015.11.19 神戸市

友田明美. 虐待されている“脳”とこころのケアの重要性. 兵庫県加東市福祉部子育て支援課

DV防止講演会. 2015.11.19 加東市

友田明美. 脳科学から見た児童虐待. 東京都練馬区医師会講演会. 2015.11.20 東京都

友田明美. 被虐待児への適切な対応～児童虐待といやされない傷～. 関西地区家庭裁判所調査官研修会. 2016.2.6 奈良市

友田明美. 青少年の脳の神経発達と、成熟、少年の刑事責任に関する知見について. 法務省刑事局法制管理官室「若年者に対する刑事法制の在り方」に関する勉強会. 2016.3.4 東京都

友田明美. 愛着障がいの脳画像研究. 福井大学・医工教連携シンポジウム～こどもの心の先端研究と抜本的教育改革を結ぶ～. 2016.3.6 福井大学文京キャンパス

友田明美. 子どものこころの診療・療育体制の構築～福井県永平寺町における小規模集団での発達コホート研究～. 平成27年度 福井大学 地（知）の拠点フォーラム 学生と考える福井の未来～キャンパスからの創生～. 2016.3.7 福井県敦賀市

友田明美. 子どものこころの発達を見守る～発達障害や愛着障害の脳科学研究～. 加古川市小児科医会総会. 2016.4.23 加古川市

友田明美. 子どものこころの発達を見守る～発達障害や愛着障害の脳科学研究～. 大分北部小児科医会総会. 2016.5.20 大分市

友田明美. 子育て支援の意義を確認する～児童虐待といやされない傷～. 子ども虐待防止ネットワークみやぎ・宮城県アディクション問題研究会講演会. 2016.5.21 仙台市

友田明美. 子育て支援の意義を確認する～児童虐待といやされない傷～. ホームカミングデー2016 in 文京. 2016.5.28 福井大学

友田明美. 子どものこころの発達を見守る～発達障害や愛着障害の脳科学研究～. 第 12 回日本自閉症スペクトラム学会資格認定講座. 2016.5.29 福井市

友田明美. 児童虐待による脳への傷と回復へのアプローチ. 平成 28 年度東京都福祉保健局児童虐待対応研修専門講座. 2016.6.17 東京都

友田明美. 報酬系から ADHD や愛着障害の脳を科学する. 第 10 回千葉子どものこころの医療研究会. 2016.6.17 千葉市

友田明美. 子育て支援の意義を確認する～児童虐待といやされない傷～. 滋賀県臨床心理士会研修会. 2016.6.18 大津市

友田明美. 不適切な養育と子どもの依存. 長崎大学大学院セミナー. 2016.7.15 長崎市

友田明美. 発達障害や愛着障害の脳科学研究. 日本小児神経学会北陸地方会夏季セミナー. 2016.7.17 あわら市

友田明美. 子どものこころの発達を見守る～発達障害や愛着障害の脳科学研究～. 日本教育大学協会養護教諭部会・全国国立大学附属学校連盟養護教諭部会第 51 回研究協議会総会. 2016.8.10 福井市

友田明美. 報酬系から ADHD や愛着障害の脳を科学する. 高松発達障害を考える会. 2016.8.27 高松市

友田明美.報酬系から ADHD や愛着障害の脳を科学する. 第 26 回日本外来小児科学会年次集会. 2016.8.28 高松市

友田明美. 子どもの心の発達と虐待 ～ストレスや虐待からの回復～. IPU 次世代教育への招待– 脳科学と発達心理学の視点から考える教育学入門講座. 2016.8.28 岡山市

友田明美. 注意欠如多動症（ADHD)の理解とケア. ADHD 講演会. 2016.8.29 東京都

友田明美. 子育て支援の意義を確認する～愛着障害の脳科学研究～. 平成 28 年度福井大学公開講座（シンポジウム）2016.9.3 福井市

友田明美. 子どものこころの発達を見守る～発達障害や愛着障害の脳科学研究～. 平成 28 年度佐賀県助産師会研修会. 2016.9.10 佐賀市

友田明美. グローバルサイエンスキャンパス事業におけるインテンシブコース女性研究者講義. こころの科学福井大学生命科学複合研究教育センター企画公開講座. 2016.9.24、福井大学

友田明美. 脳科学・神経科学と少年非行～少年の脳の発達に関する脳科学・神経科学の知見～.脳科学と少年司法 研究会 2016.10.1 東京都

友田明美. 報酬系から ADHD や愛着障害の脳を科学する. 鹿児島子どものこころの医療講演会.2016.10.15 鹿児島県

友田明美. 子どものこころの発達を見守る～発達障害や愛着障害の脳科学研究～. 町田市医師会講演会. 2016.10.21 東京都

友田明美. 発達障害のある子と愛着形成障害の脳科学. 公益社団法人発達協会セミナー：発達障害の医学と保育・教育－診断の概念と生育環境からの理解. 2016.10.22 東京都

友田明美. 子どものこころの発達を見守る～発達障害や愛着障害の脳科学研究～東海大学医学部八王子病院 児童虐待啓発講演会. 2016.10.22 八王子市

友田明美. ASD を含む神経発達障害の包括的理解：生物学的指標（発達的中間表現型）の視点から. 自閉スペクトラム症学術講演会. 2016.10.23 東京都

友田明美. 脳科学・神経科学と少年非行～少年の脳の発達に関する脳科学・神経科学の知見～.第 58 回東京矯正管区管内篤志面接委員研究協議会. 2016.11.1 さいたま市

友田明美. 虐待の子どもへの影響～医療的観点から～. 厚生労働省・平成 28 年度子どもの虐待防止推進全国フォーラム in ふくい. 2016.11.19 福井市

友田明美. 子どものこころと脳. 第 184 回メンタルケア・スペシャリスト養成講座. 2016.11.27 福井市

友田明美. 愛着障害の脳科学：子どものこころの発達と支援. 第 37 回和漢医薬学総合研究所特別セミナー こころの発達と障害—その理解と予防治療に向けた研究最前線. 2016.12.2 富山市

友田明美. 子ども虐待と脳科学：子どものこころの発達と支援. 富山県医師会：児童虐待防止研修会. 2016.12.2 富山市

友田明美. 依存症 トラウマ 回復. 一般財団法人ワンネスクグループセレニティパークジ

ャパン名古屋フォーラム. 2016.12.3 名古屋市

友田明美. 虐待等に関する特命委員会. 児童虐待・ネグレクトに起因する愛着障害の脳科学研究. 自民党政務調査会. 2016.12.9 東京都

友田明美. 児童虐待に起因する愛着形成障害と発達障害の類似と相違：神経生物学的知見. 浜松医科大学 精神医学講座・児童青年期精神医学講座合同連続講座. 2017.1.8 浜松市

友田明美. 周産期から見つめ直す児童虐待：アタッチメント障害の脳科学. 日本産婦人科医会妊産婦メンタルヘルスケアプロジェクト講演会. 2017.1.9 東京都

友田明美. 学校現場での発達障がいの理解とケア. 坂井地区校長会 第 3 回学校運営研究大会・研修会. 2017.1.13 坂井市

友田明美. 子ども虐待と脳科学. 平成 28 年度 子どもの虹情報研修センター公開講座. 2017.1.17 横浜市

友田明美. 周産期から見つめ直す児童虐待ー愛着形成障害の視点から. 日本周産期・新生児医学会学術集会 第 35 回周産期学シンポジウム. 2017.2.10 大阪市

友田明美. 児童虐待・ネグレクトに起因する愛着障害の脳科学研究. 第 3 回 ACE 研究会 2017.2.23 あわら市

友田明美. 子ども虐待と脳科学. 日本精神衛生会フォーラム：メンタルヘルスの集い. 2017.3.4 東京都

友田明美. 子ども虐待と脳科学—アタッチメント（愛着）の視点から—. 横浜市緑区こども家庭支援課講演会. 2017.3.6 横浜市

友田明美. 子ども虐待と脳科学：愛着形成障害の視点から. 西日本小児内分泌研究会. 2017.3.11 福岡市

友田明美. トラウマによる脳への傷と回復へのアプローチ～脳の最新研究から～. 徳島県保健福祉政策課主催 保健所技術職員研修会. 2017.3.17 徳島市

友田明美. 脳と虐待 —児童虐待による脳への傷と回復への支援. 第 31 回日本助産学会学術集会. 2017.3.18 徳島市

友田明美. 京都精神疾患クリニカルフォーラム. 発達障害とマルトリートメントに起因する愛着形成障害との類似と相違：神経生物学的知見から治療戦略まで. 2017.3.28 京都市

友田明美. 学校現場での発達障がいの理解とケア. 敦賀市医師会講演会. 2017.4.5 福井県敦賀市

友田明美. 児童虐待に起因する愛着形成障害と発達障害の類似と相違：脳科学的知見. 第 19 回発達障害基礎と臨床の勉強会. 2017.4.14 小平市

友田明美. 報酬系からADHDの脳を科学する—MPH徐放錠の報酬系への作用について. 第120回日本小児科学会モーニングセミナー. 2017.4.16 東京都

友田明美. 報酬系からADHDの脳を科学する　—MPH徐放錠の報酬系への作用について—. AD/HD in Children Clinical Meeting講演会. 2017.4.22 京都市

友田明美. 発達障害とマルトリートメントに起因する愛着形成障害との類似と相違：神経生物学的知見から治療戦略まで. 旭川精神疾患クリニカルフォーラム. 2017.5.10 旭川市

友田明美. 発達障害とマルトリートメントに起因する愛着形成障害との類似と相違：神経生物学的知見から治療戦略まで. 精神科医会学術講演会 ～小児期の自閉スペクトラム症に伴う易刺激性の薬物療法を考える～. 2017.5.19 金沢市

友田明美. ADHDと脳科学. 子どものこころの発達講演会. 2017.5.20 名古屋市

友田明美. ADHDと脳科学. 大阪ADHD学術講演会. 2017.5.28 大阪市

友田明美. トラウマ、愛着と発達障害～次世代を担う子どもたちの発達を支えるために必要なもの～. 第117回日本小児精神神経学会. 2017.6.4 東京都

友田明美. 子どものこころ診療と研究. H29年度熊本大学熊杏会総会. 2017.6.10 熊本市

友田明美. トラウマと愛着～次世代を担う子どもたちの発達を支えるために必要なもの～. TPCサポート研究会. 2017.6.15 大阪市

友田明美. 発達障害診療の中で被虐待児をいかに拾い上げるか？どのように連携構築していくか？. 愛着（アタッチメント）障害の脳科学的知見 日本小児神経学会シンポジウム. 2017.6.16 大阪市

友田明美. 周産期から見つめ直す児童虐待： 愛着形成障害の脳科学. 第30回福井県母性衛生学会・総合周産期勉強会　福井周産期学会講演会. 2017.6.18 福井市

友田明美. ACE と子どもの脳発達. 第 113 回日本精神神経学会学術総会シンポジウム「多くの精神障害の発症に関与する ACE（Adverse Childhood Experiences）について—精神科医の再認識—. 2017.6.22 名古屋市

友田明美. アタッチメント（愛着）と子どもの発達. 日本赤ちゃん学会第17回学術集会 市民公開講座. 2017.7.9 久留米市

友田明美. 子ども虐待と脳科学—アタッチメント（愛着）の視点から—. 日本小児科医会第19回「子どもの心」研修会. 2017.7.17 東京都

友田明美. 少年非行と脳科学—児童虐待による脳への傷と回復へのアプローチ—. 榛名女子学園研修会. 2017.7.20 前橋市

友田明美. 脳科学からみた被虐待児へのアプローチ. 子どもの心の診療ネットワーク事業. 2017.7.21 東京都

友田明美. Neural basis of reactive attachment disorder: A functional and volumetric MRI study.第40回日本神経科学大会「進化する神経科学　Pushing the Frontiers of Neuroscience シンポジウム：大脳皮質の機能と発達におけるアタッチメント形成と幼若期ストレスの役割. 2017.7.22 千葉市

友田明美. 子どもの虐待・不適切な環境での脳や育ち、発達への影響について. 山形県生涯学習センター講演会. 2017.7.23 山形市

友田明美. 発達障害とマルトリートメントに起因する愛着形成障害との類似と相違：神経

生物学的知見から養育者支援戦略まで. JST・RISTEX児童虐待の防止と家族支援の社会実装に関する意見交換会. 2017.7.31 大阪市

友田明美. 虐待と脳 —児童虐待による脳への傷と回復への支援—. 日本子ども虐待医学会. 2017.8.5 横浜市

友田明美. 子ども虐待と脳科学—アタッチメント（愛着）の視点から—. 平成 29 年度教員免許状更新講習会講師. 2017.8.7 福井市

友田明美. 発達障害とマルトリートメントに起因する愛着障害との類似と相違—神経生物学的知見から治療戦略まで—. 第 4 回包括的緩和医療科学学術研究会・第 5 回 Tokyo 疼痛緩和次世代研究会合同研究会（教育講演）. 2017.8.27 東京都

友田明美. 虐待が乳幼児の発達に及ぼす影響　子ども虐待と脳科学—アタッチメント（愛着）の視点から—. 平成29年度東海北陸ブロック乳児院協議会看護職員研修会. 2017.9.29 福井県敦賀市

友田明美. 子どものこころと脳. 第193回メンタルケア・スペシャリスト養成講座. 2017. 9.30 福井市

友田明美. 児童自立支援施設に求める愛着障害のある児童への対応—アタッチメント（愛着）の視点から—. 平成29年度全国児童自立支援施設職員研修会宮崎大会. 2017.10.5 宮崎県都城市

友田明美. 愛着障害と脳科学. 第 58 回日本児童青年精神医学会（教育講演）. 2017.10.6 奈良市

友田明美. 周産期から見つめ直す児童虐待： アタッチメント障害の脳科学. 第58回岐阜県周産期懇話会. 2017. 10.7 岐阜市

友田明美. 子ども虐待と脳科学—アタッチメント（愛着）の視点から—. 第114回「子ども学」公開シンポジウム. 甲南女子大学人間科学部総合子ども学科　国際子ども学研究センター. 2017.10.12 神戸市

友田明美. 発達生物学的知見に基づいたADHDを含む神経発達症の理解. 福山ADHD講演会. 2017.10.12 広島県福山市

友田明美. 子育てに必要なもの—アタッチメント（愛着）の視点から—. クスリのアオキヘルスアップセミナー in福井. 2017.10.14 福井市

友田明美. 発達障害のある子と愛着形成障害の脳科学. 公益社団法人発達協会セミナー：愛着形成と双極性障害への理解と対応－発達障害との関連からの理解. 2017.10.28 東京都

友田明美. 体罰や暴言等が子どもの脳の発達に与える影響. セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン　子どもに対する体罰等の防止に向けて 東京シンポジウム. 2017.10.28 東京都

友田明美. 周産期から見つめ直す児童虐待： 愛着形成障害の脳科学. 日本産科婦人科学会女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラム第3回. 2017.10.29 東京都

友田明美. 子どもの虐待やＤＶにより傷つく脳と回復へのアプローチ. 愛知県保険医協会

リプロダクティブ・ヘルス部会主催・市民公開講座. 2017.10.29 名古屋市

友田明美. マルトリートメント（不適切な養育）やDVにより傷つく脳と回復へのアプローチ. 沖縄県立看護大学公開講座. 2017.11.17 那覇市

友田明美. 子ども虐待と脳科学—アタッチメント（愛着）の視点から—. 琉球精神薬理研究会. 2017.11.17 那覇市

友田明美. マルトリートメントに起因する愛着障害の脳科学—学校でできる支援のあり方—. 北陸学校保健学会年次大会. 2017.11.19 金沢市

友田明美. マルトリートメントに起因する愛着障害の脳科学. 第24回関西アルコール関連問題学会大阪大会. 2017.11.26 大阪市

友田明美. 子どもの虐待やＤＶにより傷つく脳と回復へのアプローチ. H29年度 熊本大学男女共同参画推進フォーラム. 2017.11.30 熊本市

友田明美. マルトリートメントに起因する愛着障害の脳科学. 熊本発達障害研究会. 2017.11.30熊本市

友田明美. 周産期から見つめ直す児童虐待—アタッチメント障害の脳科学—. 2017.12.1 熊本市

友田明美. 子ども虐待と脳科学—アタッチメント（愛着）とトラウマの視点から—. 鹿児島精神神経学会. 2017.12.2 鹿児島市

友田明美. 子どもと養育者が結ぶ相互再帰的関係性の神経基盤解明と養育者教育プログラム開発に向けて. 対人関係科学に関連する研究会（シンポジウム）. 2017.12.4 岡崎市

友田明美. こころの科学. 福井大学生命科学複合研究教育センター企画公開講座　グローバルサイエンスキャンパス事業におけるインテンシブコース女性研究者講義. 2017.12.9 福井市

友田明美. 不適切な養育による脳のダメージと回復—アタッチメント（愛着）とトラウマの視点から—. JaSPCANおおさかミニ学術集会. 2018.1.28 大阪市

友田明美. 児童虐待による脳への傷と回復へのアプローチ. 熊本県養護協議会研修会. 2018.2.16 熊本市

友田明美. 地域医療の向上：子どものこころの診療・療育体制の構築. 平成29年度 福井大学 地（知）の拠点フォーラム(COC, COC+). 2018.2.22 福井市

友田明美. Neural basis of reactive attachment disorder: A functional and volumetric MRI study.マルトリートメントに起因する愛着障害の脳科学—アタッチメント（愛着）とトラウマの視点から—. 筑波大学地球規模課題行動神経科学フォーラム（教育講演）. 2018.2.23 つくば市

友田明美. 子どものこころの発達を見守る ～発達障害や愛着障害の脳科学研究～. 日本ラクテーションコンサルタント協会母乳育児学習会. 2018.2.24 名古屋市

友田明美. マルトリートメントに起因する愛着障害の脳科学—アタッチメント（愛着）とトラウマの視点から—東京都区南部周産期ネットワーク事業講演会. 2018.3.22 東京都

友田明美. トラウマと依存の脳科学—トラウマ克服のための薬物治療戦略—. 第7回関西アルコール医療研究会. 2018.4.14 大阪市

友田明美. 子ども虐待防止最前線と医療者の役割: マルトリートメントによる脳への影響と回復へのアプローチ. 大阪大学医学部附属病院. 小児医療センターセミナー. 2018.4.27 吹田市

友田明美. 報酬系からADHDの脳を科学する～MPH徐放錠の報酬系への作用について～. ヤンセンファーマ株式会社.コンサータWebセミナー. 2018.5.14 福井市

友田明美. 子ども虐待防止最前線と弁護士の役割:マルトリートメントによる脳への影響と回復へのアプローチ. 日本弁護士連合会. 第28回全国付添人経験交流集会. 2018.5.19 富山市

友田明美. 未来の宝である子供たちを守ろう. 子育てに必要なもの～アタッチメント(愛着)の視点から～　上京東部医師会. 2018.5.20 金沢市

友田明美. 発達障害と愛着障害. 福井県教育庁スポーツ保健課　平成30年度福井県養護教諭講習会・保健主事研修会. 2018.5.22 福井市

友田明美. 発達障害の最新情報の提供. 日本イーライリリー. 成人期ADHDの臨床を考える会 on WEB. 2018.5.24 福井市

友田明美. 子ども虐待と脳科学ーアタッチメント(愛着)の視点からー. 日本臨床アロマセラピー学会. 第３回日本臨床アロマセラピー学会学術集会特別講演. 2018.5.26 東京

友田明美. ASDを含む神経発達障害包括的理解：生物学的指標(発達的中間表現型)の視点から. 大塚製薬株式会社 第60回日本小児神経学会学術集会ランチョンセミナー2. 2018.6.01 千葉市

友田明美. 脳科学の視点から愛着障害を診る. 吉富薬品株式会社 第11回南大阪児童思春期臨床研究会. 2018.6.14 大阪市

友田明美. 児童虐待の諸相　～脳科学研究の成果から支援の現状まで～. 福井県立大学 人権特別講義. 2018.6.20. 吉田郡永平寺町

友田明美. 子どもの脳を傷つける親たち. 第58回関東ブロック母子生活支援施設協議会 第58回関東ブロック母子生活支援施設協議会. 2018.7.13 千葉市

友田明美. 子ども虐待と脳科学—アタッチメント（愛着）の視点から—. ISPA2018 Tokyo 大会教育講演. 2018.7.27 東京都

友田明美. 発達障害と愛着障害~アタッチメントの視点から~. 日本小児心身医学会北海道地方会 日本小児心身医学会北海道地方会学術講演会. 2018.7.29 北海道

友田明美. アタッチメント(愛着)障害の脳科学的知見. 第３６回日本小児心身医学会学術集会 第３６回日本小児心身医学会学術集会シンポジウム. 2018.9.7 さいたま市

友田明美. 子ども虐待と脳科学ーアタッチメント(愛着)の視点からー. 川崎市こども未来局児童家庭支援・虐待対策室 川崎市児童虐待防止医療ネットワーク(KCAP)および児童虐待対応従事者のための講演会. 2018.9.8 川崎市

友田明美. 脳科学から見た子どもの発達. 福岡女学院大学大学院人文科学研究科 2018年度福岡女学院大学大学院発達教育学講演会(国際交流講演会). 2018.9.24 福岡市

友田明美. 子どもの発達と愛着(仮). 香川県医師会 平成30年度プライマリケア医等・発達障害対応力向上研修会. 2018.10.7 高松市

友田明美. 大阪府保険医協会　女性医師・歯科医師の会 大阪府保険医協会. 2018.10.13 大阪市

友田明美. 吉富薬品株式会社　若年層のうつを考える会. 2018.11.7 金沢市

友田明美. 大阪府こころの健康総合センター 平成30年度地域課題の取り組みに関する研修. 2018.11.9 大阪府

友田明美. 虐待が子どもの脳に与える影響. 新潟県福祉職員協議会. 平成30年度新潟県福祉職員協議会全体研修会. 2018.11.24 新潟市

友田明美. 子どもたちの温かい心を育むために大人ができることとは”
-マルトリートメント(DV・虐待などの不適切な養育)かあの回復とは-". 特定非営利活動法人女のスペース・ながおか. 2018.11.24 新潟市

友田明美. 親子関係が脳に与える影響. 公益財団法人小児医学研究振興財団. 「親子の係りと子どもの発達～子どもの脳を育む～」市民公開講座. 2018.11.25 東京都

友田明美. 子どものこころの発達：児童虐待と傷ついていく脳. 日本助産会. 日本助産学会第9回（第33回）. 2019.3.2 福岡市

友田明美. 子どもの脳を傷つける親たち. 国際ソロプチミスト熊本—わかば. 国際ソロプチミスト熊本—わかば　チャリティーランチ＆講演会. 2018.6.7 熊本市

友田明美. 子ども虐待と脳科学ーアタッチメント(愛着)の視点からー. 広島市西部こども家庭センター. 2018.12.9 広島市

榊原信子. 夫婦ケンカと子どものこころ・脳. 青少年育成福井市市民会議　青少年育成福井市市民会議みなみブロック推進員研修会. 2018.2.20 福井市

榊原信子. 子どものこころを理解しよう. 大野市地区保育会 大野市地区保育会. 2018.7.12 大野市

榊原信子. 愛着障害に関する合同研修会. 福井県立奥越特別支援学校. 2018.9.25 勝山市

榊原信子. 福井県児童館・児童クラブ全国大会分科会に係るプレ研修会. 坂井市役所子育て支援課. 2018.10.3 坂井市

榊原信子. 職員の関りを振り返る！～マルトリートメントの視点を頼りに～. 福井県児童館連絡協議会 第16回全国児童館・児童クラブふくい大会. 2018.11.10 福井市

榊原信子. 保育園からの家庭支援ーマルトリートメントや保護者支援の視点からー. 福井市保育園. 福井市保育園研究会. 2018.12.11 福井市

渡辺多恵子. 保育コホート研究の成果に見る, 子どもの発達の軌跡とその環境がもたらす影響）. 保育者と研究者で目指す「質の高い根拠のある子育ち・子育て支援」. 2016.1.29 筑波大学東京キャンパス（東京）

米野みちよ. 離婚と子供の処遇に関する比較研究ー中国・日本・韓国・フィリピンニオケル交流と扶養をめぐる紛争. 国際研究集会ゲストスピーカー日比婚・日比児の実情と課題（創価大学・南方研究室）.2016.4.23 東京

６－２．論文発表

６―２―１．査読付き（　37 件）

Anme T, Tanaka E, Watanabe T, Tomisaki E, Mochizuki Y. Does Center-based Childcare Play a Role in Preventing Child Maltreatment? Evidence from a One-year Follow-up Study. International Journal of Applied Psychology, 6(2). 2016.

安里和晃. 移民レジームが提起する問題：アジア諸国における家事労働者と結婚移民. 季刊社会保障研究. 51 (3.4). 2016.

Chen W, Tanaka E, Watanabe K, Tomisaki E, Watanabe T, Wu B, Anme T. The influence of home-rearing environment on children's behavioral problems 3 years' later. Psychiatry Research, 244. 2016.

Fujioka T, Inohara K, Okamoto Y, Masuya Y, Ishitobi M, Saito DN, Jung M, Arai S, Matsumura Y, Fujisawa TX, Narita K, Suzuki K, Tsuchiya JK, Mori N, Katayama T, Sato M, Munesue T, Okazawa H, Tomoda A, Wada Y, Kosaka H*. Gazefinder as a clinical supplementary tool for discriminating between autism spectrum disorder and typical development in male adolescents and adults. Mol Autism, 7:6, 2016.

Fujioka T, Takiguchi S, Yatsuga C, Hiratani M, Hon K, Min-Sup S, Cho S, Kosaka H, Tomoda A. Advanced test of attention in children Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder in Japan for evaluation of methylphenidate and atomoxetine effects. Clin Psychopharmacology Neurosci, 14(1), 79-87, 2016.

Fujisawa TX, Azuma Y, Konishi M, Miyamoto N, Nagata N. Age-related bias in age estimation based on facial images of others. Psychology, 7(4). 2016.

Fujisawa TX, Nishitani S, Iwanaga R, Matsuzaki J, Kawasaki C, Tochigi M, Sasaki T, Kato N, Shinohara K. Association of aryl hydrocarbon receptor-related gene variants with the severity of autism spectrum disorders. Frontiers in Psychiatry, 7:184, 2016.

Fujisawa TX, Shimada K, Takiguchi S, Mizushima S, Kosaka H, Teicher MH, Tomoda A. Type and timing of childhood maltreatment and reduced visual cortex volume in children and adolescents with reactive attachment disorder. NeuroImage: Clinical, 20. 2018.

Ichikawa H, Mikami K, Okada T, Yamashita Y, Ishizaki Y, Tomoda A, Ono H, Usuki C, Tadori Y. Aripiprazole in the treatment of irritability in children and

adolescents with autism spectrum disorder in Japan: A randomized, double-blind, placebo-controlled study. Child Psychiatry Hum Dev, 48(5). 2017.

石盛真徳, 小杉考司, 清水裕士, 藤澤隆史, 渡邊太, 武藤杏里. マルチレベル構造方程式モデリングによる夫婦ペアデータへのアプローチ：中年期の夫婦関係のあり方が夫婦関係満足度、家族の安定性、および主観的幸福感に及ぼす影響. 実験社会心理学研究, 56(2). 2017.

Jung M, Mizuno Y, Fujisawa TX, Takiguchi S, Kong J, Kosaka H, Tomoda A. The effects of COMT polymorphism on cortical thickness and surface area abnormalities in children with ADHD. Cerebral Cortex.2018.

Jung M, Mody M, Saito DN, Tomoda A, Okazawa H, Wada Y, Kosaka H. Sex differences in the default mode network withregard to autism spectrum traits: A resting state fMRI study. PLoS One, 10(11): e0143126, 2015.

笠羽涼子, 島田浩二, 友田明美、養育者の対幼児発話産出に関与する神経基盤: fMRI による検討. 小児の精神と神経, 58(2). 2018.

Komeda H, Osanai H, Yanaoka K, Okamoto Y, Fujioka T, Arai S, Inohara K, Koyasu M, Kusumi T, Takiguchi S, Kawatani M, Kumazaki H, Hiratani M, Tomoda A, Kosaka H. Decision making processes based on social conventional rules in early adolescents with and without autism spectrum disorders. Scientific Reports, 6:37875, 2016.

Kosaka H, Okamoto Y, Munesue T, Yamasue H, Inohara K, Fujioka T, Anme T, Orisaka M, Ishitobi M, Jung M, Fujisawa TX, Tanaka S, Arai S, Asano M, Saito DN, Sadato N, Tomoda A, Omori M, Sato M, Okazawa H, Higashida H, Wada Y.Oxytocin efficacy is modulated by dosage and oxytocin receptor genotype in young adults with high-functioning autism: a 24-week randomized clinical trial. Transl Psychiatry, 6(8), e872, 2016.

Kumazaki H, Muramatsu T, Fujisawa TX, Miyao M, Matsuura E, Okada K, Kosaka H, Tomoda A, Mimura M. Assessment of olfactory detection thresholds in children with autism spectrum disorders using a pulse ejection system. Mol Autism, 7:6, 2016.

牧田快，金山範明，宇山拓澄，町澤まろ，笹岡貴史，山脇成人．不確実な感情喚起イベント予期時における脳活動と損害回避得点の関連性－fMRI を用いた検討－．生理心理学と精神生理学，34(1). 2017.

松宮透髙.メンタルヘルス問題のある親による子ども養育世帯支援における包括型地域生活支援（ACT）プログラムの活用の可能性とその課題. 子どもの虐待とネグレクト, 18(3). 2016.

Mizuno K, Kawatani J, Tajima K, Sasaki A, Yoneda T, Komi M, Hirai T, Tomoda A, Joudoi T, Watanabe Y. Low putamen activity associated with low reward sensitivity in childhood chronic fatigue syndrome. Neuroimage Clin, 12. 2016.

Mizuno Y, Jung M, Fujisawa TX, Takiguchi S, Shimada K, Saito D, Kosaka H, Tomoda A. Catechol-O-methyltransferase polymorphism is associated with the cortico-cerebellar functional connectivity of executive function in children with attention-deficit/hyperactivity disorder. Sci Rep, 7(1):4850, 2017.

水野紀子.子育てと家族と法. ケース研究, 326. 2016.

水野紀子. 相続法の分析と構築－企画の趣旨. 法律時報, 89(11). 2017.

水野紀子. 多様化する家族と法的課題:日本. 日仏文化, 86. 2017.

水野紀子. 民法における成年年齢. 青少年問題, 667. 2017.

Mizushima S, Fujisawa TX, Takiguchi S, Kumazaki H, Tanaka S, Tomoda A. Effect of the nature of subsequent environment on oxytocin and cortisol secretion in maltreated children. Front Psychiatry, 6:173, 1-9, 2015.

Morita T, Saito DN, Ban M, Shimada K, Okamoto Y, Kosaka H, Okazawa H, Asada M, Naito E. Self-face recognition shares neuronal substrates with proprioception in the right inferior fronto-parietal superior longitudinal fasciculus III network. Neuroscience, 348:288-301, 2017.

Naito E, Morita T, Saito DN, Ban M, Shimada K, Okamoto Y, Kosaka H, Okazawa H, Asada M. Development of right-hemispheric dominance of inferior parietal lobule in proprioceptive awareness task. Cerebral Cortex, 27(11). 2017.

Naruse H, Fujisawa TX, Yatsuga C, Kubota M, Matsuo H, Takiguchi S, Shimada S, Imai Y, Hiratani M, Kosaka H, Tomoda A. Increased anterior pelvic angle characterizes the gait of children with attention deficit/hyperactivity disorder. PLoS One, 12(1): e0170096, 2017.

Nishikawa S, Fujisawa TX, Kojima M, Tomoda A. Type and timing of negative life events are associated with adolescent depression. Front Psychiatry, 9:41, 2018.

Nishikawa S, Sundbom E, Zashikhina A, Lekkou A, & Hägglöf B. Differences and similarities of mental health problems reported by adolescents from Greece, Japan, Russia, and Sweden. Psychology, 7. 2016.

Nishizato M, Fujisawa TX, Kosaka H, Tomoda A. Developmental changes in social attention and oxytocin levels in infants and children. Sci Rep, 7(1).　2017.

落合恵美子. フランス福祉国家の変容と子どものケア—アジア化するヨーロッパ仮説の検討. 京都社会学年報, 24. 2016.

大森弘子. 高い育児不安を抱える家庭における就労と子育て支援. 家庭教育研究, 21. 2016.

大森弘子. 育児不安を抱える保護者が示す保育者への役割期待. 応用教育心理学研究, 3(2), 2017.

大森弘子. 子育て支援を促す保育者支援プログラムの開発. 家庭教育研究, 23. 2018.

Shimada K, Fujisawa TX, Takiguchi S, Naruse H, Kosaka H, Okazawa H, Tomoda A. Ethnic differences in COMT genetic effects on striatal grey matter alterations associated with childhood ADHD: A voxel-based morphometry study in a Japanese sample. World J Biol Psychiatry. 18(4). 2017.

Shimada K, Kasaba R, Fujisawa TX, Sakakibara N, Takiguchi S, Tomoda A. Subclinical maternal depressive symptoms modulate right inferior frontal response to inferring affective mental states of adults but not of infants. J Affect Disord, 229. 2018.

６―２―２．査読なし（ 53　件）

藤澤隆史, 友田明美. 脳科学からみた子どもの発達におけるレジリエンス―トラウマからの回復―. 日本乳幼児医学心理学研究, 26(2). 2017.

黒田公美.子育てと児童虐待に関わる脳内回路機構―行動神経学の視点から―. 臨床精神医学, 47(9).　2018.

黒田公美, Menno R. Kruk. 攻撃性の脳内基盤 I. 臨床精神医学, 46(9). 2017.

黒田公美, 白石優子, 篠塚一貴, 時田賢一. 子ども虐待はなぜ起こるのか―親子関係の脳科学. ここまでわかった！脳とこころ（こころの科学増刊号）. 日本評論社. 2016.

松宮透髙. 子ども虐待防止に活かすべき精神保健福祉士の機能とその課題. メンタルヘルス問題のある親への生活・子育て支援を考える. 精神保健福祉, 47(2). 2016.

松宮透髙.精神疾患のある親による子育て世帯支援における社会福祉の役割. 社会福祉研究, 125. 2016.

松宮透髙. 子ども虐待予防における妊産婦メンタルヘルスの重要性. 周産期医学, 45（5）. 2017.

水野賀史, 島田浩二, 滝口慎一郎, 友田明美. AD/HD の脳機能. 日本臨牀, 76(4). 2018.

水野賀史, 島田浩二, 滝口慎一郎, 友田明美. ADHD における遺伝子の脳画像の関連解析. BIO INDUSTRY, 35(4). 2018.

水野賀史, 友田明美. グアンファシンの基礎. 精神科, 32(3). 2018.

水野賀史, 友田明美. 新しい ADHD 治療薬グアンファシン（インチュニブ ）―基礎と臨床-精神科, 32(3). 2018.

水野紀子. 家族の自由と家族への国家介入. 法律時報, 1115.　2017.

水島栄, 友田明美. マルトリートメントを経験した子どもへの生物学的研究の臨床応用の可能性とレジリエンスのための支援. こころの科学, 198. 2018

村田泰子. 家族政策と社会階層（前編）―イギリス Infant Feeding Survey にみる、授乳期

家族に関する知識とその活用. 関西学院大学紀要, 126. 2017.

村田泰子. 家族政策と社会階層（後編）—イギリスソルフォード市「ブレストメイツ（Breastmates)」の実践から考える、オルターナティブな母乳育児支援の可能性. 関西学院大学 社会学部紀要, 129. 2018.

大森弘子, 清水脩, 伊藤萌. 社会的養護を必要とする母子世帯へ子育て支援が与える影響—シングルマザーの現状と育児不安について—. 佛教大学社会福祉学論集, 12. 2016.

大崎千秋・大森弘子・安里和晃、保育内容「人間関係」の講義に必要な外国にルーツがある子どもとの関わり方の留意点. 名古屋柳城短期大学研究紀要, 40. 2018.

島田浩二, 笠羽涼子, 矢尾明子, 牧田快, 友田明美. 脳機能画像法を用いた子どもと親のこころの脳科学研究の動向. 小児科, 59(7). 2018.

島田浩二, 滝口慎一郎, 藤澤隆史, 友田明美. 子ども虐待の脳科学研究（特集 子ども虐待）. 小児内科, 48(2). 2016.

篠塚一貴, 矢野沙織, Menno R. Kruk, 黒田公美. 攻撃性の脳内基盤 II.臨床精神医学, 46(9). 2017.

白石優子, 黒田公美. 哺乳類の子育てと脳. 子育て支援と心理臨床, 14. 福村出版. 2017.

白石優子, 黒田公美. 哺乳類の親子の協力とコンフリクト. 子育て支援と心理臨床, 15. 福村出版. 2018.

白石優子, 黒田公美. 哺乳類の親子と社会. 子育て支援と心理臨床, 16. 福村出版. 2018.

白石優子, 黒田公美. イヤイヤ期、子の発達と養育者のかかわり.月刊母子保健, 716. 2018.

高田紗英子, 榊原信子, 島田浩二, 藤澤隆史, 西川里織, 滝口慎一郎, 友田明美. 養育者支援に関する脳科学的エビデンス. 子どものこころと脳の発達, 8(1). 2017.

高田紗英子. PTSD に対する認知行動療法の神経生理学的基盤に関する文献研究. 心的トラウマ研究（ひょうご震災記念 21 世紀研究機構兵庫県こころのケアセンター研究部）, 12. 2017.

滝口慎一郎, 友田明美. 今後開発が期待される注意欠如・多動症の治療薬. 臨床精神薬理, 20(6). 2017.

友田明美. 児童虐待への曝露が局所脳領域の発達に及ぼす神経生物学的影響の予備的検証. 児童青年精神医学とその近接領域, 56(4).　2015.

友田明美. 脳科学からみた児童虐待.トラウマティック・ストレス, 13(2). 2015.

友田明美. 子どものこころの解明への取り組み. 山口県小児科医会会報, 27.　2016.

友田明美. 乳幼児期の被虐待体験とその後の精神発達への影響 —反応性アタッチメント障害と発達性トラウマ障害—. 精神科治療学, 31(7). 2016.

友田明美. 不適切な養育と子どもの依存. 日本小児禁煙研究会雑誌, 6(2). 2016.

友田明美. 小児の虐待－脳科学的な解析から. 小児科臨床, 69(10). 2016.

友田明美. 子ども虐待と脳科学 前編：虐待と脳の関連. 子育て支援と心理臨床, 12. 2016.

友田明美. 子育て困難を支援する“愛着障害の診断法と治療薬”の開発～発達障害や愛着障

害の脳科学研究～. 薬学雑誌, 136(5). 2016.

友田明美. 被虐待者の脳科学研究. 児童青年精神医学会誌（特集・「子ども虐待とケア」）, 57(5). 2016.

友田明美. 子育て支援の意義を確認する～児童虐待といやされない傷～. 乳幼児精神保健学会誌, 9. 2016.

友田明美. いま、子どもの心の育ちを考える ～被虐待児，発達障がい児の脳科学～. 子どものからだと心白書, 57(5). 2016.

友田明美. 脳科学・神経科学と少年非行. 犯罪社会学研究, 42. 2017.

友田明美. 児童虐待が児の脳発育に及ぼす影響. 周産期医学, 47(5). 2017.

友田明美. 周産期から見つめ直す児童虐待—愛着形成障害の視点から—. 周産期学シンポジウム抄録集, 35. 2017.

友田明美. 児童虐待と傷つく脳 —学校は児童虐待にどう対応すればよいか—. 日本健康相談活動学会誌, 55(11). 2016.

友田明美. 児童虐待に起因する愛着形成障害の脳科学的知見. 精神神経学雑誌, 117(11). 2016.

友田明美. ADHD と愛着障害. 児童青年精神医学とその近接領域, 58(5). 2017.

友田明美. マルトリートメントに起因する愛着障害の脳科学的知見. 精神神経学雑誌, 119(9). 2017.

友田明美. 虐待と脳の関連：後編. 子育て支援と心理臨床, 13. 2017.

友田明美. 周産期から見つめなおす児童虐待：アタッチメント障害の脳科学. 日本産婦人科医会報, 69(4). 2017.

友田明美. こころの健やかな発達／つまずきと脳. こころの科学, 200. 2018.

友田明美. 愛着障害と脳科学. 児童青年精神医学とその近接領域, 57(5). 2018.

友田明美. 児童虐待の中枢神経への影響. 臨床精神医学, 47(9). 2018.

友田明美. 体罰や言葉での虐待が脳の発達与える影響. 心理学ワールド, 80. 2018.

友田明美. 脳科学から見た発達障害と愛着障害の違い. 指導と評価, 64(768). 2018.

矢澤亜季, 滝口慎一郎, 友田明美. 不適切な養育（マルトリートメント）と脳. チャイルドヘルス, 2 月号(1). 2019.

６－３．口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

６—３—１．招待講演（国内会議　35　件、国際会議　4　件）

国内会議

黒田公美. 親子関係の脳科学：子育てと愛着の脳内メカニズム. 第13回母乳育児カンファレンス. NPO法人日本ラクテーション・コンサルタント協会（JALC）. 名古屋国際会議場, 名古屋市. 2016.2.17

黒田公美. 子育て行動の脳内機構. 京都大学霊長類研究所ホミニゼーション研究会. 犬山市. 2017.3.24

黒田公美. なぜ、人間の子育てに共同保育が必要なのか. 大会企画シンポジウム. 日本子ども虐待防止学会. 大阪. 2017.11.25

Kuroda OK.　The critical importance of the medial preoptic area for mammalian parental behavior.　Japanese Society of Behavioral Neuroscience & Social neural networks research unit at Tsukuba Univ. Kickoff Symposium. つくば国際会議場（茨城）. 2018.3.3

松宮透髙. メンタルヘルス問題のある親による子ども養育世帯への先駆的支援活動例を通して考える児童家庭支援センターのチームマネジメント機能. 全国児童家庭支援センター協議会実務者研修会. 逗子市. 2016.7.12

松宮透髙. メンタルヘルス問題のある親による子ども虐待—その実態と支援上の諸課題－. 児童福祉法研究会. 関西学院大学. 2016.7.30

松宮透髙. 苦労する権利と苦労を語る権利—メンタルヘルス問題があり子育てをしている親のリカバリーを考える. リカバリーフォーラム 2016　権利擁護とリカバリー　（シンポジスト）. 東京都. 2016.8.27

松宮透髙. メンタルヘルス問題のある親による子ども虐待—その実態と支援体制整備の課題－. 三重県児童相談所・市町村児童福祉担当職員研修会. 津市. 2016.9.9

松宮透髙. 要保護児童対策地域協議会の機能強化に向けた課題—チームマネジメントとメンタルヘルス・リテラシーに関する調査結果から. 岡山県要保護児童対策地域ネットワーク研修会. 岡山市. 2016.10.12

松宮透髙. メンタルヘルス問題のある親による子ども養育世帯への支援を考える. 児童虐待防止全国ネットワーク 第 25 回シンポジウム（基調講演・コーディネーター）. 東京都. 2017.1.22

松宮透髙. 要保護児童対策地域協議会の運営. 広島県児童福祉司任用前講習会. 2017.12.22.

松宮透髙. メンタルヘルス問題のある親への生活と子育ての支援～精神保健福祉士として，できること・しなくてはならないこと～. 日本精神保健福祉士協会 2018 プレ企画シンポジウム. 2018.9.14

松宮透髙. 要保護児童対策地域協議会の運営. 広島県児童福祉司任用前講習会. 2019.2.15-18

大森弘子.「子ども・子育て家庭の現状」/「子ども家庭福祉」.平成 28 年度　京都府子育て支援員研修.　京都府保育協会, 京都. 2016.7.12

高田紗英子. 子どものトラウマのアセスメントと治療～TF-CBT 概論～. UPID の実施手順について. 第 15 回日本トラウマティック・ストレス学会プレコングレス. 仙台市. 2016.5.19

Tomoda A. Adverse sensory input of the childhood maltreatment modified by early

experience. OIST Graduate University Seminar.　沖縄科学技術大学院大学（OIST），　沖縄県. 2015.12.11

友田明美. いま，子どもの心の育ちを考える　～被虐待児，発達障がい児の脳科学～. 第37回子どものからだと心・全国研究会議特別講演. 東京都.　2015.12.13

友田明美. 不適切な養育と子どもの依存. 第6回日本小児禁煙研究会学術集会　特別講演. 大阪市. 2016.1.24

友田明美.　ADHDを含む神経発達障害の包括的理解のために：生物学的指標（発達的中間表現型）の重要性. 日本ADHD学会　教育講演. 東京都. 2016.2.20

友田明美. 脳科学から見た児童虐待～慢性疼痛障害との関連も含めて～. 第45回日本慢性疼痛学会　教育講演. 佐賀市. 2016.2.26

友田明美. 赤ちゃんと家族に優しい社会 - 児童虐待の視点から、ネウボラ国際シンポジウム　特別講演. 大阪市. 2016.3.18

友田明美. 不適切な養育と子どもの依存. 第 15 回日本トラウマティック・ストレス学会仙台大会　児童期のトラウマと物質乱用.　仙台市. 2016.5.21

友田明美. 児童虐待に起因する愛着形成障害の脳科学的知見. 第 111 回日本精神神経学会学術総会. 精神科医は、増え続ける児童虐待にどう関わるか　—脳科学・児童相談所医師他からの現状報告とメッセージ—. 千葉市. 2016.6.3

友田明美. 報酬系から ADHD や愛着障害の脳を科学する. 第 26 回日本外来小児科学会年次集会.　高松市. 2016.8.28

友田明美.　ADHD と愛着障害. ADHD の併存症の診断と治療. 第 57 回日本児童青年精神医学会総会.　岡山市. 2016.10.27

友田明美.　脳科学・神経科学と少年非行～少年の脳の発達に関する脳科学・神経科学の知見～. 第 43 回日本犯罪社会学会　脳科学と少年司法. 神戸市.　2016.10.29

友田明美.　児童虐待に起因する愛着形成障害と発達障害の類似と相違：脳科学的知見. 第 20 回日本精神保健・予防学会学術集会　特別シンポジウム　アットリスク精神状態 ARMS と発達障害の類似と相違.　東京都. 2016.11.13

友田明美.　児童虐待に起因する愛着障害の脳科学研究. JaSPCAN おおさか大会.　大阪市. 2016.11.26

友田明美.　周産期から見つめ直す児童虐待　愛着形成障害の視点から. 日本周産期・新生児医学会　第 35 回周産期学シンポジウム大阪市. 2017.2.10

友田明美.　次世代を担う子どもたちのために今できること. 子どもみんなシンポジウム 2017 大阪　子どもたちの未来を創る～科学的アプローチの可能性～. 大阪市. 2017.2.25

友田明美.　児童虐待に起因するアタッチメント障害と発達障がいの類似と相違：脳科学的知見. 日本 ADHD 学会『発達障がいの理解のために　−脳科学研究を中心に−.　横浜市. 2017.3.5

友田明美. 子ども虐待と脳科学-アタッチメント(愛着)の視点から. 第3回日本臨床アロマセ

ラピー学会学術総会. 埼玉県熊谷市. 2018.5.26

友田明美. 子どもへのマルトリートメントによる脳科学的な影響と精神科医の役割. 第114回日本精神神経学会学術総会一般シンポジウム. 神戸. 2018.6.21

友田明美. 児童虐待が子の発達に及ぼす影響と養育者支援に関する脳科学的知見. 第114回日本精神神経学会学術総会一般シンポジウム. 神戸. 2018.6.23

友田明美. ジョイント特別講演　次世代の未来を守ろう-痛み感受性は環境で変化する. 日本ペインクリニック学会第52回大会. 東京. 2018.7.20

友田明美. マルトリートメント(不適切な養育)が子どもの脳におよぼす影響. ISPA2018 Tokyo大会 教育講演. 東京. 2018.7.27

渡辺多恵子. 根拠に基づく保育の質向上：WEB を用いた展開可能性. 日本保育学会. 東京. 2016.5.7

国際会議

Asato W,. Welfare Regime in Asia: Diversity in Similarity. The 2016 Annual Conference of Social Welfare Association of Taiwan Transformation of Welfare System in Aging Society: Governance, Political Party and Citizen Movement. Chaiyi, Taiwan. 2016.5.14

Tomoda A.　A difference in impaired neural reward processing in children with ADHD and children with reactive attachment disorder. The 14th Asian and Oceania Congress of Child Neurology (AOCCN2017).　Fukuoka. 2017.5.12

Tomoda A.　Neural foundations of variability in attachment:Reward systems and/or visual cortex abnormalities in reactive attachment disorder. Ernst Strüngmann Forum on Contextualizing Attachment: The Cultural Nature of Attachment. Frankfurt am Main, Germany.　2016. 4.7

Tomoda A. Exploration of ASD biomarkers: Sight line measurement and resting-state fMRI. The 13th Asian Congress of Health Promotion “Autism Spectrum Disorder: Awareness to Action”. Harbin, China . 2015.12.14

６―３―２．口頭発表（国内会議　60 件、国際会議　16 件）

国内会議

Asato W. Neo-Plural Society from the Perspectives of Intersection between Migration and Welfare Regime: Cases from Gulf Countries, 日本国際政治学会, 幕張メッセ, 2016.10.15

安里和晃. 支援についての考え方――社会統合の視点から. 京都大学安里研究室主催 新移民研究ワークショップ：外国にルーツを持つ子どもたちへの支援.　京都大学.

2018.2.24、

安里和晃. 外国とかかわりのある家庭の抱える問題とその支援. JST RISTEXプロジェクトシンポジウム ユニバーサルで切れ目のない養育者支援によるリスク予防――産前・産後ケアから保育の無償化まで.　京都大学. 2018.3.20

藤岡 徹, 新井清義, 藤澤隆史, 土屋賢治, 片山泰一, 友田明美, 平谷美智夫, 小坂 浩隆. 自閉スペクトラム症児の適応能力と社会的情報への注視時間の関連性. 第 57 回日本児童青年精神医学会総会. 岡山市. 2016.10.28

藤岡徹, 新井清義, 水野賀史, 滝口慎一郎, 藤澤隆史, 土屋賢治, 片山泰一, 松﨑秀夫, 友田明美, 平谷美智夫, 小坂浩隆. 選択性緘黙の併存が自閉スペクトラム症の社会的情報への注目にあたえる影響. 第 58 回日本児童青年精神医学会総会. 奈良市. 2017.10.7

藤岡徹, 水野賀史, 滝口慎一郎, 藤澤隆史, 松﨑秀夫, 友田明美, 菊知充, 佐々木剛, 岡東歩美, 斉藤まなぶ, 片山泰一, 小坂浩隆. 幼児期から青年期における自閉スペクトラム症児の社会的情報への注目の発達的変化. 第 59 日本児童青年精神医学総会.　東京都. 2018.10.13

藤澤隆史, 滝口慎一郎, 小坂浩隆, 友田明美. 反応性愛着障害児における小児期逆境経験のタイプとタイミングが灰白質減少に及ぼす影響. 第 58 回日本児童青年精神医学会総会. 奈良市. 2017.10.7

平谷美智夫, 巨田元礼, 川谷正男, 滝口慎一郎, 河野俊寛, 友田明美. 発達性読字障害（ディスレクシア＝Developmental Dyslexia：DD）308 例より 高い頻度の注意欠陥多動性障害（ADHD）および自閉症スペクトラム障害（ASD）の併存とそれを意識した病態理解と治療・療育支援の重要性. 日本小児科学会第 53 回中部地方会. 金沢市. 2017.8.20

平谷美智夫, 服部恵, 仲嶺実甫子, 滝口慎一郎, 巨田元礼, 川谷正男, 藤岡徹,　荻野和雄, 小坂浩隆, 友田明美. 読字障害（発達性ディスレクシア Developmental Dyslexia：DD）308 例より 第２報：DD308 例の背景要因の検討 -高い頻度の注意欠陥多動性障害・自閉症スペクトラム障害の併存とそれを意識した病態理解と治療・療育の重要性. 第 58 回日本児童青年精神医学会総会. 奈良市. 2017.10.7

平谷美智夫, 川谷正男, 巨田元礼, 小坂拓也, 滝口慎一郎, 友田明美. ADHD 治療における長時間作動型メチルフェニデート（OROS-MPH）の効果と有害事象. 投与方法の工夫およびグアンファシン(Intuniv)と OROS-MPH 併用療法の経験, 副題：短時間作動型 MPH（Short acting MPH=S-MPH：リタリン）の使用経験を踏まえて. 第 73 回日本小児神経学会北陸地方会. 石川県河北郡. 2018.2.4

平谷美智夫, 滝口慎一郎, 川谷正男, 巨田元礼, 友田明美. ADHD 治療における長時間作動型メチルフェニデイト（OROS-MPH）のより良い効果を得るための工夫およびグアファシン(Intunib)と OROS-MPH 併用療法の経験. 日本小児神経学会第 53 回北陸地方会. 金沢市. 2018.2.20

Jung M, Mizuno Y, Fujisawa TX, Takiguchi S, Kosaka H, Tomoda A.. COMT genotype affect cortical thickness and surface area abnormalities in boys with ADHD - Machine learning and imaging genetics approach to ADHD-. 第 2 回ヒト脳イメージング研究会. 東京. 2018.9.8

笠羽涼子, 島田浩二, 友田明美. 養育者の対乳幼児発話に関与する神経基盤の検討. 第 118 回 日本小児精神神経学会. 札幌市. 2017.11.3

笠羽涼子, 島田浩二, 友田明美. 養育脳研究から養育者支援に繋がる科学的エビデンスの創出を目指して. 第 36 回日本小児心身医学会学術集会シンポジウム. 埼玉. 2018.9.7

小泉径子, 松村由紀子, 石川俊介, 升谷泰裕, 岡崎玲子, 岡本悠子, 藤岡徹, 滝口慎一郎, 友田明美, 小坂浩隆. オキシトシン単回投与が非協力者の魅力度評価に与える影響. 第 57 回日本児童青年精神医学会総会. 岡山市. 2016.10.28

小泉径子, 藤岡徹, 滝口慎一郎, 水野賀史, 石川俊介, 升谷泰裕, 松村由紀子, 岡崎玲子, 野路恵里佳, 友田明美, 小坂浩隆. 被虐待児の社会的認知に対するオキシトシン投与の有効性の検討. 第 58 回日本児童青年精神医学会総会. 奈良市. 2017.10.7

久保野恵美子. 児童保護における司法の役割－比較法的視点から. 児童虐待防止全国ネットワーク第 26 回シンポジウム. 2017 年改正児童福祉法について. 東京都文京区. 2017. 9.3

久保野恵美子. 刑事司法による児童虐待への対応児相と警察との情報共有のあり方、警察の立入権、通告先としての警察のあり方、刑事プロセスにおける起訴猶予下での親支援への法的裏付け. それぞれの養育者にふさわしい支援を：多職種・公私連携への提言. 子ども虐待防止学会第 24 回学術集会おかやま大会. 川崎医療福祉大学. 2018.12.1

黒田公美. （企画）“深い溝”に架ける、さまざまな「橋」のかたち—児童福祉と精神保健医療福祉の先駆的連携活動例に学ぶ––子ども虐待防止学会第 23 回学術集会ちば大会. 幕張メッセ. 2017.12.3

黒田公美. （企画）それぞれの養育者にふさわしい支援を：多職種・公私連携への提言. 子ども虐待防止学会第 24 回学術集会おかやま大会. 川崎医療福祉大学. 2018.12.1

松宮透髙. “深い溝”に架ける, さまざまな「橋」のかたち—児童福祉と精神保健医療福祉の先駆的連携活動例に学ぶ—. 日本子ども虐待防止学会2017公募シンポジウム. 2017.12.3

松宮透髙. 子ども虐待問題への 精神保健福祉士の参画促進 に向けた課題 —精神保健福祉士が在籍する医療機関への全国調査から—. 日本精神保健福祉士協会. 2018.9.15.

松宮透髙, 田中聡子. メンタルヘルス問題のある親による子ども養育世帯支援における 相談援助職の連携と認識(2)- ー児童福祉および精神保健福祉領域の支援者調査比較を通してー. 日本社会福祉学会. 2018.9.9

松宮透髙, 田中聡子. 要保護児童対策地域協議会の機能強化に向けた課題(2)—チームマネジメントおよびメンタルヘルス・リテラシーの問題点とその要因—. 日本社会福祉学会.

京都市. 2016.9.11

松宮透髙, 田中聡子. 全国悉皆調査にみる要保護児童対策地域協議会の運用課題（２）－支援困難感をもたらす要因に着目して－. 日本社会福祉学会第 65 回秋季大会. 首都大学東京. 2017.10.22

松宮透髙, 田中聡子. 要保護児童対策地域協議会の支援体制とその課題（２）メンタルヘルス問題のある親への支援を焦点に. 日本子ども虐待防止学会. 幕張メッセ. 2017.12.3

松宮透髙, 田中聡子. 全国悉皆調査にみる要保護児童対策地域協議会の運用課題（２）－支援困難感をもたらす要因に着目して－. 日本子ども虐待防止学会. 2017.12.3

松宮透髙, 田中聡子, 西村いづみ, 八重樫牧子. メンタルヘルス問題のある親に対する保育士の対応機能と研修ニーズ. 日本子ども虐待防止学会. 大阪市.　2016.11.26

Mizuno K, Joudoi T, Tomoda A, Watanabe Y. Neural bases of decrease in reward sensitivity in pediatric AD/HD, RAD and CFS. 第 58 回日本小児神経学会学術総会. 東京都. 2016.6.4

水野賀史, 丁ミンヨン, 藤澤隆史, 滝口慎一郎, 島田浩二, 齋藤大輔, 小坂浩隆, 友田明美. ADHD 児における COMT 遺伝子多型と大脳皮質−小脳の実行機能ネットワークの関連. 第 44 回 日本脳科学会. 弘前市. 2017.10.14-15

水野賀史, 丁ミンヨン, 藤澤隆史, 滝口慎一郎, 島田浩二, 齋藤大輔, 小坂浩隆, 友田明美. The altered cortico-cerebellar network involved with COMT polymorphism in children with attention-deficit/hyperactivity disorder. 第 59 回日本小児神経学会学術集会. 大阪. 2017.6.17

水野賀史, 丁ミンヨン, 滝口慎一郎, 友田明美. ADHD 児における構造的ネットワークの変化. 第 60 回日本小児神経学会学術集会. 千葉. 2018.6.1

村田泰子. 社会環境要因と養育困難のかかわり——貧困と虐待のかかわりについてのエビデンス・レビュー. JST RISTEXプロジェクトシンポジウム ユニバーサルで切れ目のない養育者支援によるリスク予防——産前・産後ケアから保育の無償化まで 京都大学. 2018.3.20

村田泰子. 諸外国の養育者支援制度に学ぶ（イギリス）——「ニーズを抱えた子どもと家族」への支援と公的保育所の役割. JST RISTEXプロジェクトシンポジウム ユニバーサルで切れ目のない養育者支援によるリスク予防——産前・産後ケアから保育の無償化まで. 京都大学. 2018.3.20

村田泰子. 多様な社会層を包摂する養育者支援体制の構築に向けて—公的保育の役割を中心に. それぞれの養育者にふさわしい支援を：多職種・公私連携への提言. 子ども虐待防止学会第24回学術集会おかやま大会. 川崎医療福祉大学. 2018.12.1

西里美菜保, 藤澤隆史, 熊崎博一, 田仲志保, 友田明美. 福井県永平寺町における小規模集団での発達コホート研究. 第56回福井県小児保健研究会. 福井大学. 2016.2.14

西里美菜保, 藤澤隆史, 友田明美. 母親のメンタルヘルスが子の社会的情報への注視時間に

及ぼす影響. 第 57 回 日本児童青年精神医学会総会. 岡山市. 2016.10.28

落合恵美子. 諸外国の養育者支援制度に学ぶ（フランス）――幼稚園全入と多様な保育園・保育ママ. JST RISTEXプロジェクトシンポジウム ユニバーサルで切れ目のない養育者支援によるリスク予防――産前・産後ケアから保育の無償化まで. 京都大学. 2018.3.20

落合恵美子. 諸外国の養育者支援制度に学ぶ（韓国）――ユニバーサルな無償保育の導入とその課題」JST RISTEX プロジェクトシンポジウム ユニバーサルで切れ目のない養育者支援によるリスク予防――産前・産後ケアから保育の無償化まで. 京都大学. 2018.3.20

島田浩二. 脳科学は養育者の潜在的な援助希求のサインを検出できるか？. それぞれの養育者にふさわしい支援を：多職種・公私連携への提言. 子ども虐待防止学会第24回学術集会おかやま大会. 川崎医療福祉大学. 2018.12.1

島田浩二, 笠羽涼子, 藤澤隆史, 榊原信子, 滝口慎一郎, 友田明美. 養育者の抑うつ気分が社会的認知とその脳機能に及ぼす影響に関する実験的研究:養育者支援によって子育て困難を低減するシステムの構築に向けた取り組み. 第 118 回 日本小児精神神経学会. 札幌市. 2017.11.3

島田浩二, 藤澤隆史, 滝口慎一郎, 成瀬廣亮, 小坂浩隆, 岡沢秀彦, 友田明美. 小児期ADHDの線条体灰白質異常におけるCOMT遺伝子多型と人種民族性の相互作用. 日本ADHD学会第7回総会. 東京都. 2016.2.20

白石優子. 民間や矯正施設での養育者支援プログラム普及を推進するための公私連携システム. それぞれの養育者にふさわしい支援を：多職種・公私連携への提言. 子ども虐待防止学会第 24 回学術集会おかやま大会. 川崎医療福祉大学. 2018.12.1

滝口慎一郎. アタッチメント(愛着)障害の脳画像研究. 医療心理懇話会第 3 回集会. 東京. 2018.10.4

Takiguchi S, Fujisawa TX, Mizushima S, Saito DN, Shimada K, Okamoto Y, Nishikawa S, Takada S, Mizuno Y, Kosaka H, Tomoda A. The neural effects of intranasal oxytocin administration in reactive attachment disorder. 第 58 回日本小児神経学会学術総会. 東京都. 2016.6.3

Takiguchi S, Fujisawa TX, Shimada K, Makita K, Mizuno Y, Kosaka H, Tomoda A. Effects of intranasal oxytocin on reward processing in reactive attachment disorder. 第 60 回日本小児神経学会学術集会. 千葉. 2018.6.1

滝口慎一郎, 水島栄, 齋藤大輔. 公開シンポジウム：臨床と研究の融合—脳科学的視点から子どもの発達を考える. ADHD と反応性愛着障害における報酬機能不全. 第 23 回日本子ども虐待防止学会(JaSPCAN)　学術集会 ちば大会. 千葉市. 2017.12.2

滝口慎一郎, 藤澤隆史, 島田浩二, 水島栄, 齋藤大輔, 岡本悠子, 小坂浩隆, 友田明美. 反応性愛着障害における報酬機能不全. 第 8 回日本子ども虐待医学会学術集会. 福岡市.

2016.7.23

滝口慎一郎, 友田明美. 乳幼児期のマルトリートメント. とくに低栄養経験が子どもの脳発達に及ぼす影響に関する研究.　Ascertaining the neural basis of attachment disorders caused by child maltreatment and malnutrition. ダノン健康栄養財団 第17回 DIJF カンファランス. 東京都千代田区. 2017.10.20

田中聡子, 松宮透髙. 要保護児童対策地域協議会の機能強化に向けた課題(1)—調査機関における機能不全とその要因—. 日本社会福祉学会. 京都市. 2016.9.11

田中聡子, 松宮透髙. 全国悉皆調査にみる要保護児童対策地域協議会の運用課題（１）－基盤整備がスタッフの専門性発揮に及ぼす影響－. 日本社会福祉学会第 65 回秋季大会. 首都大学東京. 2017.10.22

田中聡子, 松宮透髙. 要保護児童対策地域協議会の支援体制とその課題（１）　機能発揮に影響する運営体制を焦点に. 日本子ども虐待防止学会. 幕張メッセ. 2017.12.3

田中聡子, 松宮透髙. メンタルヘルス問題のある親による子ども養育世帯支援における 相談援助職の連携と認識(1) －児童相談所の調査を通して－」日本社会福祉学. 2018.9.9

田中聡子, 松宮透髙, 西村いづみ, 八重樫牧子. 民間支援機関を活用.た要保護児童地域対策協議会の実効化. 日本子ども虐待防止学会. 大阪市. 2016.11.26

友田明美. 客観的指標に基づくADHDや愛着障害の脳機能の検討. 日本ADHD学会 シンポジウム. 東京都. 2016.2.21

友田明美. 神経発達障害の包括的理解のために：生物学的指標（発達的中間表現型）という視点. 第 58 回日本小児神経学会学術総会. 東京都. 2016.6.5

友田明美. アイトラッカーを用いた社会発達メカニズムの解明. 第 58 回日本小児神経学会学術総会. 発達的視点から見る脳機能 ～脳機能イメージングを用いた検討～. 東京都. 2016.6.4

友田明美. 発達障害や愛着障害の脳科学研究. 新アタッチメント理論 創生に向けた研究会. 加賀市. 2016.7.5

Tomoda A. Neural basis of reactive attachment disorder: A functional and volumetric MRI Study.小児期愛着形成障害に起因する発達障がいのシナプス分子病態と治療. 第38回日本生物学的精神医学会・日本神経化学会大会合同年会. 福岡市. 2016.9.9

友田明美. 児童虐待に起因する愛着障害の脳科学研究. 2016 年度 医療心理懇話会. 東京都. 2016.11.2

国際会議

Aizawa R.　Child Protection in Japan: Historical Developments and Contemporary Issues.　2017 Korea-Japan Joint Workshop on Childcare and Child Protection Systems. Seoul. 2017.8.21

Asato W. International Mobility of Children and Its Challenges: Cases from Filipino residents in Japan.　Changing Care Diamonds in Europe and Asia: Asianization of Europe and Europeanization of Asia? Part 1. Childcare and Child Protection at EHESS, Paris. 2016. 9.22

Asato W. Japanese-Filipino Children and Trafficking. CHILDREN ON THE MOVE: MIGRANT CHILDREN AND YOUTH IN ASIA, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, 2016.6.10

Esther D.　Poverty, parenting, child abuse and neglect: evidence and support mechanisms. Changing Care Diamonds in Europe and Asia: Asianization of Europe and Europeanization of Asia? Part 1. Childcare and Child Protection at EHESS, Paris. 2016. 9.22

Ito K.　Masculinization of "Deprivation"; Japanese Post-war Family-gender Policies and Men.　Changing Care Diamonds in Europe and Asia: Asianization of Europe and Europeanization of Asia? Part 1. Childcare and Child Protection at EHESS, Paris. 2016. 9.22

Koizumi M, Matsumura Y, Ishikawa S, Matsumoto H, Masuya Y, Okazaki R, Okamoto Y, Fujioka T, Takiguchi S, Tomoda A, Kosaka H. The effect of oxytocin on detection of altruistic person for children. The 22nd International Association for Child and Adolescent Psychiatry and Allied Professions (IACAPAP) World Congress and the 36th CACAP Conference. Calgary, Canada. 2016.9.22

Matsumiya Y. Supporting the Abusing Parents with Mental Disease:Good Practices in Japan. Conference on “Changing Care Diamonds in Europe and Asia”EHESS. 2016. 9.22

Mizuno N.　Family and Law Caring for Children: Child Abuse and Childcare Support. Changing Care Diamonds in Europe and Asia: Asianization of Europe and Europeanization of Asia? Part 1. Childcare and Child Protection at EHESS, Paris. 2016. 9.22

Mizuno Y, Jung M, Fujisawa TX, Shimada K, Takiguchi S, Saito D, Kosaka H, Tomoda A. The regional neural function and functional integration of the cerebellum in children with ADHD: A resting-state fMRI study. The 8th International Neuroscience and Biological Psychiatry Regional “Stress and Behavior” Conference. 横浜市. 2016.7.25

Murata Y.　Breastfeeding, motherhood and social class in Japan.　Changing Care Diamonds in Europe and Asia: Asianization of Europe and Europeanization of Asia? Part 1. Childcare and Child Protection at EHESS, Paris. 2016. 9.22

Murata Y. Childcare Policy and Practice in Japan: Focusing on the Roles of Nurseries

in Supporting families with Childcare Difficuddlties. 2017 Korea-Japan Joint Workshop on Childcare and Child Protection Systems. Seoul. 2017.8.21

Ochiai E. Childcare and Child Protection Diamonds in France: Is Europe becoming like Asia?.　Changing Care Diamonds in Europe and Asia: Asianization of Europe and Europeanization of Asia? Part 1. Childcare and Child Protection at EHESS, Paris. 2016. 9.22

Onda Y.　Child and Adolescent Psychiatric Situation in Japan:From a Psychiatric Hospital in Tokyo.　Changing Care Diamonds in Europe and Asia: Asianization of Europe and Europeanization of Asia? Part 1. Childcare and Child Protection at EHESS, Paris. 2016. 9.22

Takiguchi S, Naruse H, Shimada K, Fujisawa TX, Takada S, Morioka S, Shimoji K, Tomoda A. White matter tract abnormalities in children with reactive attachment disorder: A diffusion tensor imaging study. 12th International ISBS Regional Neuroscience and Biological Psychiatry (Asia) . "Stress and Behavior"" Conference. Yokohama. 2017.7.24

Tanaka E, Watanabe K, Anme T. Bridge Between Practice and Science Using WEB:Evidence based Empowerment by Cohort Study" Changing Care Diamonds in Europe and Asia: Asianization of Europe and Europeanization of Asia? Part 1. Childcare and Child Protection at EHESS, Paris. 2016. 9.22

Tomoda A. A difference in impaired neural reward processing in children with ADHD and children with reactive attachment disorder. The 22nd International Association for Child and Adolescent Psychiatry and Allied Professions (IACAPAP) World Congress and the 36th CACAP Conference Symposium: "Structural and functional imaging studies in far east Asian children and adolescents with ADHD" . Calgary, Canada. 2016.9.21

６―３―３．ポスター発表（国内会議 14　件、国際会議　6　件）

国内会議

藤岡徹，水野賀史，滝口慎一郎，友田明美，前垣義弘．視線追跡装置Gazefinderにおける社会的情報の注視と向社会性の関係．日本小児精神神経学会第120回記念大会．東京．2018.12.16

藤岡徹，滝口慎一郎，平谷美智夫，小坂浩隆，友田明美．注意欠如多動症サブグループごとのContinuous performance task成績の時系列的検討- Advanced Test of Attentionを用いた検討．日本ADHD学会第7回総会．東京都. 2016.2.21

藤澤隆史，久保下亮，笠羽涼子，牧田快，友田明美．親子関係と養育環境が親の脳機能に及ぼす影響．日本心理学会第 82 回大会．仙台市. 2018.9.25-27

藤澤隆史, 西川里織, 水野賀史, 滝口慎一郎, 島田浩二, 友田明美. 子どもに対する潜在的態度と養育ストレスの神経基盤. 日本心理学会第 81 回大会. 久留米市. 2017.9.20-22

藤澤隆史, 牧田快, 友田明美. 親子関係と養育環境が子の安静時脳機能に及ぼす影響. 第 59 回日本児童青年精神医学会総会. 東京都文京区. 2018.10.11-13

今井悠人，成瀬廣亮，滝口慎一郎，河野俊寛，平谷美智夫. 介入時の方法および道具を工夫したことにより，書字における読みやすさが向上した事例—複数の発達障害が併存する男児のケース—　Legibility of handwriting is improved by designed teaching method and tools—A case report of a boy with ASD, ADHD, and LD—. 第 51 回日本作業療法学会. 東京都千代田区. 2017.9.22

伊藤澄雄, 渡辺多恵子, 他. 幼児期の自己効力感を育む運動支援の9年後のSubjective Well-being への効果. 第76回日本公衆衛生学会（鹿児島）.　2017.11.1

榊原信子, 滝口慎一郎, 藤澤隆史, 友田明美. 母親の感覚感受性のタイプが育児不安/養育ストレスに及ぼす影響. 第 58 回日本児童青年精神医学会総会. 奈良市. 2017.10.7

川谷正男, 巨田元礼, 米谷 博, 滝口慎一郎, 大嶋勇成, 友田明美, 平谷美智夫. 発達性ディスレクシアの同胞例における臨床的多様性. 第 58 回日本小児神経学会学術総会. 東京都. 2016.6.3

水野 賀史,滝口 慎一郎, 友田 明美. ADHD 児における大脳皮質厚と表面積に対する COMT 遺伝子多型の影響. 日本小児精神神経学会第 120 回記念大会. 東京. 2018.12.16

水野賀史, 丁ミンヨン, 藤澤隆史, 滝口慎一郎, 島田浩二, 齋藤大輔, 小坂浩隆, 友田明美. ADHD 児における安静時の小脳の脳活動. 第 58 回日本小児神経学会学術集会. 東京都. 2016.6.3

水野賀史, 丁ミンヨン, 藤澤隆史, 齋藤大輔, 小坂浩隆, 友田明美. ADHD児における安静時の小脳の脳活動. 日本ADHD学会第7回総会. 東京都. 2016.2.21

成瀬廣亮, 今井悠人, 友田明美、注意欠陥・多動性障害における運動機能とスポーツ参加-スポーツ参加時間に着目した検討. 第3回日本臨床作業療法学会. 東京都. 2016.3.18

巨田元礼，川谷正男，小坂拓也，滝口慎一郎，米谷博，平谷美智夫，大嶋勇成. 同胞発症神経発達症のうち少なくとも 1 人が発達性ディスレクシアの臨床的特徴. 第 60 回日本小児神経学会学術集会. 千葉. 2018.5.31

白石優子. 黒田公美. 民間養育者支援プログラムの行政連携を目指した実装モデル事業. 第7回PCIT & CARE - Japan 合同研究会.御茶ノ水ソラシティ. 東京都. 2017.11.25

滝口慎一郎, 藤澤隆史, 島田浩二, 水野賀史, 友田明美. 反応性愛着障害児における報酬系機能の縦断的変化の検討. 日本小児精神神経学会第120回記念大会. 東京. 2018.12.16

渡辺多恵子, 他. 子ども虐待を低減する要因の検討：6年間の追跡研究より. 第76回日本公衆衛生学会（鹿児島）. 2017.11.1

渡辺多恵子. 養育状況の 18 年間の推移と子ども虐待リスクと関係する要因の検討. 第 77 回日本公衆衛生学会. 福島.　2018.10.24.

国際会議

Fujioka T, Mizuno Y, Takiguchi S, Fujisawa TX, Tsuchiya KJ, Katayama T , Tomoda A, Hiratani M, Kosaka H. Attention to eye in still face strongly related to sociality compared to other social information in children with Autism Spectrum Disorder. The 64th Annual Meeting of American Academy of Child and Adolescent Psychiatry. Washington, DC, USA. 2017.10.23-28

Fujioka T, Tsuchiya K, Saito M, Sakamoto Y, Nakamura K, Choi D, Mizuno Y, Takiguchi S, Fujisawa TX, Jung M, Matsuzaki H, Tomoda A, Okato A, Hirano Y, Sasaki T, Yoshida T, Matsuo M, Saito DN, Kikuchi M, Maegaki Y, Katayama T, Kosaka H. Developmental changes of attention to social information in Autistic Spectrum Disorder from childhood to adolescence. 7th World Congress of Asian Psychiatry. Sydney. 2019.2.22

Fujisawa TX, Kuboshita R, Kasaba R, Makita, K, Tomoda A.　Effects of alloparenting status for brain development in children: Resting-state fMRI study. Organization for Human Brain Mapping (OHBM) Annual Meeting 2019. Rome, Itary. 2019.6.8-14

Koike T, Tanabe CH, Adachi-Abe S, Nakagawa E, Okazaki S, Sasaki TA, Shimada K, Sugawara KS, Takahashi KH, Yoshihara K, Sadato N. Why and how inter-individual neural synchronization occur by joint attention? Inter-individual neural network-level Hebbian learning account.. Society for Neuroscience 2017. Washington D.C., USA. 2017.11.14

Mizuno Y, Jung M, Fujisawa TX, Takiguchi S, Kosaka H, Tomoda A. . The Effects of Catechol-O-Methyltransferase (COMT) Polymorphism on Cortical Thickness and Surface Area Abnormalities in Children With ADHD. AACAP's 65th Annual Meeting. Seattle. 2018.10.24

Mizuno Y, Jung M, Fujisawa TX, Takiguchi S, Shimada K, Saito DN, Kosaka H, Tomoda A. The Abnormal Regional Neural Function and Functional Integration of the Cerebellum in Children and Adolescents with Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder. The 63rd Annual Meeting of American Academy of Child and Adolescent Psychiatry. New York City, USA. 2016.10.24

Nishitani S, Fujisawa TX, Takiguchi S, Shimada K, Smith AK, Tomoda A. Oxytocin receptor DNA methylation and gray matter volume in maltreated children. The 56th Annual Meeting of the American College of Neuropsychopharmacology (ACNP). Florida, USA. 2017.12.3-7

Nishizato M, Fujisawa TX, Kumazaki H, Tanaka S, Tomoda A. Association between maternal depressive tendency and infant development in one-year-old infants: Developmental cohort study in Fukui, Japan. The 13th Asian Congress of Health Promotion. Harbin, China. 2015.12.14

Takiguchi S, Fujisawa TX, Mizushima S, Saito DN, Shimada K, Kosaka H, Tomoda A.

Altered brain response to reward in maltreated children and adolescents. The 13th Asian Congress of Health Promotion. Harbin, China. 2015.12.14

６－４．新聞報道・投稿、受賞など

６―４―１．新聞報道・投稿

静岡新聞他6社（複数紙に数回に分けて）.2015.12~2016.3.「科学する人」養育と愛着の親子関係の研究の紹介. 黒田公美.

読売新聞. 2016.2.9. 児童養護施設の子どもたちの逆境的体験. 友田明美.

日刊工業新聞. 2016.5.5. 経営ひとこと. 黒田公美.

日本経済新聞. 2016.7.24. かがくアゴラ. 黒田公美.

しんぶん赤旗. 2016.11.16. 子どもたちの体と心や脳の発達にどういう影響を及ぼしているのか. 友田明美.

朝日新聞. 2016.11.27. 子どもの時に受けた虐待が脳の発育に与える影響. 友田明美

現代ビジネスオンライン.

読売新聞. 2017.5.17. 『愛の鞭』やめて、子どもの脳に悪影響…厚労省. 友田明美

読売新聞 26 面. 2017.6.14. オキシトシン、成長で減少. 水野賀史, 友田明美.

福井新聞 3 面. 2017.7.11. 神経回路の異常が影響　ADHD　福井大チーム発表. 藤澤隆史, 友田明美.

県民福井 1 面. 2017.7.11. 注意欠陥多動性障害　遺伝子と脳神経に関連　福井大チームが解明. 水野賀史, 友田明美.

福井新聞 22 面. 2017.9.18. 子どもの脳を傷つけるマルトリートメント.友田明美.

週刊東洋経済新聞. 2017.9.20. 不適切な子育てで、子どもの脳は変形する. 友田明美.

毎日新聞社会 2 面 7 版. 2017.9.28. 面前ＤＶの企画記事. 友田明美.

毎日新聞クラシなび 21 面 13 版.　2017.9.28. 消えない傷－面前ＤＶに遭って　第 2 章 上.友田明美.

毎日新聞クラシなび 21 面 13 版. 2017.9.29. 消えない傷－面前ＤＶに遭って　第 2 章 中. 友田明美.

毎日新聞クラシなび 15 面 13 版. 2017.9.30. 消えない傷－面前ＤＶに遭って　第 2 章 下. 友田明美.

ダ・ヴィンチニュース ONLINE. 2017.11.1. 体罰、ネグレクト、子どもの前での夫婦げんか…。不適切なかかわりが子どもの脳を変形させるという事実. 友田明美.

しんぶん赤旗 10 面. 2017.11.4. 子への体罰禁止して－セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンがシンポ. 友田明美.

沖縄タイムズ 17 面. 2017.11.21. 親の暴言 子の脳が変形－心の発達や人格形成に悪影響. 友田明美.

BuzzFeed Japan「#metoo（私も）」. 2017.11.22. 父と娘はいつまで一緒に風呂に入れる？ 子どもの脳を傷つける子育てーネガティブな性体験は、身体を触られることだけではない. 友田明美.

沖縄タイムズ+プラスニュース. 2017.11.26. 「親の暴言で子の脳が変形　こころの発達、人格形成に悪影響　回復するには？. 友田明美.

琉球新報（毎日新聞）. 2017.11.27. 暴言も子の脳に影響 マルトリートメントを解説 小児精神科医・友田明美さん. 友田明美.

弁護士ドットコム NEWS. 2017.12.1. 大声の叱責で 5 歳児が PTSD に「しつけだから当たり前」という大人の「常識」が覆る最新の脳科学. 友田明美.

ORICON NEWS. 2017.12.1. 大声の失跡で 5 歳児が PTSD に「しつけだから当たり前」という大人の「常識」が覆る最新の脳科学. 友田明美.

毎日新聞 15 面. 2017.12.8. くらしナビ　ライフスタイル「体罰と虐待　境界なし」. 友田明美.

AERA. 2017.12.25. スポーツと暴力 根絶には指導者の育て直し—体罰を受けた子に脳の容積の減少. 友田明美.

毎日新聞 10 面. 2018.1.11. 記者の目 暴力の連鎖だけでなく、面前ＤＶに遭った子どもは脳が変容 深刻な面前ＤＶ、調査急げ. 友田明美.

日刊スポーツ 23 面. 2018.1.15. 統合失調症治療に「監禁は論外」憤る精神医療関係者. 友田明美.

ふくだいプレス vol.32. 2018.2. 『Dear Fukudai』. 友田明美.

科学技術振興機構（JST）. 2018.2.5. 子育て中の母親ら養育者の抑うつ気分を見える化して子育て困難の予防を図る～社会脳の活動を計測し養育ストレスが深刻化する前兆を早期発見する評価法の開発～. 友田明美, 島田浩二.

0 テレ NEWS24. 2018.2.5. 育児ストレス“脳画像で判別”虐待防止に…. 友田明美, 島田浩二.

TBS NEWS. 2018.2.5. 子育ての母親がうつになる前兆、早期発見方法を開発. 友田明美, 島田浩二.

日本経済新聞デジタル. 2018.2.5. 福井大など、社会脳の活動を計測し養育ストレスが深刻化する前兆を早期発見する評価法を開発. 友田明美, 島田浩二.

福井新聞. 2018.2.6. 母親育児ストレスの把握へ－抑うつ気分を画像化. 友田明美, 島田浩二.

日本経済新聞. 2018.2.6. 子育てストレス可視化. 友田明美, 島田浩二.

朝日新聞. 2018.2.6. 子育て疲れ→感情読み取る脳の活動低下. 友田明美, 島田浩二.

朝日新聞 DIGITAL. 2018.2.6. 子育てで孤立感、母親の脳の活動弱める 福井大が発表. 友田明美, 島田浩二.

リセマム. 2018.2.6. 子育てストレスを早期発見、福井大研究グループが評価法開発. 友田明美, 島田浩二.

教育新聞. 2018.2.8. 母親の抑うつ傾向を可視化 不適切な養育の予防に期待. 友田明美, 島田浩二.

日本経済新聞デジタル. 2018.2.15. 気分落ち込み「見える化」育児中の母親ら　福井大. 友田明美, 島田浩二.

日刊工業新聞 電子版. 2018.3.2. 母親の抑うつ気分、福井大が可視化に成功　子育て困難の予防に. 友田明美, 島田浩二.

Yahoo! ニュース（ニュースイッチ）. 2018.3.4. 母親の抑うつ気分を見える化、子育て困難の予防に. 友田明美, 島田浩二.

中日新聞 24 面. 2018.3.6. 親の体罰・暴言で脳変形　記憶力低下、難聴、問題行動の恐れ. 友田明美.

東京新聞. 2018.3.6. 親の体罰・暴言で脳変形　両親間のＤＶ目撃も影響. 友田明美.

読売新聞 医療ルネッサンス. 2018.03.29. 孤立し余裕失う母親. 友田明美.

読売新聞. 2018.4.8. 発達障害　早期支援を～福井でセミナー　理解深める～. 滝口慎一郎.

現代ビジネスオンライン. 2018.4.9. 日本はなぜ子育てが世界一難しい国になったか？50 年で変わったこと（2）. 落合恵美子.

福井新聞. 2018.4.10. 幼児期から就労期の発達障害支援策探る～福井で啓発セミナー～. 滝口慎一郎.

朝日新聞 1 面・3 面. 2018.5.26. be on Saturday・フロントランナー. 友田明美.

WEDGE Infinity. 2018.5.31. 体罰は百害あって一利なし、『不適切な養育』が子どもの脳に与える深刻な影響. 友田明美.

熊本日日新聞. 2018.6.8. 子どもへ暴言『脳に悪影響』　熊本市で講演会. 友田明美.

読売新聞 32 面. 2018.6.13. 虐待で『傷つく脳』実証　学ぼっさ. 友田明美.

信濃毎日新聞 9 面. 2018.6.18. 東京・目黒 5 歳女児死亡で虐待問題専門家子育ての孤立防ぐ手だてを. 友田明美.

日本海新聞. 2018.6.19. 家庭の孤立防ぐ手立て　見逃さないで不適切養育. 友田明美.

静岡新聞 10 面. 2018.6.21. 目黒女児虐待死事件　専門家が提言家庭の孤立防ぐ手立てを. 友田明美.

長崎新聞. 2018.6.21. 孤立した子育て　防いで. 友田明美.

熊本日日新聞. 2018.6.22. 家庭の孤立防ぐ手立てを. 友田明美.

茨城新聞. 2018.6.22. 児童虐待防ぐには・・・子育ての“密室化”回避. 友田明美.

山陽新聞. 2018.6.22. 家庭の孤立防ぐ手立てを目黒女児虐待死事件で専門家訴え. 友田明美.

新潟新聞. 2018.6.22. 東京 5 歳児虐待死 専門家の見方は. 友田明美.

下野新聞. 2018.6.24. 女児虐待死事件で専門家. 友田明美.

山陰中央新聞. 2018.6.24. 家庭の孤立防ぐ手立てを　見逃さないで不適切養育. 友田明美.

福井新聞 13 面. 2018.6.28. 不適切養育見逃さないで. 友田明美.

京都新聞. 2018.6.29. 東京の女児虐待死事件で専門家に聞く. 友田明美.

ダイヤモンド・オンライン. 2018.6.30. 子どもの前での激しい夫婦ゲンカは、子どもの脳を委縮させる. 友田明美.

東京民報 4 面. 2018.7.8. 児童虐待が脳を傷つける　急いで救い出して！. 友田明美.

南日本新聞. 2018.8. 子どもの脳に悪影響. 友田明美.

女子 SPA！. 2018.10.5. 体罰や暴言で子どもの脳が変形。“指導”に見せかけた虐待の実情. 友田明美.

ハピママ*. 2018.10.15. 【面前 DV】軽く見ないで！『子どもの前での夫婦ゲンカ』が与える子どもへの悪影響. 友田明美.

京都府南丹保健所 HP. 2018.11. 11 月児童虐待防止推進月間ーマルトリートメント（不適切な養育）により子どもの脳が傷つきます. 友田明美.

毎日新聞 29 面. 2018.11.1. 長州飛耳長目 :『面前ＤＶ』認知件数増加　子どもの心の傷、深刻　識者「支援態勢充実を」. 友田明美.

BIGLOBE ニュース. 2018.11.7. NHK プロフェッショナル 仕事の流儀 出演の友田明美医師が警鐘を鳴らす!　子どもの脳が損傷する不適切な養育＝マルトリートメントとは!?. 友田明美.

朝日新聞. 2017.10.19. （私の視点）離婚後の子育て　悲劇の責任は社会の無策. 水野紀子.

View point. 2018.11.20.『共同養育』の視点で考える. 友田明美.

Wezzy. 2018.11.24. 東京都が体罰禁止の方針を固める 親のプライベートを確保することも体罰抑制に効果的. 友田明美.

NHK NEWS WEB. 2018.12.3. "注意欠陥・多動性障害の子 脳に共通の特徴発見福井大学".友田明美.

"福井大学科学技術 振興機構（ＪＳＴ）共同発表". 2018.12.3. ＡＤＨＤの脳構造の特徴を人工知能により解明し、遺伝子多型の影響を発見. 友田明美.

日刊県民福井 1 面. 2018.12.4. 特定の部位に特徴　AI 解析　福井大教授ら発見注意欠陥多動障害の子. 友田明美.

中日新聞（福井版）19 面. 2018.12.4. 注意欠陥多動性障害は脳に特徴 福井大チームがＡＩで解析:福井:中日新聞. 友田明美.

日刊工業新聞 19 面. 2018.12.5. 福井大、ADHD の脳の特徴発見 MRI で検査５分、子どもの負担軽減. 友田明美.

福井新聞 ONLINE. 2018.12.5. ADHD の子ども、脳に特徴出現福井大学チームがＡＩで解析. 友田明美.

QLifePro 医療ニュース. 2018.12.6. ADHD の脳構造の特徴を AI で解明、遺伝子多型の影響を発見－JST ら. 友田明美.

熊本日日新聞. 7 面. 2018.12.25. おせっかい医師 子育て豊かに. 友田明美.

大学ジャーナルオンライン. 2019.1.5. 福井大学、C. 友田明美.

福井新聞 1 面. 2019.1.6. 深読み TV_「プロフェッショナル仕事の流儀」虐待根へ医師の情熱. 友田明美.

プレジデント・オンライン. 2019.1.21. 離婚しても子に会いたいは親のエゴか. 水野紀子.

共同通信社. 2019.3.30. （2019.3.31 付で日本経済新聞社等 40 社に掲載）. 加害の親 7 割、虐待された経験　子ども時代に被害、理研調査

６－４－２．受賞

Bennett A, Hopkins W, Feldman R, Gazzola V, Giedd J, Lamb M, Scheele D, Sheridan M, Suomi S, Tomoda A, Tottenham N. Ursula Gielen Global Psychology Book Award. The Cultural Nature of Attachment: Contextualizing Relationships and Development. 2018.8

藤澤隆史, 西里美菜保, 小坂浩隆, 友田明美、福井大学優秀論文賞. Developmental changes in social attention and oxytocin levels in infants and children. 2018.3.

Mizuno K, Joudoi T, Tomoda A, Watanabe Y. 第58回日本小児神経学会学術集会最優秀English Session賞. Neural bases of decrease in reward sensitivity in pediatric AD/HD, RAD and CFS. 2016.6

Mizuno Y, Jung M, Fujisawa TX, Takiguchi S, Shimada K, Saito DN, Kosaka H, Tomoda A. 第 59 回日本小児神経学会学術集会最優秀 English Session 賞. The altered cortico-cerebellar network involved with COMT polymorphism in children with attention-deficit/hyperactivity disorder. 2017.6

水野賀史, 丁ミンヨン, 藤澤隆史, 滝口慎一郎, 島田浩二, 齋藤大輔, 小坂浩隆,友田明美. 福井大学優秀論文賞. Catechol-O-methyltransferase polymorphism is associated with the cortico-cerebellar functional connectivity of executive function in children with attention-deficit/hyperactivity disorder. 2018.3.

水野賀史, 丁ミンヨン, 藤澤隆史, 齋藤大輔, 小坂浩隆, 友田明美. 第7回日本ADHD学会総会ベストポスター賞受賞. ADHD児における安静時の小脳の脳活動. 2016.2

Takiguchi S, Fujisawa TX, Mizushima S, Saito DN, Shimada K, Okamoto Y, Nishikawa S, Takada S, Mizuno Y, Kosaka H, Tomoda A. 第58回日本小児神経学会学術集会English session演題奨励賞. The neural effects of intranasal oxytocin administration in reactive attachment disorder. 2016.6

友田明美. 2017 年度 福井大学学長賞. 2018.3

友田明美. 国際ソロプチミスト熊本わかば夢基金. 2018.6.7

６－４－３．その他

NHKスペシャル取材班. 消えた子どもたち　虐待・監禁の真相に迫る. NHK出版. 2015.11

松宮透高.（取材協力、記事校正）

NHK総合テレビ あさイチ. モラルハラスメントによる面前DVが子どもに与えるダメージ. 2015.12.21. 友田明美.

読売テレビ 特集. DV 家庭で育ったレイカ 21 歳. 2016.1.5. 友田明美.

NHKスペシャル. ママたちが緊急事態!?. 2016.1.30. 黒田公美.（実験解析、取材協力、コメント）

TBSスペシャル. 人間とは何だ！？（「脳の成長を妨げる“暴言虐待ストレス”」）. 2016.3.21.友田明美.

NHKスペシャル. ママたちが緊急事態!?２. 2016.3.27. 黒田公美.（実験解析、取材協力、コメント）

NHK スペシャル. ストレスから脳を守れ 〜最新科学で迫る対処法〜. 2016.6.9. 友田明美.

NHK 首都圏ネットワーク. 脳科学で親子の絆を研究　虐待を防ぐための支援は. 2017.2.20.黒田公美.

NHK 総合テレビ 視点・論点. 虐待と脳、回復の手だては. 2017.3.6. 友田明美.

NHK おはよう日本. 脳科学研究生かして子育て支援. 2017.3.15. 黒田公美.

日本テレビ news every. 特集: 脳に悪影響を及ぼす「愛の鞭」をやめるためのポイントとは？. 2017.5.25. 友田明美.

フジテレビ 直撃 LIVE グッディ！. 体罰、子どもの脳に悪影響. 2017.5.25. 友田明美.

NHK 総合テレビ 視点・論点. 虐待と脳、回復のてだては. 2017.8.17. 友田明美.

日本テレビ 世界一受けたい授業. 子育ての中のマルトリートメント. 2017.10.28. 友田明美.

ＮＨＫ総合テレビ クローズアップ現代＋. 夫婦喧嘩で子どもの脳が危ない！？. 2017.12.13. 友田明美.

テレビ朝日 スーパーJ チャンネルニュース. 焦点は“夫婦喧嘩”の影響 父殺害事件の元少年裁判: 面前ドメスティックバイオレンスを体験した子どもへの心理的な影響について. 2017.12.13. 滝口慎一郎、

FBC テレビ. ぶらり子育てしゃべり隊. 早寝早起きの生活リズム. 2017.12.30. 友田明美.

福井テレビ. おかえりホームドクター. 子どもの発達障害について.2018.01.15. 滝口慎一郎.

テレビ朝日. 中居正広の身になる図書館. 天才キッズの母親 子育て術 SP. 2018.1.22.友田明美.

日本テレビ. 世界一受けたい授業. 子どもを叱る時に感情的にならないためには？虐待から親子を救う方法とは！？. 2018.3.17. 友田明美.

TBS テレビ あさチャン. 悪影響　体罰で子どもの脳が萎縮. 2018.9.19. 友田明美

NHK 総合. プロフェッショナル 仕事の流儀 傷ついた親子に幸せを〜小児神経科医. 友田明美. 2018.11.5. 友田明美.

NHK 総合. おはよう日本. 思春期前後の娘と父親の関係性について. 2018.11.14. 友田明美.

(ラジオ放送)

福井エフエム放送. 空飛ぶ文庫. 子育ての中のマルトリートメント.　2017.12.7. 友田明美.

TBS ラジオ. 生島ヒロシのおはよう一直線. うるおい生活講座：マルトリートメントとは？. 2018.3.15. 友田明美.

TOKYO FM ラジオ. クロノス：WAKE UP ニュース. 子どもへの体罰をどう思うか？. 2018.3.22. 友田明美.

RKB ラジオ. 仲谷一志・下田文代のよなおし堂. 著書『子どもの脳を傷つける親たち』について. 2018.5.22. 友田明美.

FBC ラジオ. ラジオ放送講座. いきいきセミナー マルトリートメントが子どもの脳を傷つける. 2018.6.10. 友田明美.

(動画配信)

友田明美. TEDx Kumamotoshi「愛着（アタッチメント）子どもに向き合い、親に寄り添う」（Attachment – A guide for parents and children）. 2016.11.15
https://www.youtube.com/watch?v=4TkL1N-EThU
http://www.jaog.or.jp/news/video181019/

友田明美. 元気の学校　会員制育児支援啓発ビデオ「マルトリートメントとは」. 2018.7.28

友田明美. 小児医学研究振興財団　平成 30 年度 市民公開講座ビデオ「親子の係りが脳に与える影響」. 2018.7.28
https://www.dropbox.com/s/xbg4k8xg0tce3u8/Tomoda_setagayakouza_2018.mp4?dl=0

友田明美. 公益社団法人　日本産婦人科医会 HP 育児支援啓発ビデオ「赤ちゃんのふしぎな世界」. 2018.10.19

(資料・解説)

友田明美. 第 1 回 児童虐待の脳への影響: 虐待と脳の関連・性的虐待による脳への影響. 保育通信 4 第 732 号. 全国私立保育園連盟協会. 2016.4

友田明美. 第 2 回 児童虐待の脳への影響: 暴言虐待・体罰・ＤＶ目撃による脳への影響. 保育通信 5 第 733 号. 全国私立保育園連盟協会. 2016.5

友田明美. 子どものみかた：脳科学の観点から愛着障害を診る. メディカル朝日. 朝日新聞社版. 2016.5

友田明美. 第 3 回 児童虐待の脳への影響: 家庭環境や親子関係の問題への気づき. 保育通

信 6 第 734 号. 全国私立保育園連盟協会. 2016.6
友田明美. 第 4 回 児童虐待の脳への影響: 親に寄り添うこと『養育者支援』. 保育通信 7 第 735 号. 全国私立保育園連盟協会. 2016.7
友田明美. 第 5 回 児童虐待の脳への影響: 愛着障害の脳科学. 保育通信 8 第 736 号. 全国私立保育園連盟協会. 2016.8
友田明美. 愛着障害 前編: 愛着障害とは. 小学保健ニュース 2016 年 8 月 8 日号. 少年写真新聞社. 2016.8.8
友田明美. 子育て支援の意義を確認する～児童虐待といやされない傷～.第 6 回 児童虐待の脳への影響: 虐待を受けている児童への対応、保育園（保育士）ができること. 保育通信 9 第 737 号. 全国私立保育園連盟協会. 2016.9
友田明美. 愛着障害 後編: 愛着障害が疑われる児童と親への対応、学校（養護教諭）ができること. 小学保健ニュース 2016 年 9 月 8 日号. 少年写真新聞社. 2016.9.8
友田明美. 小児医学研究振興財団ニューズレター NewsLetter 2017 第 76 号「子どものこころ」の解明への取り組み. 2017.4.1
友田明美. I.I.MECA (Idea & Information of Mental Care Association) 一般財団法人メディカル協会編 vol.82「こころのケアの重要性」. 2017.5
友田明美. 週刊金曜日 1136「親子断絶防止法案」は誰のためのもの？. 2017.5.19
友田明美. 心と社会 168 号「子ども虐待と脳科学」. 公益財団法人日本精神衛生会編. 2017.6
友田明美. GENKI No.162 子ども虐待がもたらす〝傷〟「虐待の問題」から「子育て困難の問題」へ. エイデル研究所. 2017.7
新島新一, 神山潤, 友田明美. 脳と発達 49 巻 2 号「10 年後（2026 年）の小児神経専門医のなすべきこと」の報告. 一般社団法人 日本小児神経学会機関紙編. 2017.8
横山博之, 友田明美. 小六教育技術 9 月号「愛着障害」研究の最新成果とチーム学校による対応. 小学館. 2017.9
友田明美. 子どもみんなプロジェクト News Letter 4 号教師と研究者の協働の可能性について. 公益社団法人子どもの発達科学研究室. 2017.9
友田明美. 〈週刊朝日〉AERA dot. (アエラドット) 書評『子どもの脳を傷つける親たち』（友田明美著）. 2017.9.27
友田明美. PRESIDENT Online. 5 歳児の脳を損傷させた「DV 夫婦」の末路—トラウマを抱えた子どもの守り方. 2017.10.28
友田明美, 浜野晋一郎, 熊田聡子. 脳と発達 49 巻 6 号「第 2 回小児神経学サテライトセミナー」. 一般社団法人 日本小児神経学会機関紙編. 2017.12
杉山登志郎, 友田明美. 小六教育技術 12 月号 愛着障害の子どもをどう育てるか？『発達とトラウマ』研究の最新成果. 小学館. 2017.12
友田明美. 子どもの虹情報研修センター紀要 第 15 号 子ども虐待と脳科学. 2017.12

友田明美. 大阪大学医学部 学友会会誌 2017 vol.37. 生涯教育講座『子供/大人の発達障害』－『脳科学の視点から愛着障害を診る』. 公益法人 医学振興銀杏会. 2017.12

友田明美. 週間教育資料 No.1461. 自著を語る－『子どもの脳を傷つける親たち』. 教育公論社. 2018.1.1

友田明美. Baby-mo 育脳スペシャル号. 0-3 歳児の脳が育つ時期にやっていいこと、やってはいけないこと. 2018.2

友田明美. 週刊女性「日常に潜む毒親の恐怖— 夫婦ゲンカ、スマホ育児で子どもの脳が変形する」. 2018.2.27

友田明美. スマイルママ 3・4 月号. 子どもの発達にも大きく影響する　笑顔＊育児のススメ. 2018.3

友田明美. 小六教育技術 5 月号 71 巻 2 号. 連載 ドクター友田の脳から読み解く愛着障害＆発達障害第 2 回『虐待による脳へのダメージ』. 小学館. 2018.4.15

友田明美. 地域保健 5 月号 49 巻 3 号. 子どもの脳を守る『第 1 回　マルトリートメント脳へのダメージ』. 東京法規出版. 2018.4.15

友田明美. シンポジウム－子どもに対する体罰の禁止に向けて 報告書、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン「シンポジウム　子どもに対する体罰等の禁止に向けて 厳格な体罰暴言などが子どもの脳の発達に与える影響」. 2018.5

友田明美. 少年写真新聞 ほけんニュース 5 月号 411 号. ほけんニュース連載 子どもの脳を傷つけないために 第 1 回 マルトリートメントを知ってますか？. 少年写真新聞社. 2018.5.8

友田明美. 小六教育技術 6 月号 71 巻 3 号. 連載 ドクター友田の脳から読み解く愛着障＆発達障害　第 3 回『愛着障害と早期対応の重要性』. 小学館. 2018.5.15

友田明美. 月間クーヨン. 知っておけばセーブできる？—こんな大人の行動が子どもの脳を傷つけます。. クレヨンハウス. 2018.6.1

友田明美. 少年写真新聞 ほけんニュース 6 月号 412 号. ほけんニュース連載 子どもの脳を傷つけないために 第 2 回 マルトリートメントの経験を持つ子の対応. 少年写真新聞社. 2018.6.8

友田明美. 小六教育技術 7・8 月号 71 巻 4 号. 連載 ドクター友田の脳から読み解く愛着障害＆発達障害 第 4 回 「脳から読み解く『産後うつ』. 小学館. 2018.6.15

友田明美. コーチングクリニック 通算 364 号・8 月号 32 巻 15 号. これから『運動部活動』授業をします－私の専門分野からのエール—17 限目　運動部活動における体罰の影響－『マルトリートメント」が子どもの脳を損傷する』. ベースボールマガジン社. 2018.6.27

友田明美. 青淵 7 月号 832 号. マルトリートメントが子どもの脳を傷つける. 公益財団法人 渋沢栄一記念財団. 2018.7.1

友田明美. 地域保健 7 月号 49 巻 3 号. 子どもの脳を守る 第 2 回 誤ったしつけ. 東京法規出版. 2018.7.1

友田明美. 少年写真新聞 ほけんニュース 7 月号 413 号. 連載 子どもの脳を傷つけないために 第 3 回『子どもの脳を傷つけないためにーマリトリートメントをなくすためにできること』. 少年写真新聞社. 2018.7.8

友田明美. ボーネルンド発 子育て応援誌 あそびのもり 50 巻. 親学 第 44 回. 2018.7.19

友田明美. 致知 9 月号 518 号. 教育への視点—子どもの脳を傷つける親たち. 致知出版社. 2018.8.1

友田明美. 小六教育技術 9 月号 71 巻 5 号. 連載 ドクター友田の脳から読み解く愛着障害＆発達障害 第 5 回『脳から読み解くＡＤＨＤ』. 小学館. 2018.8.15

友田明美. 地域保健 9 月号 49 巻 5 号. 子どもの脳を守る 第 3 回 気づきにくい言葉の暴力. 東京法規出版. 2018.9.1

友田明美. 霞門だより 120 号. 特集 子に寄り添う『マルトリートメントが子どもの脳に及ぼす影響について』. 東京家事調停協会. 2018.9.1

友田明美. 月刊母子保健 9 月号 713 号. 不適切な養育と子どもの発育・発達. 公益法人母子衛生研究会. 2018.9.1

友田明美. 小六教育技術 10 月号 71 巻 6 号. 連載 ドクター友田の脳から読み解く愛着障害＆発達障害 第 6 回『教育現場の課題を、医学の視点で捉え直す』. 小学館. 2018.9.15

友田明美. ドクターズマガジン 10 月号 228 巻. 時代を支える女性医師. メディカルプリンシブル社. 2018.10.5

友田明美. 発達教育 10 月号 456 号. 巻頭言 子どもの脳は傷つきやすいが癒されもする. 公益社団法人発達協会. 2018.10.7

友田明美. PHP「のびのび子育て」11 月号 385 号. 子どもの脳を傷つけないために. PHP 研究所. 2018.10.10

友田明美. 小六教育技術 11 月号 71 巻 7 号. 連載 ドクター友田の脳から読み解く愛着障害＆発達障害 第 7 回『脳から読み解く自閉スペクトラム症』. 小学館. 2018.10.15

友田明美. 灯台 11 月号 698 号. 子どもの脳を傷つける『不適切な養育』. 第三文明社. 2018.11.1

友田明美. 地域保健 11 月号 49 巻 6 号. 子どもの脳を守る 第 4 回 愛着の形成について. 東京法規出版. 2018.11.1

友田明美. 小六教育技術 12 月号 71 巻 8 号. 連載 ドクター友田の脳から読み解く愛着障害＆発達障害 第 8 回 『脳科学における ADHD 研究の最新成果』. 小学館. 2018.11.15

友田明美. 小六教育技術 1 月号 71 巻 9 号. 連載 ドクター友田の脳から読み解く愛着障害＆発達障害 第 9 回 『ルトリートメント予防モデルの構築』. 小学館. 2018.11.15

６－５．特許出願

６―５―１．国内出願（　1 件）

ストレス評価装置およびストレス状態の評価方法. 島田浩二, 友田明美. 国立大学法人福井大学. 2017.3.2. 特願 2017-39071

６―５―２．海外出願（　0 件）

７．領域のプロジェクトマネジメントについてのご意見や改善提案（任意）

８．その他（任意）

本プロジェクトの遂行にあたり、さまざまな方から多くの支援をいただきました。

本研究調査にあたり、将来の親子のためになるならと、過去のつらい体験を言葉にして共有してくださったご家族や当事者の皆様、子育てのお困りごとについて勇気を出して相談され、モニターとしてプログラムを受講してくださった皆様には、心からの御礼を申し上げます。養育者支援プログラムモニター事業では、PCIT Japan 理事長の加茂登志子先生、十文字学園女子大学の加藤則子先生（Triple P）、エンパワメントセンター主宰の森田ゆり先生（MY TREE ペアレンツプログラム）、大正大学の犬塚峰子先生（AF-CBT）、白梅学園大学の福丸由佳先生（CARE）、筑波大学の森田展彰先生（父・夫としてのよいコミュニケーションを学ぶプログラム）には、モニターとなられたご家族へのプログラムのご提供や紹介動画作成のご協力、効果測定に関するご助言等まで様々なご支援を賜りました。当事者や支援者向けのコンテンツ作成には、市川児童相談所の渡邉直所長、WANA 関西 SEP 研究所の藤木美奈子先生にご協力いただきました。また、東京都児童相談所の栗原博課長、坂本靖課長、花本由紀様、小平かやの先生、横浜児童相談所の田崎みどり先生には、児童相談所でのプログラムの運用や民間委託に関するご助言を賜りました。事件化したケースへの支援のあり方については、検察庁の田中嘉寿子検事、宮地佐都季検事、白井美果検事、鈴木朋子検事、小林良子様、竹内京子検事、伊藤裕海検事、警察庁の倉田葉子様、渡邉明宣様、原俊明様にご助言を賜りました。立命館大学の中村正先生、花園大学の橋本和明先生、慶應義塾大学の西村由貴先生、厚生労働省の泉陽子先生、花園大学の和田一郎先生、山梨県立大学の西澤哲先生、京都大学の上田敬太先生、相談支援事業所しぽふぁーれの金井浩一所長、浦河ひがし町クリニックの川村敏明先生、伊藤恵里子様、鈴鹿医療科学大学の土田幸子先生には、それぞれの専門的知見を提供していただきました。皆様のおかげで、本プロジェクトのアウトプットのひとつである公私連携による養育者支援提供システム（p.23）を構想できました。

先駆的支援活動例調査および全国悉皆で実施した質問紙調査では北海道浦河町、沖縄県糸満市、福岡県大牟田市をはじめ全国各地の各要保護児童対策地域協議会調整機関の皆様にお世話になりました。また、全ての児童相談所、児童家庭支援センターの児童福祉司や

相談員の皆様、日本精神保健福祉士協会員の皆様には質問紙調査への積極的なご回答を頂きました。カナダ・トロント市の CAS とりわけ CMHA チームの皆様、リージェントパーク・コミュニティ・ヘルスセンターの皆様はじめ多くの機関の皆様には詳細な視察へのご対応を頂きました。コーディネートと通訳の労をお取り頂いた二木泉様の細やかなご配慮なしにはこれほど深い視察はできなかったと思っております。

親子の関係性に関わる生物学的マーカーの同定およびリスク解明研究では、MRI 撮像や唾液採取及び心理尺度等の収集に向け、福井県永平寺町保健センター、福井県総合福祉相談所（中央児童相談所）、メンタルサポート福井ほか、福井県内の様々な機関にご協力を頂きました。またリクルートに快く応じて頂き、被験者としてご協力頂いた地域の親子さんのお陰で貴重なエビデンスの報告ができたこと、大変感謝しております。また、地域定着支援に向けた取り組みとしては、地域の現状把握に向けた講演や会議などに、大阪府立大阪母子医療センター、大阪府こころの健康総合センター、豊中市や枚方市等の母子保健、児童福祉、精神保健やその他関連職員及び福井県内の関係機関の方々にも多大なるご協力を頂きました。

養育者に寄り添う保育実践については、20 年にわたる大規模保育コホートデータを筑波大学の安梅勅江先生にご提供いただきました。当初より保育コホート研究にご協力いただいている全国夜間保育園連盟会長の天久薫先生、副会長の酒井義秀先生、元副会長の枝本信一郎先生はじめ、関係者の皆様には、追跡調査へのご協力と多くのご助言をいただきました。保育コホート研究にかかわるすべての皆様に心よりお礼申し上げます。周産期母子と保育の実践現場における支援については、日本産前産後ケア・子育て支援学会理事長の林謙治先生、日本助産師会会長の山本詩子先生、小倉北ふれあい保育所の酒井初恵先生、京都市楽只保育所の塚本真弓先生にご助言賜りました。

各国の法制度や行政の取り組みについては、早稲田大学の岩志和一郎先生、東海大学の柑本美和先生、名古屋大学の原田綾子先生、チャイルドファーストジャパンの山田不二子先生、大阪歯科大学の久保樹里先生、児童家庭支援センターあまぎやまの坂口明夫様に専門的知見を提供していただきました。

3 年前のキックオフシンポジウムでは、首都大学東京の阿部彩先生、日本小児科医会会長の松平隆光先生、さいたま市児童相談所の山下浩先生、子どもの虹情報研修センターの中垣真通課長、ダルク女性ハウスの上岡陽江様にご登壇いただき、それぞれのご専門からご助言と激励のメッセージをいただきました。皆様の励ましにより、ここまでの道のりを歩んで来られました。

本研究プロジェクト『養育者支援によって子どもの虐待を低減するシステムの構築』は、科学技術振興機構 社会技術開発研究センター（RISTEX）　「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」領域 からの委託事業として行われました。山田肇領域総括、竹島正領域アドバイザー、吉田恒雄領域アドバイザーをはじめとする RISTEX 領域の方々にいただいた貴重なご意見・ご指導の賜物です。

そして「養育者支援」という日本社会の課題に関心をもって下さり、何度もシンポジウムに足を運んで一緒に考えてくださった参加者の皆様にも、感謝を申し上げます。